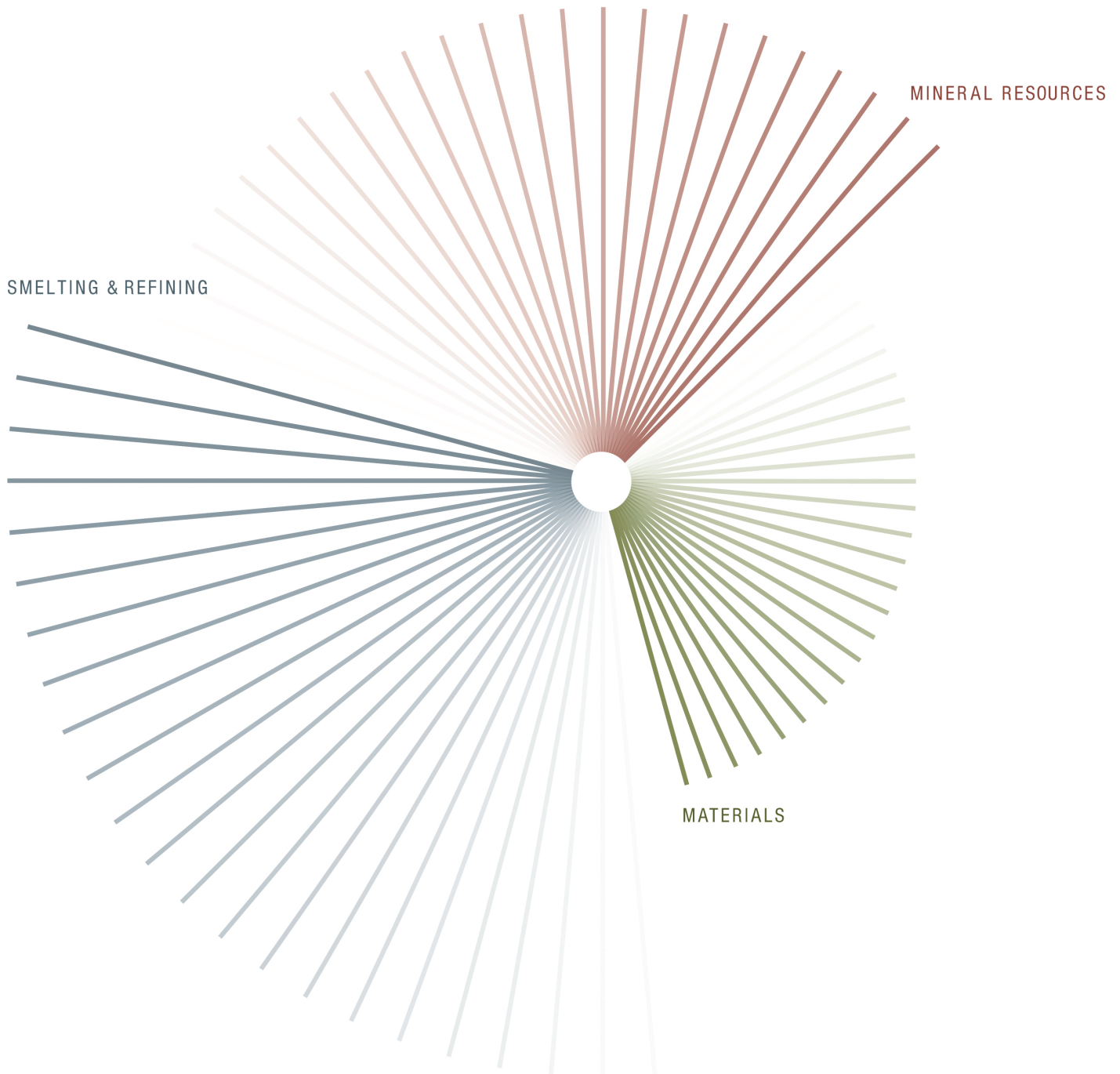


INTEGRATED REPORT

統合報告書

2018



CONTENTS

SMMを知る

- 02 住友の事業精神
- 03 SMMグループの歴史
- 06 SMMグループの概要
- 08 主要財務・非財務指標
- 10 トップメッセージ

SMMの価値創造

- 18 長期ビジョンと2020年のありたい姿の関係
- 20 SMMグループの価値創造プロセス
- 22 SMMグループのビジネスプロセス
- 24 特集1 資源・製錬・材料の3事業連携で社会のニーズに応える
- 30 特集2 持続的成長と企業価値最大化のため、「認識力」「構想力」「実行力」に重点をおき次世代経営人材を育成
- 34 SMMグループのリスクと機会
- 36 SMMグループの重要課題
- 40 2015年中期経営計画（15中計）の進捗
- 42 2017年度の業績と2018年度の計画
- 44 財務に対する考え方
- 45 投資に対する考え方
- 45 配当に対する考え方

SMMの事業概況

- 46 資源事業
- 52 製錬事業
- 58 材料事業
- 64 研究開発

SMMのマネジメント

- 66 コーポレート・ガバナンス
- 72 役員一覧
- 74 社外取締役メッセージ

SMMのサステナビリティ

- 76 マネジメントアプローチ
- 84 リスクマネジメント
- 86 コンプライアンス
- 87 人権尊重への取り組み
- 88 品質管理
- 90 SDGsの取り組み

[重点6分野の活動と実績]

- 92 資源の有効活用
- 93 環境保全
- 94 地域貢献・社会貢献
- 94 人権・人材の尊重
- 96 安全・衛生の確保
- 97 ステークホルダーとのコミュニケーション

[サステナビリティデータ集]

- 98 資源の有効活用
- 99 地球環境への配慮
- 106 地域貢献・社会貢献
- 108 人権・人材の尊重
- 114 安全・衛生の確保
- 116 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 120 その他
- 121 第三者保証報告書

財務情報

- 124 11年間の主要財務指標の推移
- 126 連結貸借対照表
- 128 連結損益計算書
- 128 連結包括利益計算書
- 129 連結株主資本等変動計算書
- 131 連結キャッシュ・フロー計算書
- 133 会社概要および株式に関する情報

編集方針

お客様、株主・投資家、地域住民の方々をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社（SMM）グループがめざす“持続的な成長と企業価値の最大化”へ向けた取り組みについて、より一層ご理解いただくことを目的として、2016年より統合報告書を発行しています。

3回目の発行となる本報告書「住友金属鉱山 統合報告書2018」では、SMMグループの価値創造について、よりご理解を深めて頂くために、当社が特定する重要課題やさまざまな取り組みなどの各開示情報の相互関連性および結合性について、重点的に解説すべく構成を大幅に見直しました。

また、本報告書をツールとしたステークホルダーの皆様との2年間のコミュニケーションの中で頂戴した、

ご指摘やご要望をそれぞれの企画に活かすことで継続的なブラッシュアップを図ってまいりました。

参考としたガイドライン等および保証

本報告書の編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワークを参考にしています。また、サステナビリティ報告の開示情報については、GRI^{*}のサステナビリティ・レポーティング・スタンダードの中核（Core）オプションに準拠するとともに、その自己宣言およびパフォーマンスデータ等に対する第三者保証を受けています。

* GRI：Global Reporting Initiative の略。
サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。
GRI 内容索引については、当社ホームページ（<http://www.smm.co.jp/>）に掲載しています。



カンデラリア銅鉱山

対象範囲

住友金属鉱山株式会社 (SMM : Sumitomo Metal Mining Co.,Ltd.)

住友金属鉱山グループ (当社および連結子会社)

経済性報告 当社、連結子会社、持分法適用会社

環境報告 当社、連結子会社 (計31社)

※対象範囲はP6～7に記載しています。社名に*印がついている会社が該当します。

社会性報告 当社、連結子会社

発行年月

2018年9月 次回予定2019年9月 (前回2017年9月)

対象期間 (一部、対象期間以前、もしくは以降の活動内容も含まれます)

国内 : 2017年4月1日～2018年3月31日

海外 : 2017年1月1日～2017年12月31日

参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

IIRC 国際統合報告フレームワーク

環境省環境報告ガイドライン (2018年版)

お問い合わせ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215

見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、
確実を旨とし、
もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切に、
何事も誠意をもって確実に対応することにより、
事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、
弛張興廢することあるべしといえども、
いやくも浮利に趨り輕進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の
移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏にとらえて、新
しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意
味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、
いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、
目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せ
ずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

1928年（昭和3年）住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋

SMMグループ経営理念

住友の事業精神に基づき、
地球および社会との共存を図り、
健全な企業活動を通じて
社会への貢献と
ステークホルダーへの責任を果たし、
より信頼される企業をめざします

人間尊重を基本とし、
その尊厳と価値を認め、
明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

独自技術を駆使して
ものづくり企業としての
社会的な使命と責任を果たします

コンプライアンス、
環境保全および安全確保を
基本としたグローバルな企業活動により、
非鉄金属、電子・機能性材料などの
高品質な材料を提供し、
企業価値の最大化をめざします

SMMグループの歴史

SMMを知る

価値創造

事業概況

マネジメント

サステナビリティ

SMMグループは、住友グループの源流事業を受け継ぐ企業として、その事業精神に基づき外部環境の変化に柔軟に対応するとともに積極進取の姿勢で事業を推進してきました。その過程におけるさまざまな課題の解決や経営判断によってSMMグループの現在の強みが形成されています。今後も事業活動を通じた強みのさらなる強化、醸成に努めていきます。

磨き続けてきた技術

健全な財務体質

事業精神と目標を共有する従業員



顧客との良好な関係

SMM 7つの強み

地域社会との信頼関係



ビジネスパートナーとの強固な関係

安全な労働環境



従業員



もんじゅいんし いがき

文殊院旨意書

現代に続く住友事業精神は、住友家初代政友(1585年～1652年)が晩年、商人の心得を説いた文殊院旨意書が源となっています。SMMグループでは、従業員の共通理念である住友の事業精神をはじめ、業務遂行の道しるべとしての行動基準、目標などについてさまざまな機会教育の場で従業員との共有を図っています。



1600
慶長5年

資源事業

銅鉱山

1691

別子銅山開坑



南蛮吹き

1596年～1615年頃、京都で銅事業を始めた業祖の蘇我理右衛門は「南蛮吹き」という銅と銀を分離する製錬技術の開発に日本で初めて成功し、この製法を広く同業者に公開しました。当時、銅鉱石の中に含有される銀を抜き出す技術は日本にはなく、銅は銀を含んだまま銅の価格で販売、輸出されていましたが銀を分離して販売することを可能にしました。

技術



地域



煙害の克服

別子銅山の近代化により、出鉱量の拡大が図られ、別子山中にあった製錬所は新居浜の沿岸部に移設されました。その結果、明治26年(1893年)、製錬によって生じる亜硫酸ガスによる周辺の農作物への被害が深刻化しました。そこで、2代総理事 伊庭貞剛は、新居浜市の北方20kmほど離れた水も出ない無人島だった島を買取り、製錬所を移設したのが後の四阪島であり1905年のことです。さらに世界中の銅製錬工場が同じ問題を抱えていた中、膨大な研究費と長い期間をかけ1939年、煙害の根本原因であった亜硫酸ガスの排出ゼロを世界に先駆けて実現し、47年にわたる煙害問題を完全に解決しました。今日でも、SMMグループでは、フィリピン国などの海外の事業拠点においても、環境保全などに努めるとともに地域振興策への支援などを通じ地域社会との信頼関係を構築・維持し、共存共栄を図っています。

当時世界最大級ともいわれた別子銅山の操業が始まったことにより、銅製錬が中心だった住友の事業が資源事業に大きく広がることとなります。その後1973年まで283年にわたり培われた別子の鉱山技術は、いま世界に広がるSMMの資源事業に脈々と受け継がれています。



製錬事業

銅製錬

1590

銅製錬の始まり

長崎貿易の主力

江戸時代、わが国の銅の生産高は世界一の年産約6,000t。長崎貿易の輸出量はその半分にも達していました。住友は1698年に年産約1,500tの産銅量に達し、当時の日本の四分の一の産銅高を占めました。



1905

四阪島への銅製錬所移転



1910
明治43年

銅鉱山

産業の近代化

明治時代以降、通信線や電灯電線、伸銅品の需要の増大などにより、銅の内需が大幅に増加。洋式製錬を導入した別子銅山が産業を支えました。



地域



銅製錬

植林事業

別子銅山の稼業に必要な炭や材木の確保のため、森林は広範囲にわたって消失していました。2代総理事 伊庭貞剛は、別子銅山支配人に就任した1894年以降から大規模な植林事業を進め、ピーク時には毎年200万本を超える植林を行いました。SMMグループでは、現代においても環境保全活動などを通じ、地域との共存共栄に努めています。



旧別子銅山（上）と現在（右）



金鉱山

1917

金鉱山事業の
開始

1920

1930



それまで住友の資源事業は銅鉱山が中心でしたが、資源として金の重要性が高まるなか、発見されたばかりの北海道・鴻之舞鉱山の経営権を取得。その後「東洋一の金山」と呼ばれた北国の鉱山により、資源事業ポートフォリオに金という新たな金属が加わりました。

1940

戦後、日本の非鉄金属業界は国内鉱山の閉山により、海外から原料を調達し製錬する方式への転換を余儀なくされていました。SMMでは1961年にベスレヘム（カナダ）への投融資買鉱契約を締結、海外鉱山への参画がスタートしました。現在に至る世界の鉱山権益への足掛かりを作っています。



1950

海外 銅鉱山

1960

海外銅鉱山
開発への参画

1960

材料事業

1960

材料事業へ
進出

1970

1973
鴻之舞鉱山
閉山

1973
別子銅山
閉山

1980

1979
佐々連鉱山
閉山

ニッケル 製錬

1939

ニッケル
製錬開始

ニッケルは1700年代ごろに発見されたとされる比較的新しい金属です。SMMでは1939年、新たに需要が増えたニッケルの製錬事業を開始。その後、MCLE法などニッケル製錬技術の開発、そして2000年代にはHPAL技術の実用化による原料調達の多様化など、世界のニッケル製錬技術をリードしています。



1971
東予工場
生産開始



1985
昭和60年

金鉱山

海外
銅鉱山

1985

菱刈鉱山
操業開始

- 1986
モレンシー
銅鉱山に
出資



283年にわたり操業を続けた別子銅山も品位低下には勝てず、閉山を迎えました。その後1979年に佐々連鉱山(愛媛県:銅)の閉山により、引き継がれた鉱山技術の幕が一度は閉じることになります。しかしその後、1985年に菱刈鉱山(鹿児島県:金)が操業を開始。SMMの技術は新たな場で再び歴史を刻み始めました。

1990

1995

ビジネス
パートナー



財務



モレンシー銅鉱山の 権益追加取得

1986年からSMMグループが経営参画、優良な銅鉱山として知られるモレンシー銅鉱山の権益を2016年に13%追加取得しました(当社権益計25%)。これは、同銅鉱山を経営する米国最大手の産銅会社フリーポート・マクモラン社と30年間にわたって築き上げられた信頼関係に基づき実現されました。

2000

2005

2006

ポゴ金鉱山
操業開始

- 2005
セロ・ベルデ銅鉱山生産開始

2010



ニッケル酸リチウム
(電池材料)

2015

- 2015
シエラゴルダ
銅鉱山操業開始



2014
電池材料の増産
SAWフィルター
LT/LN※1の増産

※1 LT/LN: LT (Lithium Tantalate) / LN (Lithium Niobate)。タンタル酸リチウム基板/ニオブ酸リチウム基板。情報通信端末用SAWフィルターのチップに用いられる。

2020

ステンレス鋼の普及

ニッケルは主にステンレス鋼や特殊鋼の原料として使用されています。これらの素材は、日常生活で大きな役割を果たし、通信、医療、建材、発電などさまざまな分野で使用されています。



顧客



- 1992
ニッケル
製造プロセスを
MCLE法に転換

車載用電池材料の 生産開始

環境意識の高まりなどを背景として、近年ハイブリッド車や電気自動車向け車載用二次電池正極材の需要が急速に増加しています。SMMグループではお客様との密接な連携により高性能で安全な電池正極材の供給を図るとともに、電池正極材の原料であるニッケルおよびコバルト生産者としての責務を果たしていきます。

- 2001
車載用電池材料
市場への参入



- 2005
コーラルベイニッケル
生産開始



- 2013
タガニートHPAL
生産開始

技術



地域



HPAL法の 商業ベースでの実用化

2005年、世界に先駆けてHPAL法による低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル資源化を実用化しました。二次電池材料の原料としても注目されるニッケル資源の有効活用と自社調達実現に寄与するとともに、事業拠点であるフィリピンでの社会貢献活動などを通じて地域社会と共存共栄を図っています。

ニッケル
製錬

銅製錬

S
M
M
を
知
る

価
値
創
造

事
業
概
況

マ
ネ
ジ
メ
ン
ト

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
テ
ィ

SMMグループの概要

(2018年7月15日現在)

企業概要

社名	住友金属鉱山株式会社
代表者	代表取締役社長 野崎 明
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
上場市場	東証一部
連結子会社数	60社(金銭の信託を含む)
持分法適用会社数	15社
売上高	連結 9,335億円(2018年3月期)
経常利益	連結 1,249億円(2018年3月期)

日本

住友金属鉱山株式会社*

資源事業

- 住鉱資源開発(株)
- 住鉱ソロモン探鉱(株)

製錬事業

- (株)アシックス
- エム・エスジンク(株)
- (株)四阪製錬所*
- 住鉱物流(株)*
- 太平金属工業(株)*
- (株)日向製錬所*
- 三井住友金属鉱山伸銅(株)

材料事業

- SHマテリアル(株)*
- (株)SMMプレジジョン*
- エヌ・イー ケムキャット(株)
- 大口電子(株)*
- 大口マテリアル(株)*
- (株)グラノプト*
- (株)サイコックス
- (株)伸光製作所*
- 住鉱エナジーマテリアル(株)*
- 住鉱国富電子(株)*
- 住鉱潤滑剤(株)*
- 住鉱テック(株)*
- 住友金属鉱山シポレックス(株)*
- 新居浜電子(株)*
- 新居浜マテリアル(株)*
- (株)日東社*
- 日本ケッチェン(株)*

その他

- キゲタハイム(株)*
- (株)ジェー・シー・オー*
- 住鉱技術サービス(株)
- 住鉱テクノロジーサーチ(株)*
- 住鉱プランテック(株)
- 住友金属鉱山エンジニアリング(株)*
- 日本照射サービス(株)*

アジア

資源事業

- Cordillera Exploration Company Inc.(フィリピン)

製錬事業

- 金隆銅業有限公司(中国)
- 住友金属鉱山管理(上海)有限公司(中国)
- 住友金属鉱山(香港)有限公司(中国)
- Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)*
- Nickel Asia Corporation(フィリピン)
- Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)*
- Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation(フィリピン)
- P.T. Vale Indonesia Tbk.(インドネシア)

材料事業

- 東莞住鉱電子漿料有限公司: DEP(中国)*
- 上海住鉱電子漿料有限公司: SEP(中国)*
- 住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司(中国)
- 住鉱科技商貿(東莞)有限公司(中国)
- 台住電子材料股份有限公司: TSM(台湾)*
- 韓国住鉱株式会社: SMMK(韓国)
- Sumiko Tec(Thailand) Co., Ltd.(タイ)

韓国住鉱株式会社

金隆銅業有限公司(27.1%)

上海住鉱電子漿料有限公司(69.0%)

住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司

東莞住鉱電子漿料有限公司

住鉱科技商貿(東莞)有限公司

台住電子材料股份有限公司

ニッケル・アジア
(26.0%)

コーラルベイニッケル(54.0%)

タガニートHPAL
(75.0%)

フロワコ(20.1%)

フィガスバル(25.5%)

ノースパークス(13.3%)

■ 連結子会社 ● 持分法適用会社

* 環境報告の対象範囲

北米

資源事業

- SMMA Candelaria Inc.(アメリカ)
- SMM Exploration Corporation(アメリカ)
- Sumitomo Metal Mining America Inc.(アメリカ)
- Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.(アメリカ)
- Sumitomo Metal Mining Pogo LLC(アメリカ)*
- Stone Boy Inc.(アメリカ)
- SMM Morenci Inc.(アメリカ)
- SMM Gold Cote Inc.(カナダ)
- Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.(カナダ)
- SMM Resources Inc.(カナダ)

主要な営業所および工場等

[本社]
東京都港区新橋5丁目11番3号(新橋住友ビル)

[支社]
大阪支社

[支店等]
名古屋支店
別子事業所(愛媛県新居浜市)

[工場等]
東予工場(愛媛県西条市)
ニッケル工場(愛媛県新居浜市)
播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町)
青梅事業所(東京都青梅市)
磯浦工場(愛媛県新居浜市)

[鉱山]
菱刈鉱山(鹿児島県伊佐市)

[研究所]
新居浜研究所(愛媛県新居浜市)
電池研究所(愛媛県新居浜市)
材料研究所(東京都青梅市)
市川研究センター(千葉県市川市)

主要製品等

1. 資源セグメント

金銀鉱、銅精鉱、銅、金

2. 製錬セグメント

銅、金、銀、電気ニッケル、電気コバルト、
フェロニッケル、化成品

3. 材料セグメント

電池材料、厚膜材料、結晶材料、薄膜材料、
磁性材料、パッケージ材料、石油精製触媒、
自動車触媒、軽量気泡コンクリート、潤滑剤

事業展開をしている国および地域数

16

- ◆ 別子事業所
- 東予工場
- ニッケル工場
- (株)四阪製錬所
- ◆ 磯浦工場
- ◆ 新居浜電子(株)
- ◆ 新居浜マテリアル(株)

(株)伸光製作所(97%)

住鉱国富電子(株)

株SMMプレジジョン
株グラノプト(51%)

青梅事業所

(株)日東社
住鉱テック(株)

(株)日向製錬所(60%)

▲ 菱刈鉱山
◆ 大口電子(株)
◆ 大口マテリアル(株)(51%)

- 本社
- ◆ SHマテリアル(株)
- ◆ 住鉱潤滑剤(株)
- ◆ 住鉱エナジーマテリアル(株)
- ◆ エヌ・イー ケムキャット(株)(50%)
- ◆ 日本ケッチェン(株)(50%)
- ◆ 住友金属鉱山シボレックス(株)
- ◆ (株)サイコックス(51%)

※ 国内関係会社は
本社所在地を示しています。

▲ セロ・ベルデ(16.8%)

▲ シエラゴルダ(31.5%)

▲ オホス・デル・サラド(16.0%)

▲ カンデラリア(16.0%)

その他地域

資源事業

- Compania Contractual Minera Candelaria(チリ)
- Compania Contractual Minera Ojos del Salado(チリ)
- Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.(チリ)
- SMM Sierra Gorda Inversiones LTDA.(チリ)
- Sierra Gorda S.C.M.(チリ)
- SMM-SG Holding Inversiones LTDA.(チリ)
- Sumitomo Metal Mining Peru S.A.(ペルー)
- Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.(ペルー)
- Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.(ブラジル)
- Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.(オーストラリア)

- SMM Cerro Verde Netherlands B.V.(オランダ)
- SMM CV Holding B.V.(オランダ)
- SMM Solomon Limited(ソロモン諸島)

製錬事業

- FIGESBAL(ニューカレドニア)

その他

- SMM Holland B.V.(オランダ)

資源セグメント

▲ 銅 ▲ 金

製錬セグメント

■ 銅 ■ ニッケル ■ その他

材料セグメント

◆ 材料事業の主要拠点

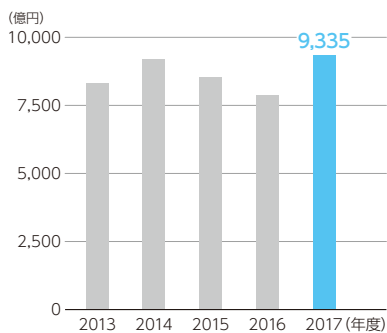
● その他の主要拠点 関係会社

() は出資比率。記載のないものは100%

リードフレーム事業からの撤退に伴い、拠点数が減少しています。

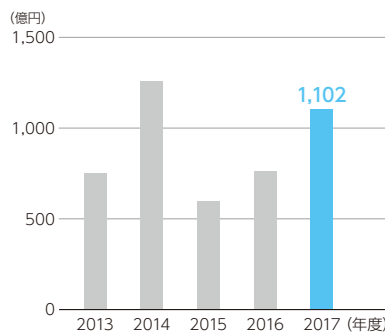
主要財務・非財務指標

売上高



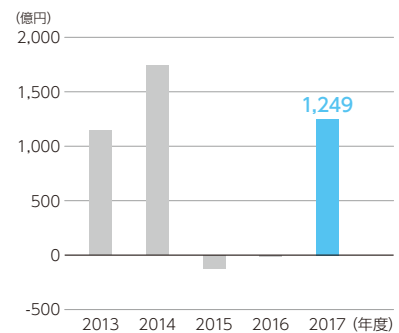
連結売上高は、主要非鉄金属価格の上昇および円安の影響などにより、前期に比べ1,474億円増加し、9,335億円となりました。

営業利益



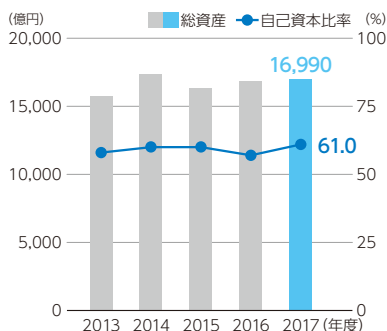
連結営業利益は、増収により前期に比べ338億円増加し、1,102億円となりました。

経常利益(損益)

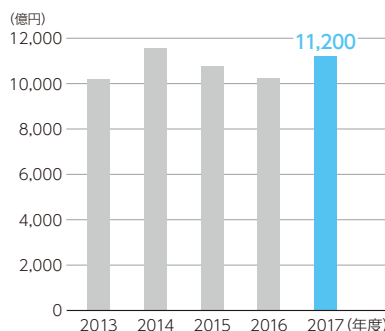


連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法による投資損失が減少したことなどにより、前期に比べ1,264億円増加し、1,249億円となりました。

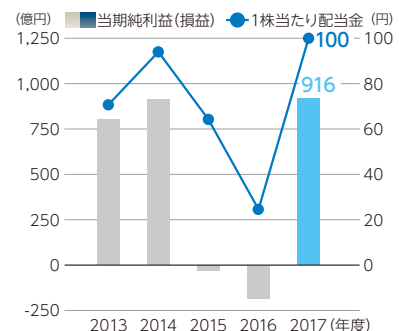
総資産/自己資本比率



純資産

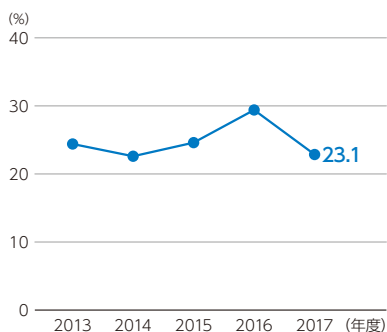


当期純利益(損益)/1株当たり配当金

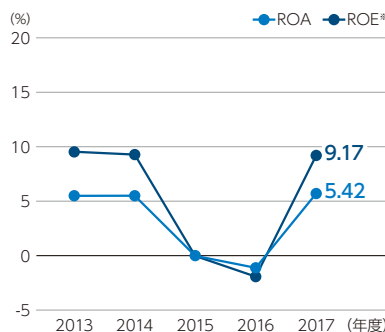


※2017年10月1日に株式併合を実施。
1株当たりの配当金は、2017年度以前についても株式併合後の基準に合わせた値で表記。

有利子負債比率

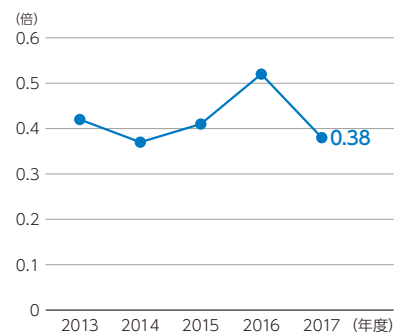


ROA/ROE*



※株主持分の算出にあたっては、右記の計算により算出。株主持分＝株主総資産＋その他の包括利益累計額。

ギアリングレシオ(D/Eレシオ)*



年度株価の推移

年度	最高値 (円)	最安値 (円)	年度末 (円)	ボラティリティ
2008	4,100	1,112	1,882	66.2%
2009	3,180	1,936	2,782	38.4%
2010	3,152	2,140	2,862	34.0%
2011	2,932	1,900	2,326	27.9%
2012	3,214	1,580	2,686	33.5%
2013	2,974	2,136	2,592	32.8%
2014	3,898	2,568	3,517	31.1%
2015	4,044	2,074	2,235	40.9%
2016	3,333	1,997	3,167	35.7%
2017	5,491	2,642	4,480	33.7%

※ボラティリティは、52週間の週次終値ベースの標準偏差を年換算して算出。
※2017年10月1日より前の株価については、株式併合後の基準で換算。

株価パフォーマンス (TSR)

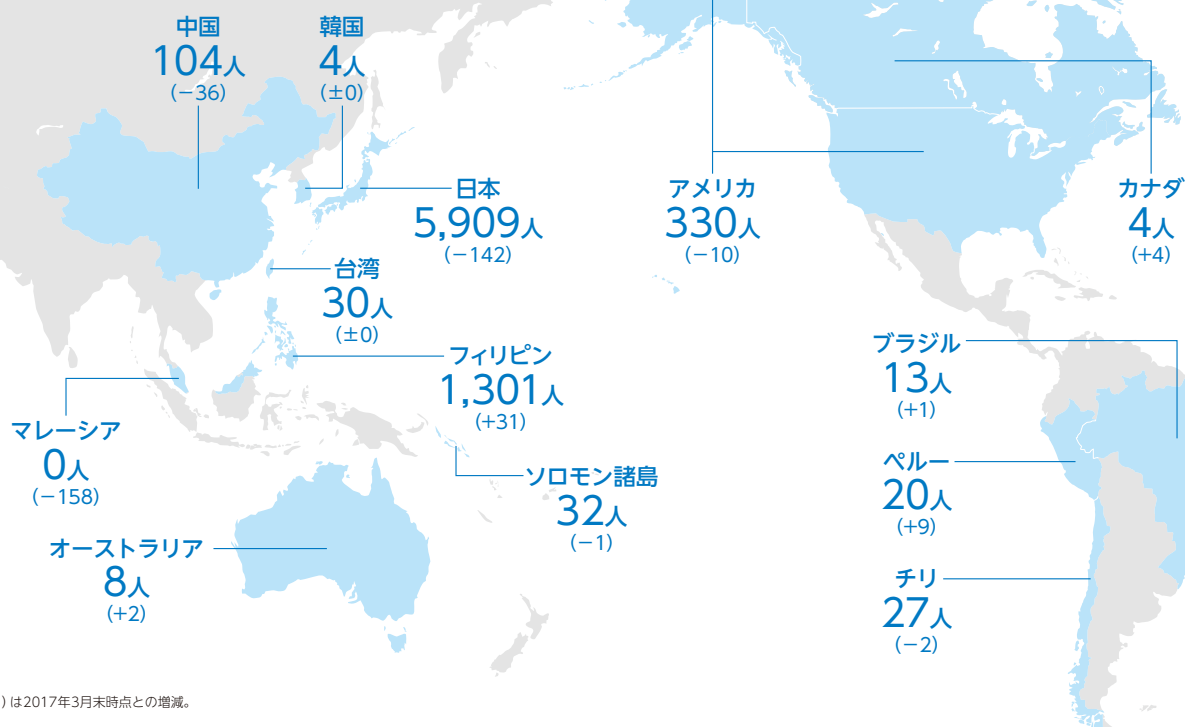
投資期間	1年		3年		5年		10年	
	累積/年率		累積	年率	累積	年率	累積	年率
住友金属鉱山	44.6%		32.6%	9.9%	80.0%	12.5%	37.1%	3.2%
TOPIX	15.6%		17.0%	5.4%	79.2%	12.4%	60.6%	4.9%
TOPIX非鉄金属	10.8%		22.6%	7.0%	69.5%	11.1%	32.4%	2.8%

※TSR：「[2018/03期末株価]－[2018/03期よりX期前の期末株価]＋[該当期間の1株当たり配当合計]」÷「[2018/03期よりX期前の期末株価]」を採用
※TOPIX、TOPIX非鉄金属の年間1株当たり配当：各銘柄の基準日より過去12カ月間の1株当たり配当額をTOPIXと同様の算出基準にて加重平均して算出。

株価パフォーマンスの推移

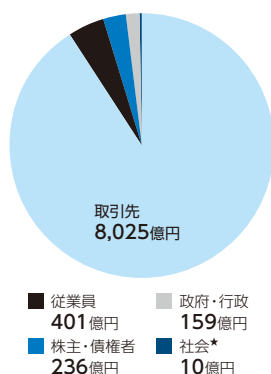


地域別役員・従業員数(連結)(2018年3月末)



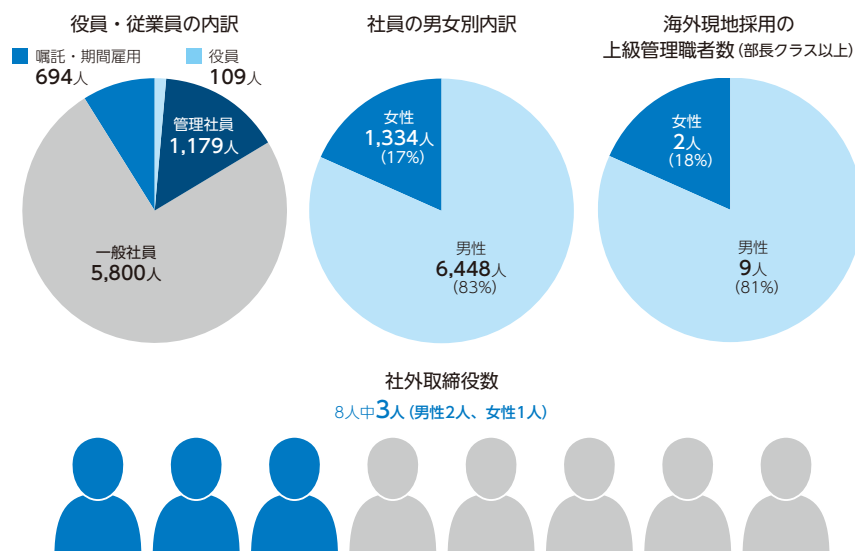
※ () は2017年3月末時点との増減。

ステークホルダーごとの価値分配(2017年度)

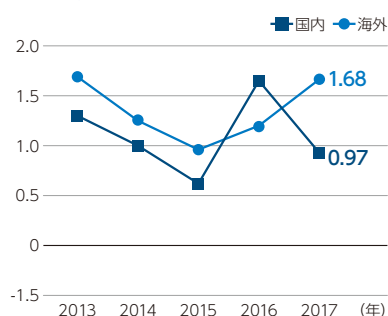


※上記のほかに留保した価値790億円があります。また、土地使用料は僅少ですので仕入れ先への支払い等に含めています。
★フィリピン(コラルベイニッケル、タガニートHPAL)における社会開発マネジメントプログラム(SDMP)および同国においてその他の寄付を通じ支出された8億円を含みます。

役員・従業員の状況(連結)(2018年3月末)



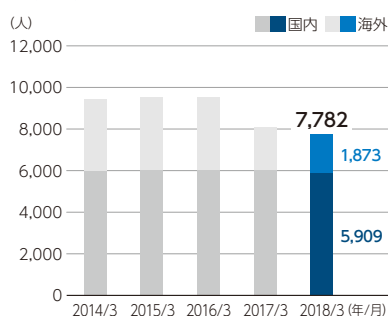
労働災害度数率



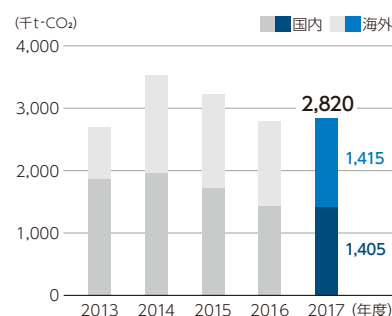
国内事業場における従業員の全労働災害件数13件(度数率0.97)で、減少となり、休業災害についても4件と前年から減少しました。

※度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000。

役員・従業員数(連結)推移(派遣社員除く)



リードフレーム事業の売却により、2016年度に引き続き2017年度も、中国、マレーシア等で減少となりました。

CO₂排出量の推移

省エネ活動の実施やリードフレーム事業の売却に伴い減少しましたが、電池事業の増産および海外製錬事業における操業条件の悪化により、前年度並みとなりました。



常に未来を見据え、 社員たちとベクトルをひとつにして 企業価値の創造に挑み、 新たな飛躍をめざします。

代表取締役社長

野崎 明

初めに社長就任にあたっての 抱負をお聞かせください。

先人たちと同じように
企業が持続的に成長していくために、
未来を見据えて
毅然と意思決定を下していきます。

このたび、社長に就任しました野崎です。
どうぞよろしくお願いいたします。

当社の事業——特に資源・製錬事業は、投資
を決定してから生産が始まるまで長い時間がか
かります。そして利益に結びつけ、それをまた
次の投資に回すとなるとさらに長いサイクルにな
ります。今ある当社の姿も、こうした先人たち
の決断と努力の結実によって形づくられていま
す。

私は、当社で30年以上業務に取り組み、
2013年からは執行役員として経営にも携わって
きました。したがって、このような当社の
事業の特質も、あえて意識することなく身にし
みて理解しています。ですから、私が社長に就
いたからといって、当社の経営が大きく変わる
ことはありません。先人たちと同じように常に
未来を見据え、それが当社の未来に貢献するも
のであれば毅然と意思決定を下していきたいと
考えています。

一方、資源・製錬事業に続く当社の柱である
材料事業は、とても変化のスピードが速い領域

です。その変化の先を読み、競争に打ち勝って
いくためには、社員一人ひとりが柔軟な発想を
持ち、その思いを共有できる環境が欠かせませ
ん。またそのような環境は、資源・製錬におい
てもこれから重要になると思います。ステーク
ホルダーの皆様の期待に応え、社会から信頼さ
れる企業であり続けるために、社長としてリー
ダーシップを発揮し、社員たちと一緒に
自由闊達な組織風土の再構築に努めていきます。

2017年度の業績について お聞かせください。

業績は大幅に改善し、
3年ぶりに黒字転換しました。
しかし、すべてに満足できる
内容ではありませんでした。

2017年度は、2014年度以来3年ぶりに赤字
から脱却し、経常利益、純利益ともに大幅な増
益を達成することができました。主な要因とし
ては、シエラゴルダ銅鉱山の操業改善により、前
年度まで2年連続で計上していた減損損失を計
上せずに済んだことがあげられます。また、金
属価格が上昇し為替相場も平均すると円安水準
であったことなど、当社を取り巻く環境も良好
に推移しました。一方、セロ・ベルデ銅鉱山の過
年度分のロイヤリティ等の支払義務の発生や設備
トラブル等による操業計画の未達などによる機会



3事業を連携させた 独自のビジネスモデルによって 競争優位性を 強化していきます。

少なくとも、現場管理力・事業管理力の改善が
これからの成長に向けて重要な課題であると考え
ています。

事業を取り巻く環境は どのように変化しているのでしょうか？

厳しさを増す世界の資源開発。
その中で、当社独自のビジネスモデルの
競争優位性をさらに強化していく必要が
あると改めて感じています。

資源ナショナリズムの台頭による外資規制や鉱
業課税の強化、鉱石の品位低下、鉱山の高地化・
奥地化などにより、世界の資源開発を取り巻く環
境は一層困難さを増しています。一方、世界の資
源メジャーでは、IoTやAIといった新しいテクノロ
ジーを鉱山開発や事業運営に取り入れて効率化を
図ろうという動きが見え始めています。これらも
また、資源開発における新しい可能性であり、当
社グループが早急に取り組んでいかなければなら
ないテーマであると感じています。

最近、電気自動車の市場拡大とともに電池材
料としてニッケルやコバルトに注目する企業が、
材料のみならず資源や製錬にも関心を寄せつつ
あります。彼らと話をしているのですが、
川上に位置する企業が、エンドユーザーが求める
品質にまで目を配ることは容易ではありません。
その点、当社は自ら材料事業に取り組んでおり、
お客様の生の声を製錬や資源の事業に生かすこ

損失の発生が業績のマイナス要因となりました。

2017年度は、2015年中期経営計画（15中計）の
2年目でありました。資源事業では、2017年6
月にカナダ東部での「コテ金開発プロジェクト」に
おいて権益を取得する契約を締結しました。シ
エラゴルダ銅鉱山の操業もほぼ安定化し、これま
でに実施したモレンシー銅鉱山の追加権益取得、
セロ・ベルデ銅鉱山の増産投資が着実に利益に
結びついています。製錬事業では、播磨事業所
における事業構造転換を進め、硫酸ニッケルの
増産投資を実施しました。材料事業では、これ
まで推し進めてきた事業構造改革もほぼ完了し、
今後の成長が期待される電池材料において増産
投資を行ない、ニッケル酸リチウム（NCA）※1の月
産4,550トン体制を整えつつあります。

このように業績は大幅に改善しましたが、そ
の内容についてはすべてが満足できる内容では
ありませんでした。環境変化に対する対応の遅
れや設備トラブル等による機会損失の発生など
から計画通りの業績を達成できていない案件も

※1 ニッケル酸リチウム（NCA）：リチウム二次電池の正極材活物質。

とができます。資源・製錬・材料という3事業を連携させたビジネスモデルは、世界的にも類を見ない当社ならではのユニークな強みですが、その競争優位性をさらに強化していく必要性を改めて感じています。

また当社では、3事業本部と技術本部の4人の本部長が意見交換をするミーティングを定期的に行っています。私自身、これまで製錬事業の責任者としてこの集まりに参加していたのですが、オープンに情報や意見を交わす機会が各階層にも広がりつつあることで、情報の共有化がより図られることになっていると思います。

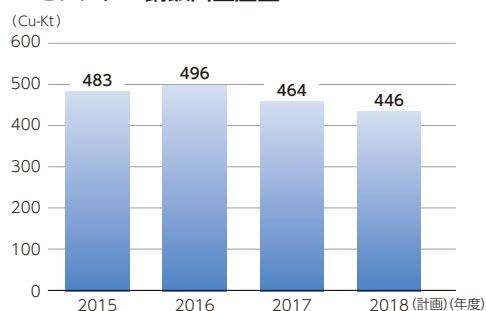
金鉱山の権益獲得など 資源事業での取り組みを お聞かせください。

**操業が軌道に乗り始めたシエラゴルダ銅鉱山。
金鉱山の権益拡大についても
引き続き取り組んでいきます。**

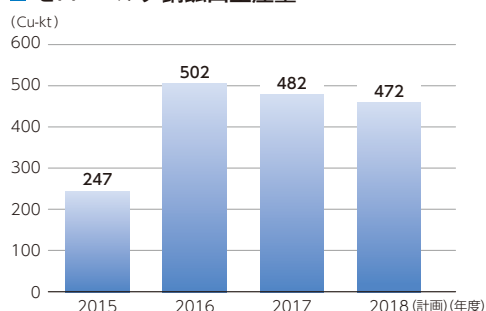
資源事業では、最大の課題であったシエラゴルダ銅鉱山の操業を軌道に乗せるために、当社から専任の技術チームを送り込みました。その成果もあって、銅に続いてモリブデンについても当初計画に近い水準の生産量を実現しつつあります。今後は、少額の投資で10～20%生産量を向上させる「デボトルネッキング」の実現などにより、収益を得られる体制を整えていきます。

金鉱山では、昨年、カナダ東部での「コテ金開

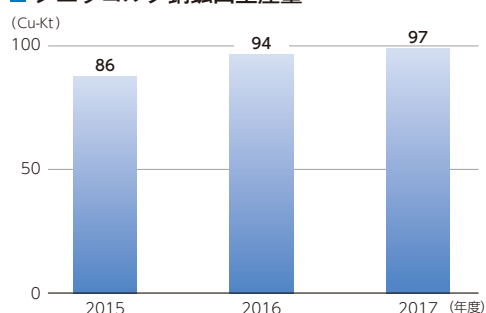
■ モレンシー銅鉱山生産量



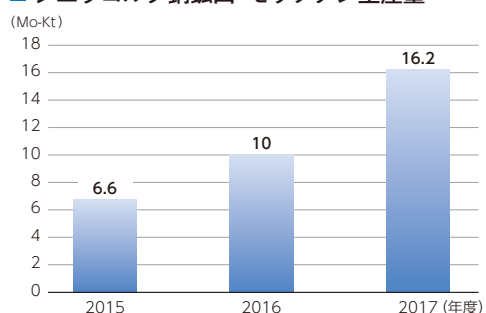
■ セロ・ベルデ銅鉱山生産量



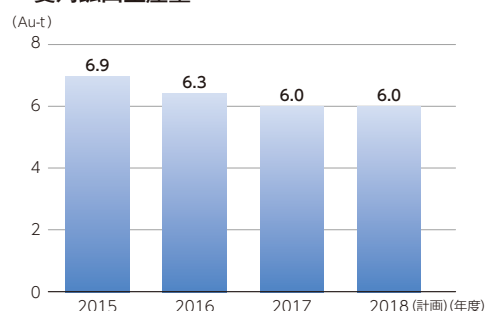
■ シエラゴルダ銅鉱山生産量



■ シエラゴルダ銅鉱山 モリブデン生産量



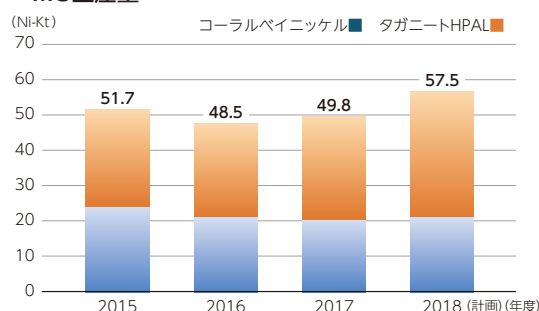
■ 菱刈鉱山生産量



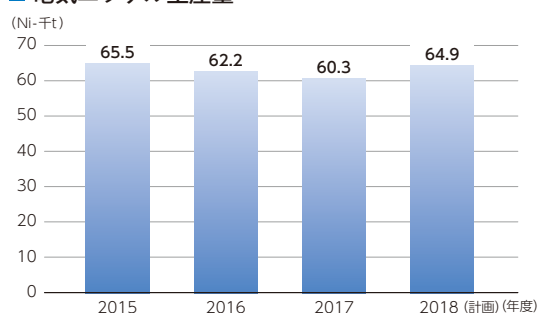
■ 電気銅生産量



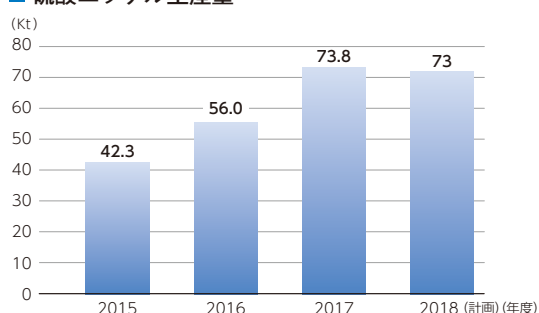
■ MS生産量



■ 電気ニッケル生産量



■ 硫酸ニッケル生産量



発プロジェクト」の27.75%の権益を取得し、現在はフィージビリティ・スタディ^{※2}に主体的に関わっています。このプロジェクトは、利益への貢献ばかりでなく、海外での鉱山の立ち上げ、操業管理、環境対策の実施、地域との共生など学ぶべきことも多く、当社にとって新たな技術の蓄積の場になることを期待しています。また、カナダの国や地域にとっても大きな経済効果が期待されるプロジェクトとして評価され、カナダ探鉱者開発者協会 (PDAC) から栄誉あるヴィオラ・マクミラン賞をパートナーであるアイアムゴールド社とともに受賞しました (P50参照)。

金鉱山については、長期ビジョンで掲げる30トンという目標とまだ大きな乖離があり、今後も案件を選別しながら積極的に権益拡大に取り組んでいきます。

製錬事業での競争優位性を どのような戦略で 高めていくのでしょうか？

**事業構造転換を進め、
電池材料向け原料の生産体制を強化しました。
当社の強みであるHPAL技術の
付加価値をさらに高めていきます。**

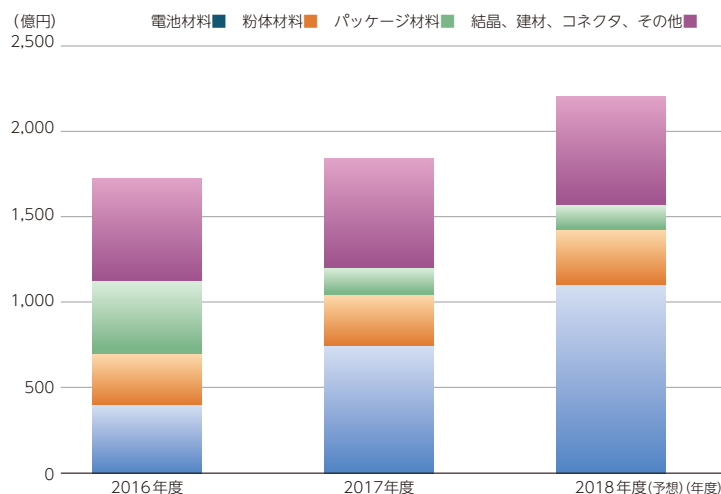
製錬事業では、需要が拡大する電池材料向け原料の生産体制を強化するために、播磨事業所の事業構造転換を進め、硫酸ニッケルの生産能力を年4万9千トンに増強しました。今回の増強によって、硫酸ニッケルを同事業所内の電池材料工場に直接供給する体制を構築し、大幅な効率化を実現しました。

その播磨事業所や新居浜のニッケル工場にMS (ニッケル・コバルト混合硫化物) を供給するタガニートHPALも生産能力を20%増強し、年3万6千トン体制としました。また、HPAL^{※3}工程の副産物としてスカンジウムの本格的な回収にも着手し、播

※2 フィージビリティ・スタディ：プロジェクトの実現可能性 (経済性など) を事前に調査・検討すること

※3 HPAL: High Pressure Acid Leach (高圧硫酸浸出) の略

■ 材料製品売上推移



磨事業所と連動して2018年度中に商業生産を開始する計画です（P54参照）。さらに同様の副産物であるクロマイトの回収プラントの建設も進めています。当社ならではの強みであるHPALの競争力を高めるとともに、これまでとは異なる新規の市場開拓を推し進めています。

一方、コーラルベイニッケルでは原料鉱石中のニッケル品位低下などにより今後MSの減産が見込まれています。長期ビジョンとして掲げるニッケル15万トンの目標達成に向け、2018年にはインドネシアにおけるポマラプロジェクトの本格的な事業化調査を開始しました。

材料事業における現在、そして今後の取り組みについてお聞かせください。

市場が本格化する電池材料の増産を進めています。さらに次なる事業分野の開拓にも力を注いでいます。

材料事業では、パッケージ材料事業から当社の保有技術をより活かすことができる機能性材料分野へと、選択と集中による構造改革を進め

てきました。その改革も2017年度にはほぼ完了し、資源・製錬に続く事業の柱として自立の段階を迎えています。

この材料事業の柱となる電池材料のニッケル酸リチウム（NCA）においては引き続き増産に取り組み、2017年度は月産3,550トン体制を整え、さらに月産4,550トン体制に向けた準備を進めています。また、ハイブリッド車向けの水酸化ニッケルについても安定的な供給体制を確立しています。

一方、スマートフォンなどの部材向けの結晶材料の生産は、顧客の長引く在庫調整などにより前期を大幅に下回る結果となりました。この傾向は2018年度も続くと考えられますが、いずれ需要は回復すると見込んでおり、今後を見据えて操業の効率化とコストダウンを推進していきます。

また、2017年10月には、次世代パワー半導体材料のひとつであるシリコンカーバイド（SiC）基板の開発を行なっている株式会社サイコックスの株式の51%を取得しました。同社の基板製造技術を活かし、新たな市場の創生に注力してまいります（P63参照）。

サステナビリティおよび 人材育成について どのようにお考えでしょうか？

**当社の事業の持続的な成長を
支える基盤です。高い意識を抱いて
継続して取り組んでいきます。**

近年、SDGsやパリ協定などサステナビリティへの関心が高まっています。私自身が実感しているのは、このように注目が集まるずっと以前から、当社にとってサステナビリティと事業は一体のものであり続けてきたということです。420年を超える歴史の中で培われてきた当社ならではの特徴であり強みであると思います。

資源や製錬という事業はとても長い年月をかけて成し遂げていくものです。その事業を継続させていくためには、事業パートナーはもちろん、国や地域との持続可能な関係を築き、社会的操業許可 (Social License to Operate) を得ることが大前提となります (P36参照)。

フィリピンのコーラルベイニッケルを例にあげても、雇用の創出やインフラ整備、学校・病院の運営、衛生改善など周辺の地域における社会課題を把握し、解決を支援する活動を行なっています。現地からの定期的な報告には、地域での Dengue 熱患者の罹患者数まで記されています。また周辺地域での緑化活動は、事業が完了してからも緑が戻るまでずっと継続して行なわれます。このような活動は同国でも高く評価され、4年連続で「鉱物産業環境大統領賞」を受賞しています (P56参照)。

資源メジャーの経営者などと話をしても、最近ではサステナビリティに関わる動向について非常に敏感です。当社も、サステナビリティに対して経営の命題として認識しており、世界観や倫理観といった高い意識を持って取り組みを進めていきたいと考えています。

持続的な取り組みということでは、人材育成も欠かすことのできない経営テーマです。社員

一人ひとりが持てる力を最大限に発揮していくためには、世代や役職を超えて思い思いに議論しベクトルを共有して目標に向かって進んでいく組織づくりが重要です。私自身も経験してきましたが、たとえ壁にぶつかっても逃げることなく真正面から挑むことによって人は大きく成長します。そのような姿勢を全社員で共有できるような環境づくりを進めていきます。

2018年4月、当社は、東北大学とともに同学内に共同研究部門を新設しました (P65参照)。その目的は、製錬技術者の確保・育成にあります。日本国内では減少しつつある資源や製錬といった専門分野の技術者を継続的に育成していくことは、当社ばかりでなくわが国の将来にとっても非常に重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスの 強化に向けて 新しい取り組みはありますか？

**透明性の高い経営をめざし、
ダイバーシティの視点を
取り入れたガバナンス強化を行ないました。**

グローバルな社会で責任を果たし、持続的な成長を遂げていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化も重要な経営課題です。当社では、より透明性の高い経営をめざして、2016年に社外取締役を1名増員して3名体制にしました。その結果、取締役8名に対し社外取締役の比率が3分の1以上となっています。また従来から、社外取締役の選定にあたっては、そのバックグラウンドを重視してきており、この方針に変更はないものの、結果として2018年6月、新たに女性の社外取締役を選任することとなりました (P72参照)。取締役会では、ダイバーシティの視点も交えて活発な議論を交わしています。

グローバル化に向けて施策の一環として、決算情報の開示において国際会計基準 (IFRS) を2018年度より任意適用することが決定しました。

ステークホルダーの皆様との 対話に努め 持続的な成長をめざします。



最後にステークホルダーの皆様への メッセージをお願いいたします。

さまざまな機会を通じて
積極的な対話に努め、
ステークホルダーの皆様とともに
持続的な成長をめざしていきます。

2018年度は15中計の締めくくりの年度となります。15中計では、次の飛躍に向けた種蒔きや植え付けに力を注いできました。シエラゴルダ銅鉱山の操業安定化、播磨事業所の事業構造転換、そして材料事業の構造改革などその取り組みも着実に実を結びつつあります。2018年度は、前年度に取り組んだ施策を推進するとともに、その飛躍に向けた基盤づくりにさらに力を注いでいきます。

2019年度からスタートする次期中期経営計画では、現在植え付けを行なっているコテ金鉱山の開発も本格化し、当社の事業も新しいステージに前進するはずです。長期ビジョンの達成に向けて、

鉱山の権益取得などについても積極的に検討していきたいと考えています。

冒頭にもお話ししたとおり、当社が持続的な成長を果たしていくためには、未来に向けた高い視座が大切となります。資源・製錬事業は、開発・運用にとっても長い年月を要し、また、プロジェクトに関わるリスクも小さなものではありません。一方、権益の獲得など事業拡大のチャンスを掴むためにはタイムリーな意思決定が求められます。そのためにも健全な財務体質を維持していくことが大切であると考えています。

このような当社の姿勢や私自身の考え方などをご理解いただくために、ステークホルダーの皆様との対話に努めていきます。企業を未来へと前進させていくエネルギーは人の力にほかなりません。全社員が前向きな気持ちで事業に向き合える会社づくりに力を注ぎ、これからもステークホルダーの皆様とともに持続的な成長をめざしてまいります。

長期ビジョンと 2020年のありたい姿の関係

SMMグループは価値創造の方向性を示すものとして、
長期ビジョンおよび「2020年のありたい姿」を掲げています。
この2つの目標を達成するための活動はSMMグループがめざす、
「持続的な成長と企業価値の最大化」を図るうえで不可分であり、一体のものとして進めています。

長期ビジョン

長期ビジョンは継続的な成長戦略を実行するための目標であり、素材や製品の長期的な安定供給をめざします。

また、2021年度がターゲットである長期ビジョンを達成するために、中期の戦略目標として3年ごとに中期経営計画(中計)を定めています。

長期ビジョン

世界の非鉄リーダー & 日本のエクセレントカンパニー

長期ビジョンのターゲット

世界の非鉄リーダー

銅

権益シェア分年間生産量

30 万トン

銅資源は、すでに稼働している鉱山に加え、モレンシー銅鉱山の追加権益取得、シエラゴルダ銅鉱山の安定操業により、権益シェア分年間生産量30万トンが視野に入ってきましたが、引き続きさらなる権益獲得の可能性を追求していきます。

ニッケル

年間生産能力

15 万トン体制

2017年度はニッケル純分換算で計約9万4千トンを生産し、年間10万トンの安定生産をほぼ実現しています。さらに長期ビジョンとして新規鉱源確保などにより年間15万トンに引き上げる構想を描いています。

金

権益シェア分年間生産量

30 トン

コテ金開発プロジェクトへの参入により鉱山権益シェア分を年間約2.7トン増加させることとなりますが、一方で、ボゴ金鉱山の売却により、2021年度の目標としている30トンには依然として大きな開きがあるため、引き続き優良案件の探索に取り組んでいきます。

新規材料

経常利益

50 億円

材料事業部門と研究開発部門の連携により、新規材料製品の開発を加速させ、2021年度までに新規材料で年間50億円の利益貢献をめざしています。

日本のエクセレントカンパニー

売上高

1 兆円

当期純利益

1,000 億円

持続的な成長と 企業価値の最大化

2020年のありたい姿 — CSR重点6分野における —



資源の有効活用

独自の技術で資源を生み出す企業

[KPI]

資源（低品位鉱、難処理鉱等）の効率的回収技術の開発と応用
副産物の新規用途開発と有効利用
リサイクルの推進



環境保全

固有技術を活用し環境負荷を低減させ、
地球環境保全に貢献する企業

[KPI]

生物多様性保全の推進
重大環境事故ゼロの維持



地域貢献・社会貢献

事業および地域に根差した
社会貢献活動を通じて、
地域の発展に貢献し信頼を得る企業

[KPI]

1. 地域コミュニティとのコミュニケーションを通じて、
操業地域における社会課題を把握し、
その解決を支援するプログラムを実施する
 2. 事業立地国の教育環境整備、学術活動、文化・
伝統・芸術の維持と発展を支援する
 3. 大規模災害の復旧・復興を支援する
- 1から3までの活動のための財務的手当を行う



人権・人材の尊重

多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮して
それぞれの分野で生き生きと活躍している企業

関係するステークホルダーと共に
積極的に人権が尊重される社会を目指す企業

[KPI]

人材が生き生きと活躍できる企業
多様性の尊重
人材育成
重大な人権侵害の防止



安全・衛生の確保

安全を最優先し、
快適な職場環境を確保している企業

[KPI]

安全の確保
快適な職場環境の確保



ステークホルダーとのコミュニケーション

地球規模ですべてのステークホルダーと
透明性のあるコミュニケーションを図り、
相互理解を深める企業

[KPI]

従業員との相互理解促進
地域住民、市民団体との相互理解促進
株主・投資家との相互理解促進
その他のステークホルダーとの相互理解促進

SMMグループの価値創造プロセス

SMMグループは、資源事業・製錬事業・材料事業の3事業の連携による基礎素材や高品質な製品の安定供給を通じて継続的に成長していきます。

一方で、環境に多大な負荷を与える事業でもあるため、地球環境保全や環境低負荷製品の開発、地域社会との共生を図ることで持続可能な社会に貢献します。

420年にわたって 培ってきた7つの強み



磨き続けてきた技術

長年にわたり蓄積・研鑽された技術が、高品質の素材・製品の安定供給を可能にしています。その代表例であるHPAL技術は、世界で最初に商業化を成功させた技術であり、大きな強みです。



事業精神と目標を 共有する従業員

住友の事業精神に基づく経営理念と目標を共有した従業員が、SMMグループの価値創造を支えています。目標達成に向けて、人権尊重の下、従業員がそれぞれの分野でそれぞれの能力を発揮し活躍しています。



ビジネスパートナー との強固な関係

安定した鉱山運営や開発のために、パートナーとの強い信頼関係を持つことは非常に重要です。SMMグループは技術協力などの連携を通じて強固な信頼関係を構築しています。



地域社会との信頼関係

SMMグループは、地域社会との共存を経営理念として掲げ、長年にわたり様々な活動を通じて地域社会との信頼関係を構築してきました。この信頼関係が当社事業の長期的な操業を支えています。



安全な労働環境

SMMグループの災害度数率は、多くの資源メジャーが2～4で推移するなか、1前後を維持しています。このように安全な労働環境を確立・維持していることは、従業員の安定した労働を可能にし、製品の安定供給の基礎となっています。



顧客との 良好な関係

顧客との関係において、きめ細かな対応で生まれた良好な信頼関係を強みとしています。その代表例である電池材料は、市場をリードする顧客と研究開発段階からの連携を通じて生まれた製品であり、顧客から高い信頼を得ています。



健全な財務体質

権益獲得にあたっては、ときには大胆な投資意思決定も求められるため、財務的なリスクを伴います。このようなリスクを低減するために、健全な財務体質は必要不可欠です。資源メジャーの自己資本比率は30%～40%程度であるなか、SMMグループは60%程度を維持しています。大規模な投資意思決定を強固な財務体質が支えています。

2021

長期ビジョン

世界の非鉄リーダー＆
日本のエクセレントカンパニー

3事業の
ビジネス
プロセス

培ってきた
強み

現 在 の 価 値

スパイラルアップでめざす目標

持続的な成長と企業価値の最大化

創造される価値

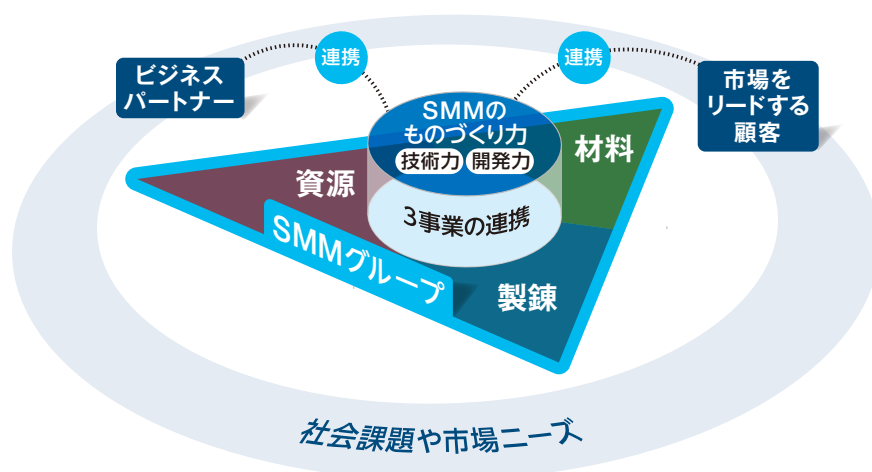
資源の確保と基礎素材や高機能材料の
安定供給による持続的成長

地球環境の保全や環境低負荷製品の開発、
地域社会との共生による
持続可能な社会への貢献

3事業のビジネスプロセス

SMMグループは、長年にわたり培われた技術力、開発力を基盤とする「ものづくり力」を中心に据え、世界的にもユニークな資源、製錬、材料の3事業による緊密な連携を強みとらえて事業を進めています。さらに、市場をリードする

お客様との製品開発などを通じた連携や主に鉱山開発やその運営を通じたビジネスパートナーとの連携という3つの連携の効果を最大限に活かすことで、社会課題や市場ニーズに対してより柔軟で効果的な対応が取れると考えています。



資源事業

長い年月、地中に眠っていた天然資源を鉱石として採掘し金属に変えていく第一歩となるのが資源事業です。1691年から1973年まで283年間の別子銅山の運営などで培われた技術を活かし、世界各地で操業鉱山の運営に参画するとともに、数多くの探鉱プロジェクトや開発案件の調査を進めています。

製錬事業

鉱石等から銅、ニッケル、金を中心とした金属を取り出すのが製錬事業です。1596年頃に蘇我理右衛門によって完成された銅と銀を分離する「南蛮吹き」から420年余り、脈々と受け継がれる製錬技術を発展させ、現代においても世界トップクラスの製錬技術とコスト競争力を有しています。また電気ニッケル、電気コバルトを生産する国内唯一のメーカーです。

材料事業

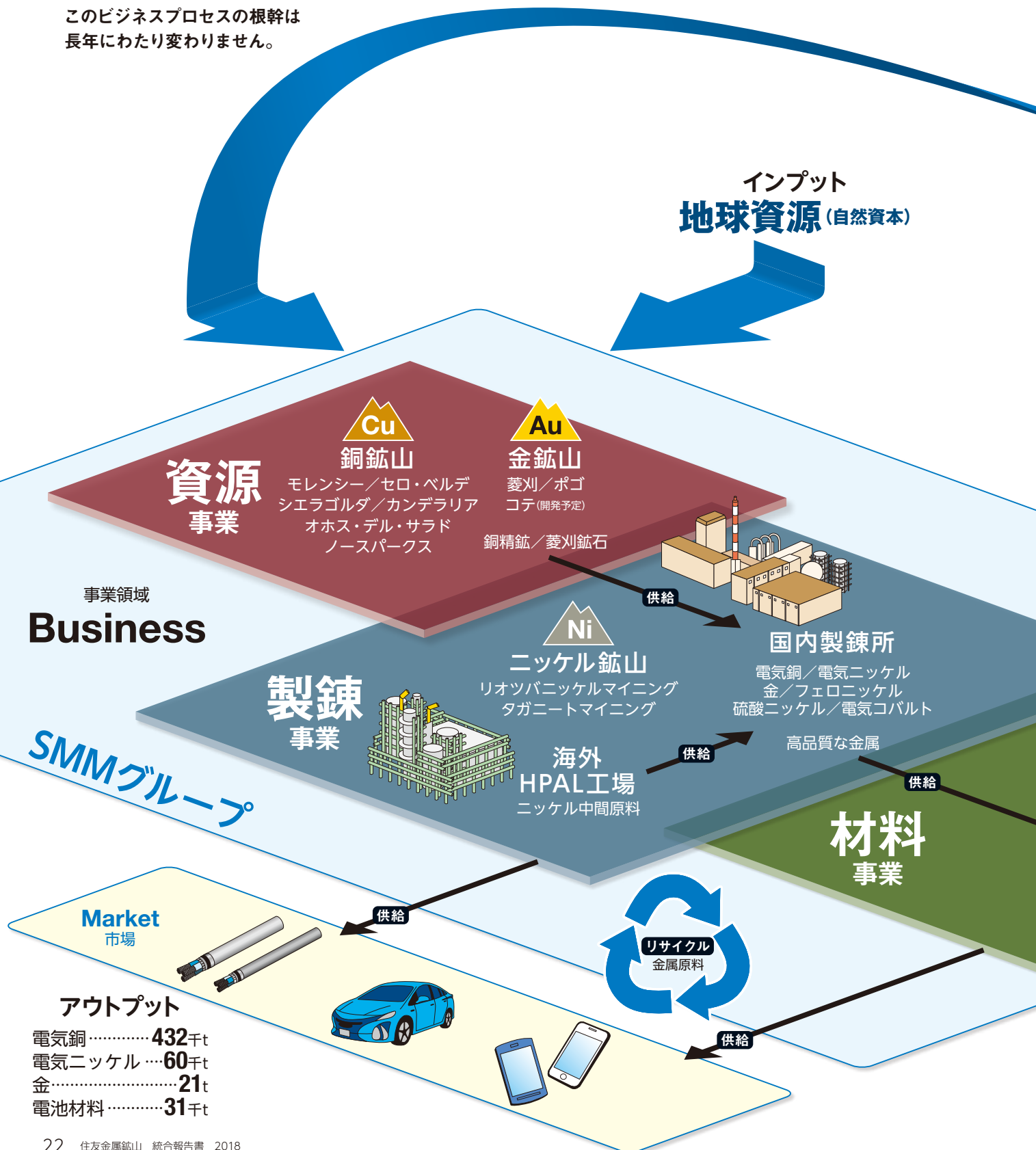
製錬部門などから調達した金属素材や材料にコア技術を活かしてさまざまな価値を付加し、機能性材料などを生産・供給しているのが材料事業です。ニッケルをはじめとしてさまざまな素材を活用し、車載用二次電池材料など環境・エネルギー関連、情報通信関連に注力し製品を供給しています。

創造される
価値

創造

「3つのコアビジネス」の連携により、 基礎素材から高品質な製品の 安定供給に貢献

「天然資源である鉱石を採掘し、製錬によって金属素材に、
そしてその素材へ新たな価値を付加する」
時代によって扱う素材や付加する価値はさまざまですが、
このビジネスプロセスの根幹は
長年にわたり変わりません。



磨き続けた技術 (知的資本・製造資本)

- ・大河内賞受賞 **4回** (生産特賞、技術賞、生産賞 (2回))
- ・全国発明表彰受賞 **4回** (恩賜発明賞、特許庁長官賞、日本経済団体連合会会長賞、発明賞)

※ 受賞回数はいずれも過去からの累計

事業精神と目標を共有する従業員 (人的資本)

- ・国内 **5,909人** 海外 **1,873人**

顧客との良好な関係 (社会・関係資本)

ビジネスパートナーとの強固な関係 (社会・関係資本)

- ・海外出資鉱山への派出従業員数 **27名**
- ・事業展開している国および地域数 **16**

地域社会との信頼関係 (社会・関係資本)

- ・価値分配、地元サプライヤーへの支出割合、現地雇用 (下記のアウトカム参照)

安全な労働環境 (人的資本、組織資本、製造資本)

- ・国内災害度数率* **0.97** 海外災害度数率* **1.68**

※度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

健全な財務体質 (財務資本)

- ・連結自己資本比率 **2006年度以降50%以上を維持**
- ・総資産 **1兆6,990億円**

7つの強み

ビジネスを通じて強化された強みを再びINPUT (資本) し、持続的な成長を図る

Supplier 供給元

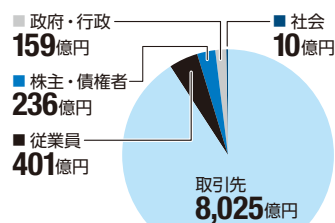
原料/資材
エネルギー

供給

電池材料/結晶材料
粉体材料/パッケージ材料
触媒/建材

(2017年度実績)

●ステークホルダーごとの価値分配



●地元サプライヤーへの支出額と割合

新居浜地区	50%	141億円
ポゴ金鉱山	47%	8,830万\$
コーラルベイ ニッケル	49%	5,800万\$
タガニートHPAL	41%	9,400万\$
菱刈鉱山	56%	1,156百万円
住鉱エナジー マテリアル	24%	364百万円
上海住鉱電子薬料	29%	85百万人民币

●現地雇用率

新居浜地区	74%
ポゴ金鉱山	64%
コーラルベイ ニッケル	60%
タガニートHPAL	43%
菱刈鉱山	87%
住鉱エナジー マテリアル	78%
上海住鉱電子薬料	93%

アウトカム (創造される価値)

- ・資源の確保と基礎素材や高機能材料の安定供給による持続的成長
- ・地球環境の保全や環境低負荷製品の開発、地域社会との共生による持続可能な社会への貢献

資源・製錬・材料の 3事業連携で 社会のニーズに応える

今後急速に市場が拡大すると
予測されている電気自動車。
住友金属鉱山は、その心臓部ともいえる
リチウムイオンバッテリーの正極材を供給しています。
当社の正極材に活かされているのが、
長い伝統をもつ製錬事業と資源事業によって培われてきた技術とノウハウ。
資源・製錬・材料の3事業連携によって、
社会の課題とニーズに即応した高品質な材料の生産が
可能になっているのです。

製錬事業

社会と産業を支える金属を供給

SMMを知る

価値創造

事業概況

マネジメント

サステナビリティ

創業は「南蛮吹き」製錬から

銅は人類が初めて利用した金属といわれています。文明の発展とともに、器に、貨幣に、建築材料にと用途が広がってきました。現在では配管、電線、エレクトロニクス、モーターや発電機などに幅広く使われ、社会と産業を支えています。

1590年、蘇我理右衛門（そがりえもん）が京の五条大橋近くに銅吹きと銅細工の店を開業したのが当社の創業です。銅吹きとはいまでいう銅製錬のこと。蘇我理右衛門は南蛮人から伝え聞いた方法をもとに、苦心の末「南蛮吹き」の技術確立しました。南蛮吹きは当時の先端技術のひとつでした。これによって粗銅から純度の高い銅を得るとともに、粗銅に含まれる高価な銀を分離することが可能となったのです。

近年、銅の需要で伸びているのが自動車分野です。自動車1台あたりには20～30キログラムの銅が使用されていますが、電気自動車などの電動車両の普及が進むと、銅の使用量は数倍になると見込まれています。愛媛県西条市の東予工場は、世界トップレベルの生産性を有する銅製錬所として、年産45万トンの電気銅を送り出しています。

低品位ニッケル鉱石から効率的な回収を可能に

ニッケルはメッキ、ステンレス鋼などの合金の原料として、現代社会に欠かすことのできない金属です。当社は1939年に、国内で初めてニッケル製錬を事業化。以来、ニッケル生産は銅とならぶ製錬事業の柱のひとつです。

2005年には、HPAL（高圧硫酸浸出）法という、これまで廃棄されていた低品位の鉱石から効率的にニッケルを回収する技術確立し、フィリピン・パラワン島のコーラルベイニッケルにおいて、世界で初めてニッケル中間品（ニッケル・コバルト混合硫化物）の商業生産に成功。これにより、限りあるニッケル資源の有効活用と安定供給を実現しました。2014年には、同国ミンダナオ島にもタガニートHPALを設立。両社合わせて年間6万トンのニッケル中間品の生産能力を有しています。

これらのニッケル中間品は、愛媛県新居浜市のニッケル工場および兵庫県の播磨事業所に送られ、さらに精製されて電気ニッケルや電気コバルト、硫酸ニッケルとなります。ニッケルやコバルトは、近年電池材料として需要が高まっています。

資源

別子銅山開発から 世界の資源開発へ

資源事業を支える 280年の伝統

蘇我理右衛門の開業から100年後、伊予国（現在の愛媛県）別子に有望な銅鉱床が見つかりました。翌年、住友家は、江戸幕府から採掘許可を得て銅山開発に乗り出しました。明治以後は近代的な技術の導入によって、出鉱量が大幅に増大、日本の産業発展にも大いに寄与したのです。別子銅山は1973年にその歴史を閉じましたが、ここで培われた技術と経験は現在の資源事業・製錬事業に受け継がれています。

1979年に佐々連鉱山（さざれこうざん）（四国中央市）が閉山すると、一時国内の資源事業は途絶えてしまいましたが、1981年に鹿児島県北部の菱刈町（現在の伊佐市菱刈）で高品位の金鉱脈が発見され、1985年に出鉱を開始しました。菱刈鉱山は、現在商業規模で生産を行っている国内唯一の金鉱山で、毎年約6トン、出鉱開始以来236トンの金を産出しています（2018年3月現在）。規模は小さいながら、世界でトップクラスの金含有率を誇ります。

SMMの資源開発戦略と サプライヤーとしての使命

国内鉱山の閉山によって、銅原料が輸入へとシフトしていくなか、当社は海外の銅鉱山に資本参加することで、資

COLUMN

ニッケル鉱石から スカンジウムを回収

当社では、HPAL技術によってニッケル中間品を生産する過程から希土類のスカンジウムを回収し、酸化スカンジウムとして製品化する技術確立。タガニートHPALにスカンジウム中間品製造プラントを建設、播磨事業所に中間品から酸化スカンジウムを生産する工程を設置しました。2018年から年産7.5トンの商業生産を開始する予定です。スカンジウムは鉱石中に含まれる量がきわめて少なく、精製が困難な金属のひとつです。アルミニウムに添加すると強度が高まり、また溶接が可能になることから、航空機の機体材料として有望です。また、発電効率の高い固体酸化物型燃料電池の性能向上につながる電解質や負極材としての用途も期待されています。また、ニッケル・コバルト混合硫化物の製造工程からステンレス鋼の原料となるクロマイトを回収するプラントをタガニートHPALに建設し、2020年に生産開始を予定しています。

事業

源を確保することを方針にすえ、1986年にはアメリカのモレンシー銅鉱山に資本参加。その後、チリやオーストラリアの銅鉱山に次々と資本参加してきました。一方、1995年にはアラスカのポゴで金鉱床を発見しています。ポゴ金鉱山は2006年から生産を開始、また2017年にはカナダのコテ金開発プロジェクトの権益を取得し、2021年の生産開始に向けて調整が続けられています。

国内唯一の菱刈鉱山は、鉱山経営に必要な技術や経験の継承とともに、人材教育の場としても重要な役割を果たしています。また出資する海外鉱山に技術者を派遣し、現地での人材育成にも取り組んでいます。世界的に見ても優良な鉱脈は開発し尽くされ、新規発見が年々難しくなっています。その一方で、資源を囲い込む、いわゆる資源ナショナリズムの傾向も強まっているなか、パートナーである鉱山会社や現地の地域住民との信頼関係の構築が、新たな資源権益の確保にもつながっています。

資源開発のプロとして 社内外に的確にアドバイス

資源事業本部の仕事は、資源探査から、鉱石の品位・資源量の評価、採鉱、プラ

ントの立ち上げなどのプロセス開発、操業管理など多岐にわたります。長年の資源探査と鉱山開発・経営の経験は海外資源の開発にも活かされ、その実績は海外の鉱山会社からも高く評価されています。

資源探査においては、衛星や航空機を使ったリモートセンシングや電磁探査などの最新技術を取り入れています。最終的な判断はやはり人間の仕事。そこには当社が積み上げてきた経験と知識が活かされています。また、資源技術者は銅や金だけでなく幅広い鉱石や地質などについても知見をもっているため、金属事業本部が調達する銅や金、ニッケル以外も含めた資源鉱石の品位や資源量など、地質学的見地から社内および金属事業本部や材料事業本部の顧客へも的確なアドバイスが可能です。

資源事業本部は、金属事業本部に原料鉱石を供給する役割をもちます。原料を自社調達することでリスクを回避し、コスト抑制が可能になるとともに、金属事業本部という安定的な供給先があることが、資源事業本部にとって、事業リスクの低減につながります。資源メジャーなどと異なり、より川下の材料事業までの縦方向のビジネスモデルを構築することで、製品の安定供給と事業の効率化を図っています。

材料事業

時代の要請に応える材料技術

EV用バッテリーの 正極材を提供

気候変動や大気汚染問題への対応から、ヨーロッパや中国をはじめ多くの国で、電気自動車（EV）をはじめとする電動車両を普及させようという動きが大きくなっています。かつてのEVは1充電あたりの走行距離が短いことが課題でしたが、高性能のバッテリーを搭載することで走行距離が伸び、実用性が高まってきました。当社の材料事業本部は、現状での代表的な高性能バッテリーである車載用リチウムイオンバッテリーの正極材として使われる、ニッケル酸リチウム（NCA）を供給しています。

当社が生産するNCAは、その品質と供給力でお客様から高い信頼を得ています。EVをはじめとする電動車両の「心臓」ともいえる車載用リチウムイオンバッテリー。そのカギとなる正極材を、資源から一貫体制で生産しているのは、世界で当社だけです。

お客様との密接な関係を築き そのニーズをとらえる

当社の車載用バッテリーとの関わりは、初代トヨタ・プリウスに搭載された

ニッケル水素バッテリーに正極材を提供したことに始まります。その後、パナソニックと共同で、NCAを正極材に用いた次世代型リチウムイオンバッテリーの開発に携わりました。このリチウムイオンバッテリーが先進的なEVメーカーの1社に採用され、以後NCAの生産量は年々伸びてきました。また、トヨタのプリウスPHVのリチウムイオンバッテリーにも、当社の正極材が使われています。

当社では、お客様との共同開発や密接なコミュニケーションを通じて、今後どのような製品や機能が求められていくのかを的確に把握し、高品質の製品を安定して供給できる体制をつくりあげています。

いま自動車メーカーやバッテリーメーカーには、資源やコストの問題から正極材に含まれるコバルトをできる限り減らしていきたいという考えがあります。また、全固体型など新しいタイプのバッテリー開発も進んでいます。当社ではこうした技術開発の方向、お客様のニーズを見据えながら、新たな正極材の開発にも取り組んでいます。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主導しオールジャパンで取り組む、「全固体リチウムイオン電池研究開発プロジェクト」への参画も決定しました。

広い視野で 持続可能性を



日本経済新聞社
編集委員兼論説委員

志田 富雄氏

「持続可能な開発目標 (SDGs)」や、投資を通じて企業に環境や人権問題への配慮を働きかける「ESG投資」は、弊紙紙面でも頻繁に登場する時代のキーワードになった。いずれも国連が提唱した課題であり、そこに求められるのは長期的な視点だ。

70億人を越えた世界の人々が今後も快適な生活を維持するためには、再生エネルギーや電気自動車 (EV) の普及は欠かせない。そこにはSMMグループの手掛ける銅、ニッケルなどの金属材料がより多く必要になる。銅などの資源開発でも環境や人権に配慮する持続可能性が求められることは言うまでもない。すべての持続可能性はつながっている。

持続可能性の追求は近視眼的であってはならない。その意味で、SMMグループが進める資源、製錬、材料の3事業連携は広い視野で持続可能性を追求するアプローチにもなる。さまざまな角度から持続可能性を考え、日本企業の先導役となってほしい。

SMMの強み— 資源・製錬・材料の一貫体制

金属材料の生産は、原料の市場変動の影響を常に受けます。なかでもニッケルやコバルトは、価格変動の大きい金属資源。ニッケル製錬事業を持ちニッケルやコバルトが社内で調達できる当社だからこそ、安定的な正極材の生産が可能なのです。

1990年代から取り組んできた、使用済みバッテリーのリサイクルにおいても、この強みが活かされています。2017年東予工場とニッケル工場の製錬工程を活用して、リチウムイオンバッテリーから銅とニッケルの回収に成功、ニッケル水素バッテリーに続き「電池 to 電池」リサイクルを実現しています。

このように、川下の材料事業本部は市場やお客様のニーズをつかみ、金属事業本部が原料を供給する一方、資源事業本部は資源動向の把握や原料鉱石の資源評価を行なっています。こうした垂直連携によって、お客様の計画に合わせ、確実な原料調達、切れ目のない安定した製品供給、増産への対応が可能になっています。このような事業構造をもつ企業は、当社の他にはありません。



持続的成長と 企業価値最大化のため、 「認識力」「構想力」「実行力」に 重点をおき 次世代経営人材を育成

SDGsやESG投資などへの認識の高まりとともに、
持続的な社会への貢献が企業価値を押し量る欠かせない基準となってきました。
当社は、そのずっと以前から社会的な信用や相互の信頼関係を大切にする
住友の事業精神を受け継いできました。

そして、その事業精神を継承するとともに新しいビジネスモデルや
変化する事業環境に対応するために、将来の事業を担う次世代経営人材の育成に
大きな力を注いでいます。2015年には「2020年のありたい姿」を全面的に見直し、
これらの人材育成においても具体的な目標とKPIを特定しました。

人材育成の仕組みや自由闊達な組織風土づくりなど、
新しい視点を取り入れた変革を進めています。



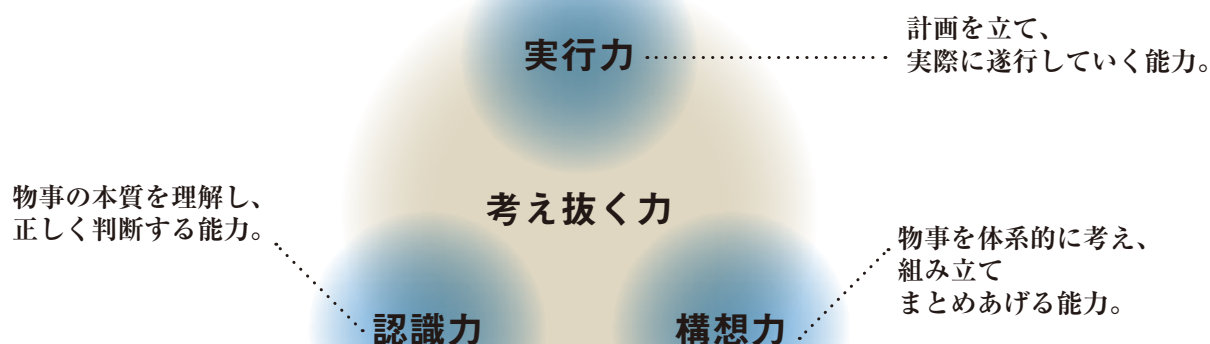
3つのキーワードのもと、 めざす次世代経営人材像を描き、育成に注力

当社は、資源・製錬・材料の3つの事業を連携させた独自のビジネスモデルを推進しています。資源事業や製錬事業では長期的な視野が求められる一方で、材料事業では時代の変化を速やかに捉えて顧客の要望に応える素材を供給していかねばなりません。それらの連携を図っていくためには、次代を担う経営人材にも新たな資質が求められます。グローバルかつ長期的という高い視点を持ちつつも、社会の動きを的確にビジネスに落とし込むことができる鋭敏な感性が重要です。それぞれの専門領域に精通した鋭い洞察力を備える

一方で、その可能性を広げて、新たな社会的価値を創造していかなければなりません。また、鉱山の権益取得の交渉、海外拠点の操業・運営など、グローバルなプロジェクトを牽引していくためには、世界の資源メジャーのリーダーたちと競いながらも伍していく人間的な魅力を備えることも大切です。

当社では、このような次世代経営人材に求められる能力として「認識力」「構想力」「実行力」の3つのキーワードを掲げ、その育成に継続的に取り組んでいます。

次世代経営層としてSMMの人材に求めるスキル



・ 導入研修 (海外研修を含む) ・ 専門性教育 (職種別) ・ 選抜者教育

人を育むための「働き方改革」

SMMグループは2017年度から、「働き方改革」の取り組みを開始しています。2019年度までに年間総実労働時間を「社員平均で1,900時間以下」、時間外・休日労働では「上限で240時間/年」を達成することを目標のひとつとして掲げています。

この改革の目的は、単なる就労時間の短縮だけ

ではなく、そこから新しい価値を生み出していくことにあります。従業員一人ひとりが限られた時間のなかで効率よく、そしてモチベーション高く仕事に取り組める、自由闊達な組織風土の再構築をめざしています。次世代経営人材の育成においてもきわめて重要な改革であると位置づけています。

入社後の導入研修から始まる 次世代経営人材の教育

[導 入 研 修]

住友の精神を学び、グローバルな視野を養う

当社では、次世代経営人材となる総合職の社員に対して、入社から3年間は社会人としての基礎を学ぶ期間として位置づけ、独自のOff-JT研修を行なっています。入社1年目の4～6月には導入研修を実施。このプログラムでは、旧別子銅山に登って先人たちの取り組みを見学したり、住友の事業の発祥の地である京都を訪ね、当社の歴史的な資料を直接目にしたりすることによって、住友の事業精神を学びます。当社のものづくりへの想

い、社会との信頼を大切にする姿勢を、体験などを通じて学ぶカリキュラムとなっています。

また、グローバル人材としての意識を早期に醸成するために、入社1年目に短期海外研修を実施しています。この研修では、語学力の向上に加えて、異文化への学びの意欲を高めることを目的にしています。その後、入社2、3年目においても成長に応じたOff-JT研修を行なっています。

当社の人材育成はOJTを基本としていますが、それぞれの職種や階層に応じて必要なスキルを身につけるために職種別のOff-JT研修制度も体系的に整えています。このOJTとOff-JTを有機的に組み合わせることによってフレキシブルな人材育成を進めています。

導 入 研 修 企業人としての基礎教育

[3年目] フォローアップ研修

3年間の成果発表など

[2年目] 集合研修

課題解決研修の受講

[1年目] 導入研修

- ・事業精神を学ぶ
- ・住友を知る、SMMを知る
- ・旧別子銅山登山

入社1～3年目

[1年目] 短期海外研修

語学・異文化への継続的な学びの意欲の醸成

期間：約2カ月

派遣先：海外の教育機関など

(アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダなど)

派遣人数：392名(2006～2018年)



旧別子銅山登山



短期海外研修

東北大学との共同研究による人材育成

当社は、東北大学多元物質科学研究所に共同研究部門を開設しています。その目的は、わが国における非鉄金属製錬に関わる技術の進化を図るとともに、若い技術者を育成・確保することにあります。最近、わが国では非鉄金属製錬の技術者が減少する傾向にあります。当社では、この共同研

究に加えて、業界他社や他大学との連携を進め、大学教育における非鉄金属製錬講座の維持拡大に力を注ぐほか、セミナーや工場見学なども実施し、わが国の非鉄金属製錬業界の次世代を担う人材の育成を進めています。

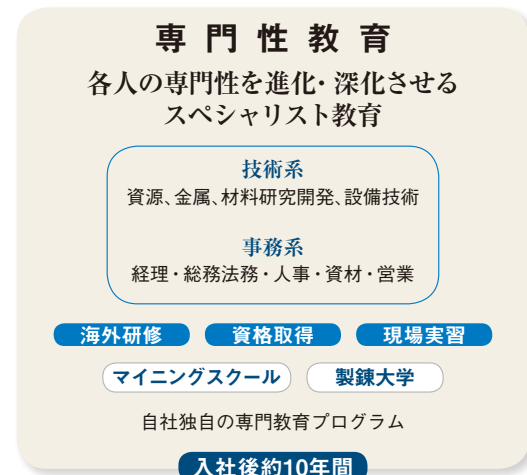
〔 専 門 性 教 育 (職 種 別 研 修) 〕 スペシャリストとしての特性を伸ばす

将来の経営やプロジェクトを担う次世代経営人材を育成するためには、スペシャリストとしての特性を育むことも重要になります。そこで当社では、入社後10年間にわたって職種別の人材育成に力を注いでいます。各人の特性にあわせて一貫したキャリアステップを歩めるように配慮し、職種や所属する事業分野に応じた研修を実施しています。

職種別研修ではOJTを基本としながらも、資格取得、海外研修、現場実習などを軸に、それぞれの分野に応じた独自のOff-JT研修を実施しています。このような研修は、資源や製錬など技術系の職種ばかりではなく、経理や人事など事務系の職種でも同様であり、各分野の特性に合わせた人材育成を行なっています。

他にはない当社独自の教育としては、探鉱および探鉱技術者が入社後、菱刈鉱山で操業の基本や

技術、保安全管理などを学ぶ「マイニングスクール」(P49参照)や、Off-JT研修として金属系の技術者が座学と実習で製錬技術の基礎を学ぶ「製錬大学」(P57参照)などがあります。



〔 選 抜 者 教 育 〕 持続的な成長をめざし、次世代リーダーを育成

当社が持続的な成長をとげていくためには、経営幹部の育成もきわめて重要なテーマとなります。階層ごとに幹部候補を選抜してリーダーの育成をめざした研修を実施しています。

「SMMミドル・マネジメント・プログラム」は、参事(課長)層を対象とした研修です。社内の教育だけではなく、外部の教育機関で学ぶプログラムなど、当社の経営幹部として受け継ぐべき知識・思考方法から、体系的な経営スキル、全社的な経

営視点など多様なマネジメント力を学ぶ研修となっています。参与(部長)層に対しても同様のプログラム「SMMエグゼクティブ・マネジメント・プログラム」を実施しており、ケーススタディや他社の研修参加者と交流する「他流試合」など、次世代の経営幹部に求められる知識と経験を得、ネットワークを構築する内容となっています。また、各職種のトップでもある役員が講師となり、当社がこれまで蓄積してきた独自の知見やリーダーシップなどを学ぶ「役員塾」という独自の研修も実施しています。

ダイバーシティ経営の推進とともに人材も多様化しており、働き方改革などによって人材育成を取り巻く環境も変化しています。当社では、住友の事業精神を受け継ぎながらも、このような時代や社会の動きに速やかに対応して改革を進め、高い視座に立った人材育成に取り組んでいます。



SMM MMP

SMMグループのリスクと機会

SMMグループでは価値創造を行なううえで、その価値に影響を及ぼすリスクと機会について把握、分類、整理し、中長期の戦略策定への活用やリスクマネジメントシステム(RMS)での取り組みを行なうことによって、企業価値の最大化と持続可能な社会への貢献をより確実に進めることに努めています。

SMMグループのRMS

SMMのRMSで扱うリスクは重大な社会規範や法に抵触する事象、社会や第三者に著しい悪影響を与える事象、当社の社会的信用を著しく失墜させる事象、事業遂行に重大な悪影響を与える事象に特化して抽出、評価したうえで重点的に管理しています。

外部環境・社会課題

環境意識の高まり

- ① 気候変動
- ④ ⑦ 生物多様性

人権意識の高まり

④

金属価格や為替の変動

① ③

情報化社会の進展

②

天然資源の枯渇

- ② ⑤ 新規鉱山開発の高地化、奥地化の進行
- ② ⑤ ⑤ 鉱石の低品位化、難処理化

資源ナショナリズムの高揚

③ ⑤

技術のコモディティ化

⑥ ⑧

リスク

RMSで特定・管理されているリスクのうち、特に重大なリスク

- ① 爆発・火災
- ② 有害物質の漏洩(大気、水質、土壌)
- ③ 震災
- ④ ダム・暗渠の決壊による鉱さい等の流出
- ⑤ テロ・誘拐・暴動等による被害
- ⑥ 火薬類・毒劇物の盗難
- ⑦ 新型インフルエンザ等パンデミック

経営上のリスク

- ① 金属価格の下落や円高進行に伴う収益の悪化
- ② 鉱山の投資コスト、操業コスト増加
- ③ 課税強化、資源調達リスク増加
- ④ 規制の強化による操業コスト、投資コスト増加
- ⑤ 優良な鉱山をめぐる獲得競争の激化
- ⑥ HPAL技術の優位性低下
- ⑦ 地域住民の反対や行政による開発/操業/拡張の遅延、許認可取り消し
- ⑧ 材料製品価格の下落/競争力低下

機会

経営上の機会

- ① 電気自動車の生産量急増/電池材料としてのニッケル、コバルト需要の高まり
- ② 通信端末需要の増加と多バンド化等の進行
SAWフィルターの需要増/LT・LNの需要増
- ③ 金属価格の下落/資源メジャーの資産組替えの動き
- ④ コンフリクトフリー原料の安定調達ニーズの増加
- ⑤ 低品位鉱からニッケルを資源化するニーズの増加

ガバナンス

RMS

CSRマネジメント

ビジネスプロセス

7つの強み

●=RMSで特定・管理されているリスクのうち、特に重大なリスク
○=主に外部環境に起因するリスク ○=機会

それぞれのリスクと機会については、重大な環境事故や災害などにつながる可能性があるRMSで管理するリスクおよび、経営上のリスクまたは機会として分類しました。

RMSで管理するリスクについては、その把握・評価、予防・回避措置、事前緩和措置、顕在化時対応を主な管理プロセスとして、責任ある操業の維持継続に努めています。

経営上の機会およびリスクについては、ビジネスプロセスや7つの強みの活用などによって、効果の最大化、リスクの低減または機会への転換に戦略的に取り組んでいます。

また、いずれの活動においても実行にあたっては、CSR側面における妥当性を適切に評価、対応したうえで効果的なガバナンス体制のもとで進められています。

リスクと機会に対する具体的戦略

機会とリスクの活用

リスク管理
に基づく
責任ある操業

強みによって
リスクを低減
または機会に

強みによって
機会を活かす

戦略のPDCA

- | | |
|------------|--|
| ① ~ ⑦ | RMSによるリスク管理（予防・回避措置、事前緩和措置等）の実施と維持
🔗 リスクマネジメント（P84参照） |
| ① ② ③ | コスト競争力の高い鉱山と製錬所の効率的運営と生産性の向上、コストダウンによるコストミニマム化
🔗 製錬事業（P53参照） |
| ② | 難処理鉱の対応力強化に向けた技術開発の加速
🔗 資源の有効活用（P92参照） |
| ④ ⑦ | 地域社会との信頼関係、事業精神と目標を共有する従業員
🔗 ステークホルダーとのコミュニケーション（P97参照） |
| ⑥ | HPAL技術の応用により随伴元素であるスカンジウム、クロマイトを回収、商業化することでコスト優位性を維持
🔗 副産物の用途開発と有効利用（P54参照） |
| ⑧ | 顧客との良好な関係の継続により製品開発の好循環維持と技術力の強化
🔗 材料事業（P60参照） |
| ② ⑤
① ⑤ | 他社では商業生産が困難なHPAL技術により低品位酸化鉱からニッケルおよびコバルト資源を獲得（Ni、Co）
🔗 未利用資源の活用（P55参照） |
| ③ ⑤ | 健全な財務体質、パートナーとの強固な関係に基づく良好な権益獲得の基盤維持
🔗 財務戦略（P44参照）
🔗 資源事業（P50、51参照） |
| ① ④ ⑤ | 資源獲得から材料生産まで一貫したビジネスプロセスの展開による、原料由来の透明性を含む顧客の調達リスクの低減およびサプライヤーとしての優位性の確立
🔗 特集1（P24参照）
🔗 責任ある鉱物調達（P87参照）、外部機関との連携（P81参照）
🔗 SMMグループのビジネスプロセス（P22参照） |
| ② | 長年にわたり培われた結晶技術（結晶育成、加工他）の活用による優位性維持と増産対応
🔗 材料事業（P58参照） |

🔗 関連情報（参照ページ）

SMMグループの重要課題

SMMグループは、長期ビジョンや「2020年のありたい姿」の実践、およびその実行におけるリスクと機会などを踏まえ、26の重要課題を特定しています。この課題を取り組む目的という視点で整理すると、「事業の持続性に関連する重要課題」、「事業の成長性に関連する重要課題」と「すべての活動の基盤となる重要課題」に括することができます。

【関連情報】「重要課題の特定」についてはP82、83を参照。

事業の持続性に関連する重要課題

SMMグループの事業は、鉱山開発など大規模な開発を伴うことから特に開発周辺地域へ及ぼす影響が大きく、またその範囲は経済、環境、人権など多岐にわたります。そして、資源の存在する場所で採掘を行なう必要があることから、その地を離れて事業を継続することはできません。一方、資源は採掘することでやがて枯渇の時を迎えるという自明の理を踏まえながら、閉山後も続く地域への影響に対し、最大限の配慮を行なう必要があります。

これらのことから、法的な操業許可に加え地域社会との信頼関係に基づく社会的操業許可(Social License to Operate)を得ることが事業継続の大前提となります。

特定した26の重要課題のなかで、特に「事業の持続性に関連する重要課題」として位置づけられている14の課題を右記のようにまとめました。

これらの重要課題はいずれも地域社会の利害に直結する可能性があることから、地域住民や行政などステークホルダーからの関心が高い課題であると考えています。これらに積極的に取り組み、維持、改善を図ることが地域社会との信頼関係構築につながり、その結果として安定した事業運営に好影響を与えます。



生態系への配慮と生物多様性の保全

自社事業所における省エネルギー ④

自然保護地域の尊重 ⑥

操業地域における生態系の保全・修復 ⑦

化学物質の大気・水域・土壌への排出抑制 ⑧
(出資先、サプライチェーンを含む)

化学物質の排出量・移動量の削減 ⑨

廃棄物の管理 ⑩



地域貢献・社会貢献

コミュニティ投資 ⑪

現地雇用 ⑫

現地調達 ⑬

パートナーシップの活用 ⑭

閉山管理・対応 ⑮

激甚災害被災地の復興支援 ⑯



安全・衛生の確保

安全の確保 ⑳

衛生の確保 ㉓

すべての活動の基盤となる重要課題

すべての活動の基盤に「人権の尊重」があります。「従業員の人権保護」「先住民、地域住民の権利の保護」「サプライチェーンを通じた人権侵害への関与の回避」などは特に重要です。

また、SMMグループ事業が社会的操業許可を保持

しながら地域社会との定期的なエンゲージメントと信頼関係の構築を実現する上でも、ステークホルダーとのコミュニケーションは重要です。関係するステークホルダーとの透明性をもった双方向での対話に基づき、相互理解を深めます。

事業の成長性に関連する重要課題

SMMグループの事業は、時代や技術革新の進展により大きく変化しようとする社会において、産業、社会で幅広く利用可能な素材、製品を安定的に提供し、モビリティ社会や情報通信など、さまざまな分野の技術の発展を支えています。SMMグループの事業は、世界中の人々の豊かな生活に寄与し、社会や経済に直接的なインパクトを与えるとともに、変化する時代におけるニーズを満たし、かつ成長を続けることが必要です。重要課題のなかで、「事業の成長性に関連する重要課題」として位置づけられている6つの課題を右記の通りまとめました。



資源の有効活用

未利用資源

(低品位鉱、難処理鉱) の活用 ①

副産物の用途開発と有効利用 ②

新規資源の探索と開発 ③



環境低負荷製品の開発と安定供給

環境負荷低減に資する製品・技術の開発 ⑤



人材育成と多様な人材の活用

人材育成 ⑭

多様性/機会均等 ⑮



人権尊重とコミュニケーション

従業員の人権保護 ⑲

サプライチェーンを通じた人権侵害への関与の回避 ⑳

先住民の権利の尊重 ㉑

地域コミュニティとのエンゲージメント ㉒

従業員エンゲージメント ㉓

株主・投資家とのコミュニケーション ㉔

※①～㉔は26の重要課題を示しています。
「重要課題の特定」については、P82を参照。

重要課題の背景と取り組み

生態系への配慮と生物多様性の保全

気候変動リスクへの対応としてパリ協定に代表される国際的な取り組みが進む中、CO₂排出量が相対的に多く、また多くの化学物質を取り扱うSMMグループの環境面に対する姿勢が極めて重要です。また、開発地域の生物多様性保全や住民の生活環境の保全は、生活や利害に直結する可能性が高く、環境面で十分な配慮が必要となります。さらに鉱山業においては、尾鉱、鉱滓などを集積するテーリングダムおよび坑排水の処理等の維持管理を操業停止後も継続していく必要があります。

SMMグループでは、環境汚染の予防に特に重点を置き、設備・管理の両面での対応を継続的に充実させるとともに、万が一トラブルが発生した場合でも外部への影響を極力小さくできるよう訓練や関係者への教育を重ねています。

地域貢献・社会貢献

事業進出地域の周辺地域からの雇用、現地サプライヤーからの調達などの経済活動を積極的に行ない、事業に必要なインフラの整備とそれらを公共利用に供することで、従業員、取引先でもある地域住民の生活安定や地域全体の経済活動の活性化に直接的に関与することとなります。加えて、地域社会との共存共栄と信頼関係向上には、学校や病院の運営、衛生改善といった地域への社会貢献も重要となります。

これらSMMグループの取り組みによって、地域の生活環境などが改善されることは、当該地域でのSMMグループの事業の持続的な発展につながると考えています。



操業地域周辺の女性の就業支援を目的としたドレスメイキングトレーニング（フィリピン）

安全・衛生の確保

安全で快適な職場環境は従業員にとって必須なものであるばかりでなく、会社との信頼関係やモチベーション向上にもつながり、さまざまなリスク発現の可能性が低減すると考えます。さらに従業員の採用や定着率向上、離職率の低減にも好影響を及ぼし、製品の安定供給、生産効率、歩留まりの向上、コストダウンをもたらします。

SMMグループでは、安全の確保においては「安全文化の醸成とライン管理の徹底」を基本として活動を進めています。衛生の確保においては、快適な職場環境の実現に向け特に粉じん、騒音、特定化学物質、有機溶剤の状況を把握し、必要な作業環境改善を通じて労働衛生管理を充実させていきます。



作業前・作業節目の危険予知（菱刈鉱山坑内）

人権尊重とコミュニケーション

操業地域における人権への配慮は、自由および身体の安全の権利、移動と居住の自由、財産権など多岐にわたります。開発、事業を展開する局面で、人権への配慮を充分に行なうことがプロジェクトや事業展開の円滑な遂行に影響します。児童労働や開発地域内の労働環境に問題のある小規模鉱山採掘などには特に留意が必要で、問題が生じた場合は操業への影響もあり得ること、また人権侵害に加担していると見なされる恐れもあります。SMMグループがオペレーションする鉱山や事業拠点はもちろんのこと、権益を保有する鉱山についてもパートナー企業と密に情報交換し、人権侵害が起こらないよう、

資源の有効活用

天然資源は採掘すれば埋蔵量が減り、やがて枯渇し鉱山の役割を終えるマインアウトを迎えます。資源事業、製錬事業を継続し安定した収益を確保するためには、新規鉱源・権益の獲得は不可欠であり、また、未利用資源を有効に活用していかなければなりません。さらに低品位化、難処理化が進む原料を効率的に製錬し、副産物を資源として有効活用するための技術開発を進めるとともに、HPALやMCLEなどの当社製錬事業が強みとする製錬技術によってコスト競争力をさらに高めていく必要があります。

一方、限りある資源環境において、資源循環としてのリサイクル原料も有効であり、効率的な回収技術の開発を進めるとともにコスト最適化の中でこれらの課題に取り組んでいます。



コテ金開発プロジェクト

配慮することが必要です。

SMMグループでは、「SMMグループ人権に関する方針」を定めた上ですべての従業員に必要な啓発教育を行なうとともにホットラインの設置や人権デューデリジェンスの実施を通じて適切に状況をモニターし、迅速かつ適切な対応を図っています。

また、透明性のある適時・適切な情報開示の実施が企業としての責任であると考え、すべてのステークホルダーに対して公正に情報を開示するよう努めています。ステークホルダーと同じ方向を向いて事業を進めていくことができるよう、コミュニケーションを通じた相互理解をめざしていきます。

環境低負荷製品の開発と安定供給

環境破壊、気候変動、人口増加などの社会課題が山積するなか、これらを解決する製品・サービスの市場規模の拡大が予想されます。環境低負荷製品の開発は、当社技術とビジネスプロセスの優位性を活かした製品を通じてCO₂削減に寄与するだけでなく、社会の課題を解決しながら、SMMグループの企業価値向上に大きく影響することになります。

現状では、需要の旺盛な車載用二次電池材料の安定供給と製品開発の重要度が増しており、市場をリードする顧客との連携によって成長を図っていきます。



画像提供：トヨタ自動車(株)

人材育成と多様な人材の活用

これら事業の成長を支えるのは人材であり、いかなる状況の変化にも適切に対応し、かつビジネスの機会を確実に捉えるためには、住友の事業精神に基づく当社の経営理念と目標を共有する多様な人材の育成が必要不可欠です。

SMMグループではOJT (On-The-Job Training) を基本に自己啓発、OFF-JTの3分野で構成された人材開発体系に基づく育成サイクルをまわすことで、成長戦略を実現するために必要な人材の育成に努めています。近年は特にグローバル人材の育成、次世代経営層の育成、女性活躍支援などを重点項目として推進しています。



四阪島における新入社員導入研修

2015年中期経営計画(15中計)の進捗

2015年中期経営計画(15中計)の進捗

資源事業における15中計の重点項目は、「シエラゴルダ銅鉱山のフル生産」と「新規金鉱山権益の獲得」です。シエラゴルダ銅鉱山については、2016年度は設備トラブルにより減産となりましたが、2017年度は設備保全を強化し設備稼働率が向上したことにより生産量が増加しました。新規金鉱山についてはカナダのコテ金開発プロジェクトへの参入を果たしました。

製錬事業においては、タガニートHPALのニッケル年産3万トンから3.6万トンへの増産起業が完了し、スカンジウムやクロマイトといったHPAL工程からの副産物の回収にも乗り出しました。銅製錬事業は、フル操業の継続と有利原料の増処理により世界トップクラスの銅製錬所として収益性を維持しています。

材料事業については、電池材料は2017年度に月産1,850トンから3,550トンへの生産体制を確立し、現在は月産4,550トンへのさらなる増産起業を実行中です。LT/LNは月産300千枚から400千枚への生産体制が確立しましたが、当初計画の販売量に対して大幅に未達で、現在は次の需要期に向けたコストダウンや収率改善に取り組んでいます。

研究開発は重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発を加速させ、また資源製錬技術の革新に取り組んでいます。

■ 15中計の重点項目と進捗状況

【資源事業】

シエラゴルダ銅鉱山フル生産

操業度改善

新規金鉱山権益の獲得

カナダ・コテ金開発プロジェクトに参加

【製錬事業】

タガニートHPALの拡張

20%の増産工事完了

HPALの周辺技術で成長戦略を展開

スカンジウム、クロマイトの商業生産を決定

銅製錬事業の競争力強化

フル操業の継続と有利原料の増処理により、世界トップクラスの銅製錬所として収益性を維持

【材料事業】

電池材料、LT/LN増産の収益貢献

電池材料は、増産体制の立ち上がりが増収増益に寄与
LT/LNは、需要の立ち上がりに向け、
徹底した収率改善とコストダウンを推進

持続的な次世代商品の創出・移行

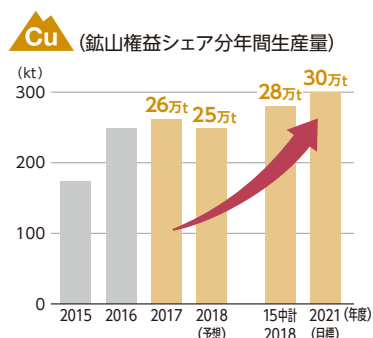
研究開発部門との協働や顧客との密接な
関係づくりから、新製品の上市をめざす

【研究開発】

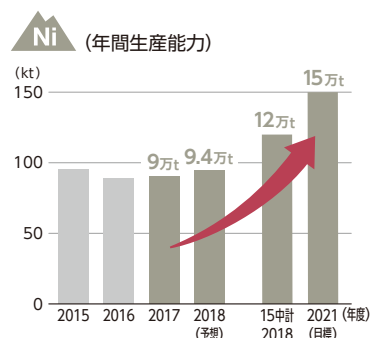
新商品とプロセス開発

重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、
資源製錬技術の革新に取り組む

■ 長期ビジョンのターゲットと今後の取り組み



銅資源は、すでに稼働している鉱山に加え、モレンシー銅鉱山の追加権益取得、シエラゴルダ銅鉱山の安定操業により、権益分年間生産量30万トンが視野に入ってきましたが、引き続きさらなる権益獲得の可能性を追求していきます。



2017年度はニッケル純分換算で計約9万4千トンを生産し、年間10万トンの安定生産をほぼ実現しています。さらに長期ビジョンとして新規鉱源確保などにより年間15万トンに引き上げる構想を描いています。

SMMを取り巻く事業環境の変化

2017年度の世界経済は、米国の保護主義が強まり、北朝鮮および中東を巡る地政学的リスクが高まりましたが、中国の経済成長減速への懸念が和らいだこと、企業業績の改善を背景に世界的な株高が継続するなど、全体としては回復基調から拡大基調へと推移しました。非鉄金属業界においては、銅およびニッケル価格ともに概ね上昇基調が継続し、いずれも前期を上回りました。材料事業の関連業界においては、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン向けなどの部材については、概ね堅調な販売環境が継続しましたが、結晶材料で顧客の長引く在庫調整の影響を大きく受けました。為替相場については、全般的に狭いレンジで推移しました。

2018年度の世界経済は、米国は堅調に推移し、日本や欧州は緩やかな回復基調が続き、中国やその他新興国では持ち直しが継続するなど、全体としては今後も緩やかな成長が続くものと予想されます。しかし、中国をはじめとする新興国や資源国の経済の先行き、米国による保護主義の強まり、英国のEU離脱問題の帰趨など、景気下振れの不安要素は少なくありません。非鉄金属業界については、銅およびニッケルともに需給はほぼ均衡もしくは若干の

■ 事業環境をめぐる変化

1. 鉱山開発コストの増大

- 1) 鉱山の奥地化、高地化、深部化
- 2) 粗鉱品位の低下・難処理鉱(不純物)への対応
- 3) 環境規制強化
- 4) 社会的操業許可取得のハードルアップ

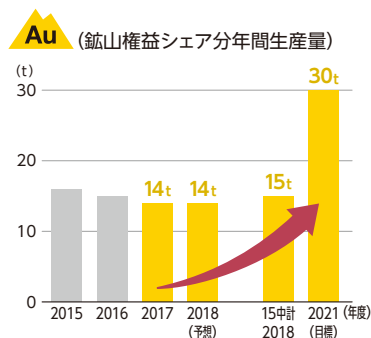
2. 資源ナショナリズム(保護主義)の拡大

- 1) 原料鉱石等の輸出制限
- 2) 各種ロイヤリティ導入の動き
- 3) 課税強化の動き
- 4) 環境規制強化の動き

3. 世界的なEV加速、IoTやAI等の活用による大変革

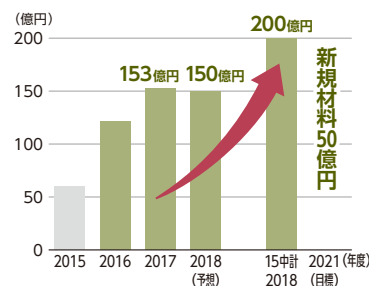
- 1) 原材料確保に向けた業務提携の進展
- 2) 構造変化に伴う異業種参入／競争の激化

供給不足で推移するものと見込んでおり、価格はいずれも需給バランスに沿った水準を維持すると予想しています。材料事業の関連業界については、車載・通信分野において、全般的には好調な状況が継続するものと見込んでいます。



コテ金開発プロジェクトへの参入により鉱山権益シェア分を年間約2.7トン増加させることとなりますが、一方で、ボゴ金鉱山の売却により、2021年度の目標としている30トンには依然として大きな開きがあるため、引き続き優良案件の探索に取り組んでいきます。

材料事業 (経常利益)



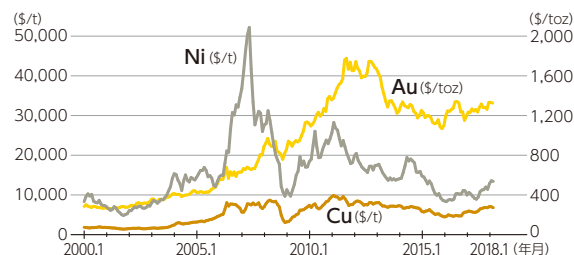
材料事業部門と研究開発部門の連携により、新規材料製品の開発を加速させ、2021年度までに新規材料で年間50億円の利益貢献をめざしています。

2017年度の業績と2018年度の計画

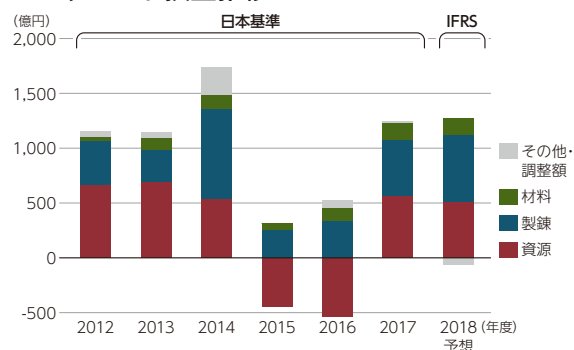
2017年度業績の振り返り

当期の連結売上高は、主要非鉄金属価格の上昇および円安の影響などにより、前期に比べ1,473億71百万円増加し、9,335億17百万円となりました。連結営業利益は、増収により前期に比べ338億13百万円増加し、1,102億3百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法による投資損失が減少したことなどにより、前期に比べ1,264億18百万円増加し、1,248億53百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が増加したことなどにより、前期に比べ1,101億88百万円増加し、916億48百万円となりました。

金属価格推移

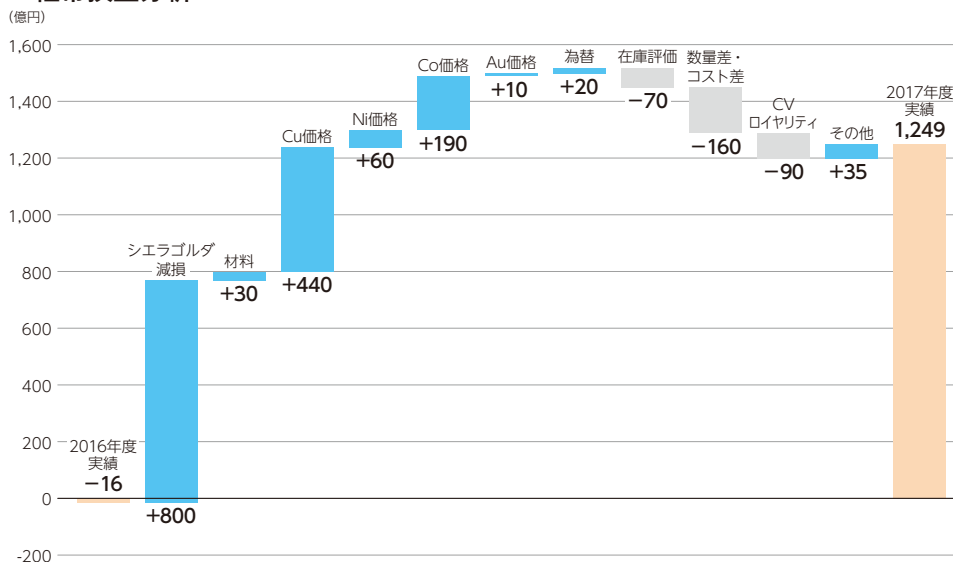


セグメント損益推移



※2017年度までのデータは経常損益ベース（日本基準）、2018年度予想のデータは税引前損益ベース（IFRS）での数値を記載しています。

経常損益分析（2016年度実績と2017年度実績の比較）（セグメント損益＝経常損益）



【資源セグメント】

セグメント損益は、セロ・ベルデ銅鉱山において鉱業事業者に課される過年度のロイヤリティ等を計上したものの、シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法による投資損失が減少したことに加えて、銅価格の上昇などにより、前期から大幅に好転しました。

【製錬セグメント】

セグメント利益は、非鉄金属価格が上昇したことに加えて、為替相場が円安となったことなどにより、前期を上回りました。金の生産量および販売量は前期を上回りましたが、ニッケルおよびフェロニッケルならびに銅の生産量および販売量は前期を下回りました。コーラルベイニッケルおよびタガニートHPALの生産量は前期並みとなりました。

【材料セグメント】

セグメント利益は、スマートフォンの部材向け結晶材料の販売量が、顧客の長引く在庫調整などにより前期を大幅に下回ったことに加えて、リードフレーム事業撤退による影響があったものの、需要の増加を背景として電池材料の販売が好調であったことなどから、前期を上回りました。

2018年度計画

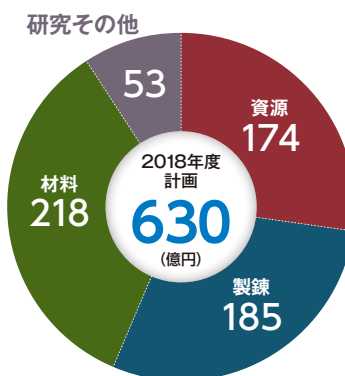
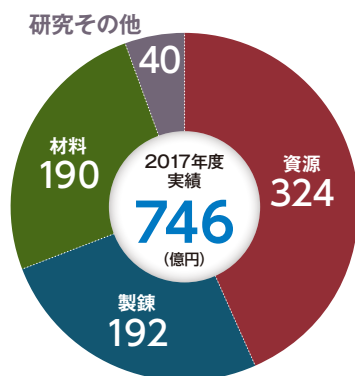
次期の業績の見通しとしては、売上高については、非鉄金属価格は上昇するものの、円高および鉱石販売数量の減少などにより、ほぼ当期並みの水準にとどまる見込みです。連結売上高は9,300億円、税引前利益1,210億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は940億円を見込んでいます。

■ 設備投資における環境保全関連投資

(百万円)

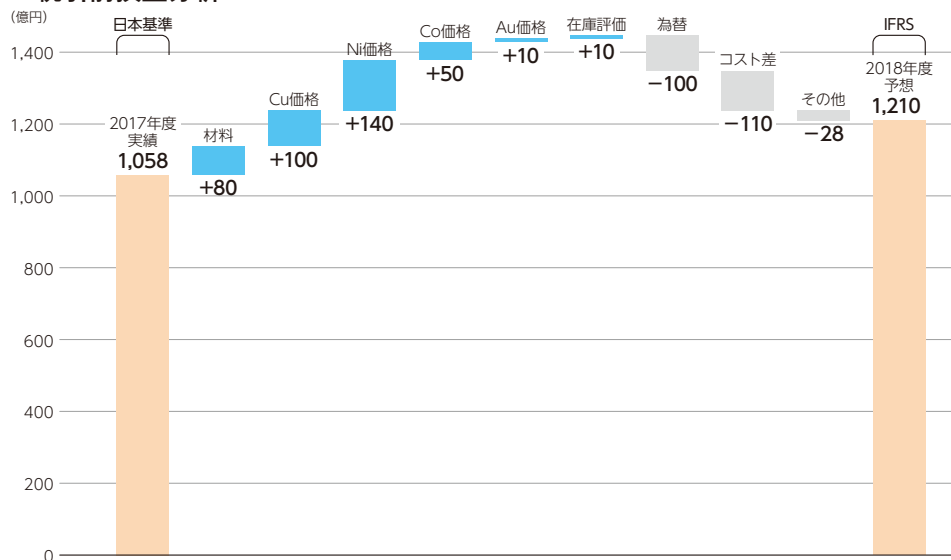
年度	公害防止・環境保全	省エネルギー	総額
2017	4,343	198	4,541
2018 (計画)	6,927	93	7,020

■ 設備投資 (2017年度の実績と2018年度の計画)



2018年度の設備投資は、2017年度実績746億円に対して116億円減少の630億円を計画しています。主なものは、電池材料の増産112億円、クロマイトの回収起業10億円などとなっています。

■ 税引前損益分析 (2017年度実績と2018年度予想の比較) (セグメント損益=税引前損益)



【資源セグメント】

円高の影響、ポゴ金鉱山の操業度減少などにより、セグメント売上高は前期比81億円減少の1,510億円、セグメント利益は前期比48億円減少の510億円を見込んでいます。

【製錬セグメント】

円高の影響などにより、セグメント売上高は前期比408億円減少の6,300億円となるものの、セグメント利益は前期比130億円増加の610億円を見込んでいます。

【材料セグメント】

結晶材料の増収などにより、セグメント売上高は前期比416億円増加の2,270億円、セグメント利益は前期比78億円増加の150億円を見込んでいます。

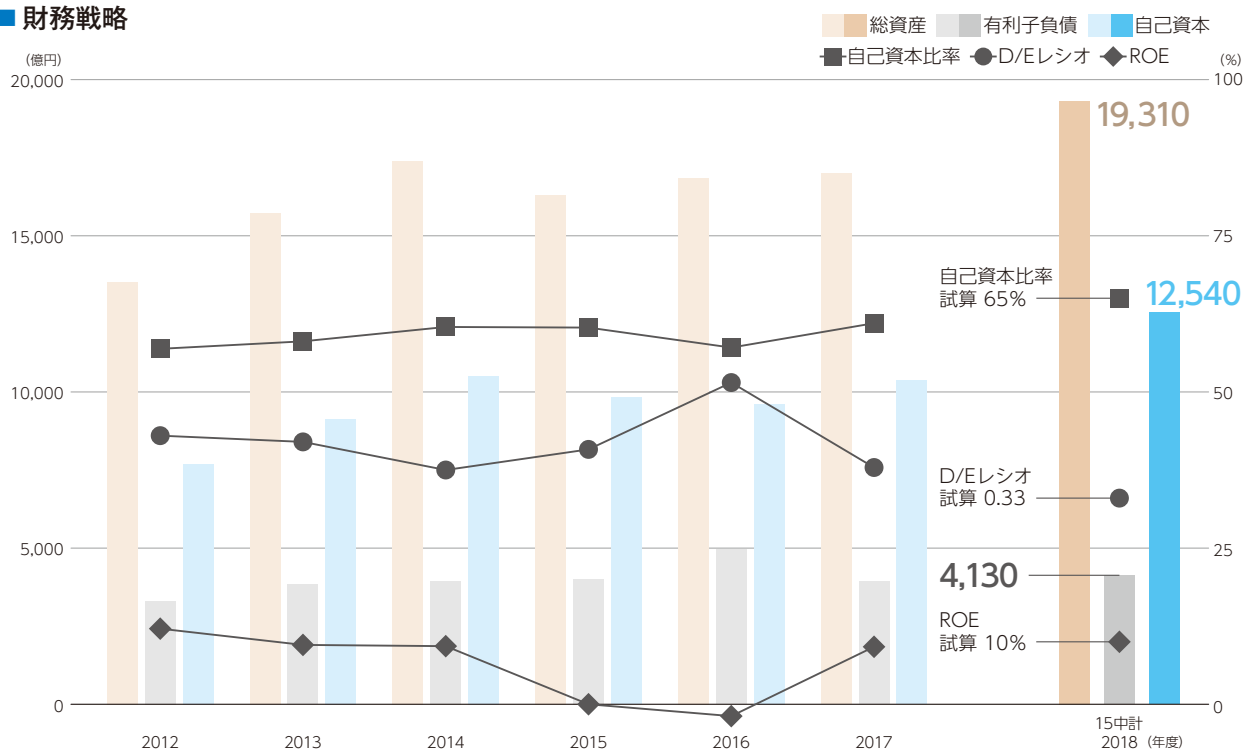
次期セグメント損益予想については、当社が2019年3月期よりIFRSを任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しています。なお、2017年度実績については、日本基準により算定された税引前利益をベースに、今回のみの参考までに概算値として算定したセグメント損益であることから、正確に単純比較できるものではありません。

中長期の投資とリスクに備え、健全な財務体質を保持

SMMグループのコア事業である「資源事業」「製錬事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格や為替相場の変動に大きく影響を受けることがあります。SMMグループでは、中長期の投資とリスクに備えて、常に「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2016年度から2018年度までを対象とした「2015年中期経営計画」では、引き続き強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させ、海外鉱山権益の取得や運営、国内外製錬設備の拡充や電池材料での増産体制の確立など

に向けて積極的な投資を行なっています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」など、財務体質健全化の方針を堅持していきます。なお、SMMグループではROAを高めることを経営の指標としています。ただし、鉱山や製錬のプロジェクトでは、回収が始まるまで5年程度かかることが通常です。このようなプロジェクトを進めながら、ある1年間のROAやROEを高めるだけの施策を取るとは、事業の性質上困難です。そのため中長期で高めていくことを目標としています。

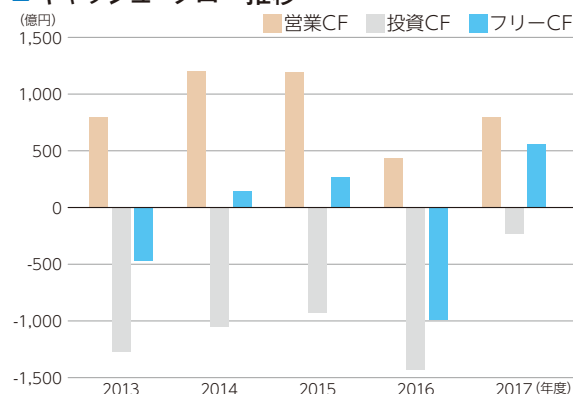
■ 財務戦略



資金調達に対する考え方

資源・製錬事業における海外大型プロジェクトや材料事業における戦略的増強対応など将来の投資計画を含めた全体の資金需要を考慮し、また経営の安定化の観点から一定の手元流動性を維持することが必要であると考えています。その前提に則って、今後の非鉄金属価格・為替相場の見込みや金利マーケット状況なども総合的に勘案しながら、資金用途に応じた有利調達を行なっていきます。

■ キャッシュ・フロー推移



投資に対する考え方

Approach to Investment

慎重に採算性を判断し、厳選した投資を実行

SMMグループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服する諸施策を推進しています。特に製錬のコスト競争力においては、世界のトップクラス、最低でも上位3分の1以内を占めることをひとつの目安としています。なお、非鉄金属原料となる鉱石は、需給関係などの要因により必ずしも必要量を経済的な価格により購入できない場合があります。また、自然災害などの影響を受ける場合もあります。このため、海外鉱山の開発・権益取得により安定した原料ソース（自山鉱）を確保することとし、その比率を高めていく方針です。鉱山開発・権益取得にあたっては、不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担を回避するため、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウを駆使し、

カントリーリスクを十分に考慮した慎重な採算性判断によって、厳選した投資を実行しています。2016年度には、すでに12%の権益をもつモレンシー銅鉱山の権益13%をフリーポート・マクモラン社から追加取得しました。この鉱山はアメリカで長い歴史をもち、世界トップクラスの生産量を誇る銅鉱山で、今後のSMMの資源事業にとって重要な存在になると考えています。材料事業が対象とする市場では、市場の要求が急速に変化する一方で、ハイレベルの商品開発能力と多くの経営資源の投入を必要とする場合があります。SMMグループは、トップランナー企業と密接な信頼関係を築き、安定的かつ高品質な材料供給に努め、さらに不断のコスト削減に取り組むことにより、共に成長していくことをめざしています。

■主要プロジェクト

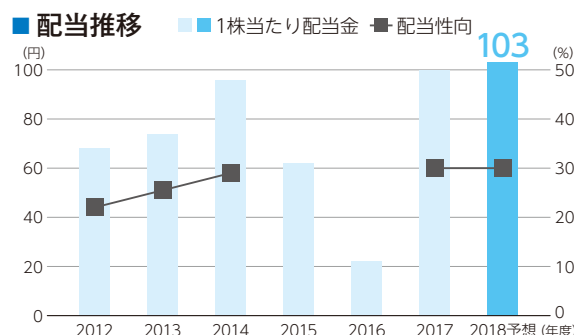
プロジェクト名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～
【資源】 Cu シエラゴルダ銅鉱山	●商業生産開始	●11万t体制操業		●デボトルネッキング開始
Cu モレンシー銅鉱山	●拡張フル生産開始	●権益追加取得(12%→25%)		
Cu セロ・バルデ銅鉱山		●拡張フル生産開始		
Ni ソロモン			●プロジェクト撤退決定	
Au コテ			●権益取得・FS開始	
Ni タガニートHPAL			●3万6,000t体制	
【製錬】 Ni ポマラプロジェクト			●DFS開始	●投資決定
Ni 播磨事業所 硫酸ニッケル		●第二系列完成		●4万9,000t体制
【材料】 電池材料		●NCA1,850t体制	●NCA3,550t体制 ●NCA4,550t体制	●三元系上市
結晶材料 (LT/LN)	●増産決定	●30万枚体制		●(40万枚体制)

配当に対する考え方

Approach to Dividend

配当政策

当社は、利益配分については、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績および配当性向などを総合的に勘案することにより、剰余金の配当と内部留保のバランスを決定します。「15中計」の財務戦略としては、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、剰余金の配当については、業績に連動させ連結配当性向30%以上とすることを方針としています。



2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。上記グラフは2017年度以前についても株式併合後の基準に合わせた1株当たりの配当金の推移となります。

Mineral Resources Business

資源事業

1691年に操業を開始した別子銅山で培われた技術は、1985年、2006年にそれぞれ操業を開始した菱刈鉱山、そのほかの海外鉱山へと受け継がれています。現在では、鉱山開発・操業のプロフェッショナルとして世界各地で優良資源を求め、操業鉱山の運営に参画するとともに、探鉱プロジェクトや開発案件の調査を進めています。



取締役常務執行役員
資源事業本部長

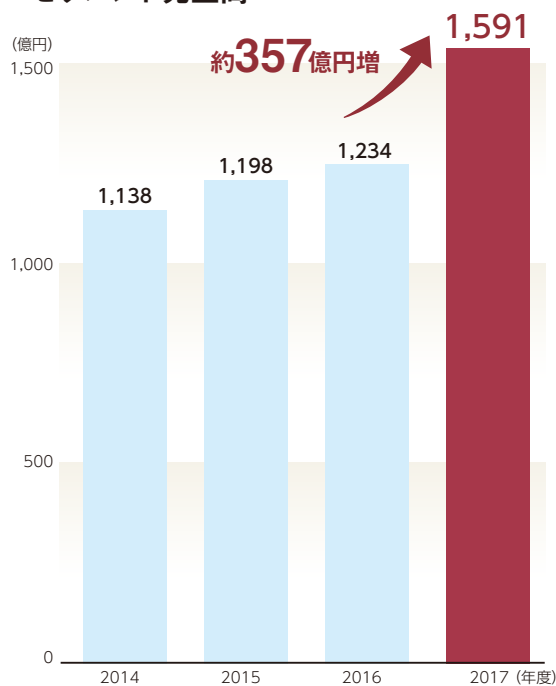
朝日 弘

事業環境および15中計の重点施策

2017年度における非鉄金属価格は、銅および金ともに上昇基調が継続し、いずれも前期を上回りました。非鉄金属の相場は、2018年度においても同様の基調が続き、需給バランスに沿った適正な水準を維持するものと予想しています。また一方で、資源開発を取り

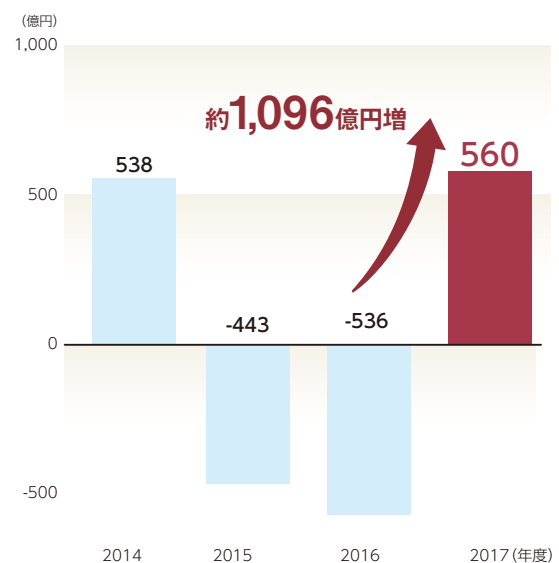
巻く環境は厳しさを増しており、当社では、探鉱・選鉱などの技術の先進化、世界の資源各社や国・地域とのパートナーシップの強化などの取り組みを進めています。なお、資源事業では、15中計の重点施策として、シエラゴルダ銅鉱山のフル生産、新規金権益の獲得を推進しています。

■ セグメント売上高



菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は計画通りの6tでした。ポゴ金鉱山の生産量は前年並みの8.4tとなり、モレンシー銅鉱山の生産量は鉱石の銅品位低下などにより前年を下回りました。

■ セグメント損益



セロ・ベルデ銅鉱山において鉱業事業者課される過年度のロイヤリティ等を計上したものの、シエラゴルダ銅鉱山に関する持分法などによる投資損失の減少、銅価格の上昇などにより前年から大幅に好転しました。

2017年度の取り組み

菱刈鉱山の操業は計画通り推移しました。ポゴ金鉱山は、鉱石の金品位低下があったものの、出鉱量の増加により前期並みとなりました。モレンシー銅鉱山の生産量は、鉱石の銅品位低下などのため前期を下回りましたが、保有権益を25%に拡大した効果が通年で得られたことにより、当社業績に反映する生産量および販売量は増加しています。

シエラゴルダ銅鉱山では、当社の技術者チームを派遣して技術支援を行なうなど、改善に注力しました。その結果、足元ではほぼフル操業に近いレベルに到達しています。2017年度の銅生産量は前期を上回る9万7千トンとなりました。

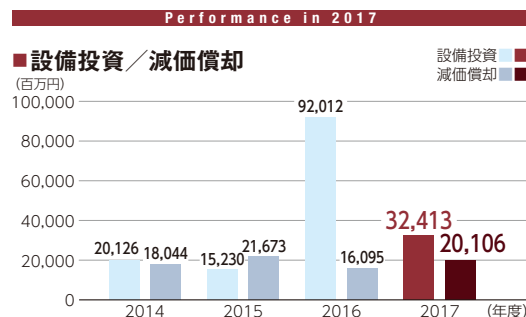
また、長期ビジョンの目標値と乖離のある金の権益取得については、カナダの「コテ金開発プロジェクト」において27.75%の権益を取得しました。なお、ソロモン諸島で進めていたニッケル探鉱プロジェクトについては撤退を決定しました。

資源セグメントの業績は、セロ・ベルデ銅鉱山において過年度分のロイヤリティなどを計上したものの、シエラゴルダ銅鉱山における減損損失の減少、銅価格の上昇などにより大幅に好転し、売上高は1,591億円(2016年度比29%増)となっています。また、利益は560億円となり、3期ぶりの黒字となりました。

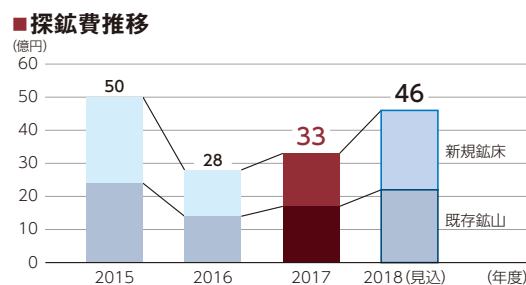
2018年度の重点施策と今後の見通し

シエラゴルダ銅鉱山においては、引き続き操業の安定化や効率化に向けた改善を進め、生産量の拡大に取り組みます。

新たに権益を獲得した「コテ金開発プロジェクト」は現在、フィージビリティ・スタディを進めており、2018年度中に建設移行の決定に向けた検討に着手し、2021年の操業開始を見込んでいます。金鉱山については、自社探鉱や権益取得の活動に引き続き注力していきます。また、銅鉱山においても、同様に権益取得に向けた取り組みを継続的に進めます。



2017年度は、菱刈鉱山の下部鉱体開発等に加え、カナダのコテ金開発プロジェクトの権益27.75%を取得し、鉱業権等への投資も行なっております。



2018年度は、金を中心に積極的に探鉱を進めます。

■鉱山別当社権益分メタル埋蔵量



2017年12月31日時点において算定した各鉱山のメタル埋蔵量は、菱刈鉱山が前期とほぼ同量の169t、ポゴ金鉱山は9t減少の128tとなりました。

2018年度のセグメント損益は、売上高1,510億円、利益は510億円を見込んでいます。

IFRSの任意適用により、次期セグメント損益は税引前損益ベースとなります。

資源事業の強みと成長性と持続性を支える活動

強み①

鉱山技術と
探鉱技術の蓄積

菱刈鉱山を鉱山技術者の育成拠点として活用し、探鉱・鉱山開発・操業の技術と知識を備えた人材を育成しています。海外の出資鉱山にも技術者を派遣しています。

強み②

パートナーとの
強固な信頼関係

鉱山権益の保有では、出資だけではなく、人材の派遣や技術協力を行なっています。鉱山の安定操業や操業改善につながり、パートナーから高い信頼を得ています。

強み③

地域社会との
共存・共栄

ステークホルダーとの対話によって、地域社会のニーズや関心ごとに耳を傾け、責任ある環境管理や地域社会と調和した鉱山開発や鉱山運営に努めています。

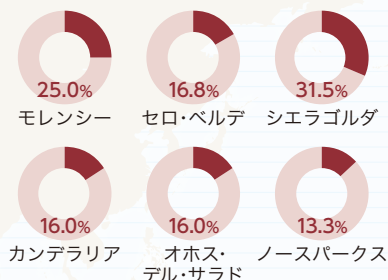
強み④

精度の高い
採算性評価技術

永年にわたって蓄積した鉱山に関する膨大な情報は、鉱山権益取得にあたり、埋蔵量や投資額、リスクなどにおいて、精度の高い採算性評価を可能としています。

■海外鉱山と派出状況 (2018年7月1日現在)

■SMMが権益を保有する銅鉱山と権益



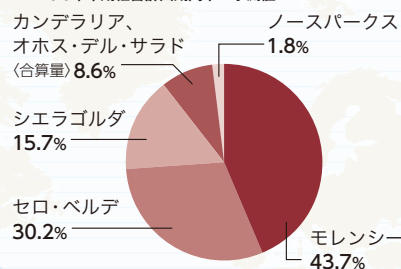
ボゴ金鉱山
管理/事務系 2人
技術系 8人

モレンシー銅鉱山
管理/事務系 1人
技術系 1人

セロ・ベルデ銅鉱山

カンデラリア銅鉱山
オホス・デル・サラド銅鉱山

ノースパークス銅鉱山
技術系 1人

■銅権益総量における鉱山別内訳
2015年中期経営計画期間中の予測値

※その他探鉱JVや研究機関への派出も行なっています。

持続性

廃棄物の管理

テーリングダム (鉱さい集積場) の適正な管理

持続可能な鉱山開発・運営には、環境への影響を最小化するさまざまな取り組みが必要です。鉱山で発生する捨石や鉱さい、沈澱物などを堆積する集積場の管理もその一つです。

世界情勢では、カナダやブラジルの鉱山でテーリングダムの決壊事故が続発したことから、ICMM (International Council on Mining and Metals : 国際金属・鉱

業評議会) は2016年12月、テーリングダム管理に関する新たな基本方針を策定しました。国内では東日本大震災において、操業を終えている鉱山のテーリングダムにて集積物の流出事故が発生し、河川や鉄道、農地に影響を与えました。これを受け経済産業省は2012年、技術指針の見直しを行ない、「特定の条件」^{*1}に該当する施設については大規模地震動^{*2}

に対する安定性評価を実施することを義務づけました。

ICMM会員である当社は、こうした国内外の情勢に対応し、SMMグループが管理する国内56カ所のテーリングダムに対して安定化対策を推進しています。経済産業省が定める「特定の条件」に該当する10カ所のうち、大口鉱山（鹿児島県、1977年閉山）と鴻之舞鉱山（北海道、1973年閉山）の5つの施設については対策が必要と判定され、2014年度から2015年度にかけて約45億円を投じて安定化工事を実施。また、「特定の条件」に該当しないテーリングダムでも従来の技術指針に基づき「中規模地震動」に対する耐震性の再評価を進めており、不十分と判定した6カ所の施設で安定化工事を順次実施しています。

※1 ①基礎堤より高く積まれた内盛り式1スライム集積場 ②浸潤水位が集積面より10m以上または飽和状態にある集積場（浸潤水位または飽和状態の部分为基础堤の堤頂より下部にあるものを除く） ③集積量が5万m³以上の集積場（5万m³未満であっても直下に重要構造物等があり流出による被害のおそれがあるものを含む）。

※2 設置地点で想定される最高レベルの地震動。

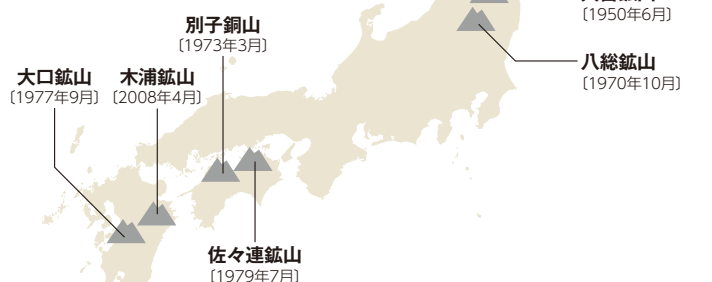


大口第1鉱さい堆積場の安定化工事（左）と工事後の緑化状況（上）

■国内休廃止鉱山の状況 (2018年7月1日現在、〔 〕は閉山年月)

休廃止鉱山管理の体制

当社が管理する休廃止鉱山では、鉱害の発生を防止するため、坑内および集積場から出る坑廃水の処理や、鉱さいや捨石集積場および旧坑の維持管理を365日24時間体制で行なっています。



成長性

人材育成

鉱山エンジニアを育成する自社の「マイニングスクール」

SMMグループの重要事業拠点である菱刈鉱山は、国内最大級の操業金鉱山であるとともに、鉱山エンジニアを育成し、高度な技術力を継承する場としても重要な役割を担っています。

鉱山運営には高度な専門知識と経験を備えた技術者が必要であることから、SMMグループでは採鉱系、地質系の学卒新入社員を菱刈鉱山に配属し、4、5年かけて専門技術および鉱山操業全般技術の基礎をOJTで習得させています。「マイニングスクール」卒業後、既存の海外鉱山や新規プロジェクトの発掘・開発をすることで、世界中の拠点で活躍する技術者を生み出しています。



坑内での新入社員教育

持続性

地域貢献・社会貢献

PDACによるヴィオラ・マクミラン賞を受賞

当社は、カナダ探鉱者開発者協会（PDAC：Prospectors & Developers Association of Canada）より、2018年度のヴィオラ・マクミラン賞を、カナダの産金会社アイアムゴールド社と共同で受賞しました。

当社は、アイアムゴールド社が保有するコテ金開発プロジェクトにおいて27.75%の権益を取得し、この開発プロジェクトに積極的に関わっています。コテ金開発プロジェクトは、世界有数の産金地帯であるカナダ東部アビティビ地域で進められる露天掘りの大規模開発プロジェクトです。現在、フィージビリティ・スタディの段階にあり、今後の探鉱によって資源量が追加される可能性もあります。

当社は、アイアムゴールド社とジョイントベンチャーを結成し、強固なパートナーシップのもとプロジェクトを大きく前進させています。海外鉱山開発のマネジメントなど得るべき知見も多く、当社の資源事業において貴重な蓄積となっています。さらにコテ金開発プロジェクトは、両社の重要な資産となるだけでなく、カナダの国や地域にとっても大きな経済的効果が期待されています。

今回の受賞は、このような活動が評価されたもの

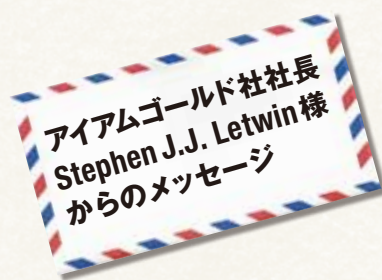


PDAC年次総会での授賞式。右よりアイアムゴールド社 Donald K. Charter会長、PDAC Award CommitteeメンバーのEdward Thompson氏、当社取締役常務執行役員・資源事業本部長の朝日弘。

です。PDACの運営に長らく貢献したヴィオラ・マクミラン氏の名を冠したこの賞は、鉱物資源の探査、開発のためのマネジメントや資金調達でリーダーシップを発揮した個人や法人に贈られます。PDACは、世界に約7,500の個人・法人会員を有し、その年次総会は世界の鉱業界の一大イベントとなっています。なお、日本法人あるいは日本人がPDACで表彰を受けるのは初めてのことです。



コテ金開発プロジェクトにおける現地調査



コテ金開発プロジェクト

住友金属鉱山株式会社と アイアムゴールド社のジョイントベンチャー

住友金属鉱山株式会社の内外で同社の成功に尽力されておられる多くの方々に、このメッセージをお届けできることを光栄に思います。

アイアムゴールド社は今年、住友金属鉱山株式会社と共に、カナダ探鉱者開発者協会 (PDAC) の 2018 年度ヴィオラ・マクミラン賞を受賞しました。受賞にあたっては、カナダ最大の未開発金鉱床の一つであるコテ金鉱山における両社の確たる決断と、このプロジェクトを「未来型の鉱山」に変換し得る革新的な姿勢が高く評価されました。

住友金属鉱山株式会社とアイアムゴールド社は、地球の反対側に位置しているにもかかわらず、多くの価値観を共有しています。両社は卓越した業務遂行力（オペレーショナル・エクセレンス）、規律ある財務運営、そして最高水準のサステナビリティへの断固とした約束によって結ばれており、自社事業だけでなく社会全体に利益をもたらすべく懸命に努力しています。



Stephen J.J. Letwin
President & CEO, IAMGOLD Corporation

世界有数の鉱山を開発し、操業について専門知識を持つ住友金属鉱山株式会社は、アイアムゴールド社にとってかけがえのないパートナーです。私たちは、このジョイントベンチャーが両社にとって大きな前進であると確信しています。

皆様のご支援に感謝するとともに、今後も共に大きな成果をあげていくことを楽しみにしています。

A message to the management and stakeholders of Sumitomo Metal Mining Co., Ltd. from Stephen J.J. Letwin, President & CEO, IAMGOLD Corporation

The Côté Gold Project: the joint venture between Sumitomo Metal Mining Co., Ltd. & IAMGOLD Corporation

I am delighted to address this message to the many people who contribute to the success of Sumitomo Metal Mining Co., Ltd., inside and outside the company.

Earlier this year, IAMGOLD Corporation was honoured to share the PDAC 2018 Viola R. MacMillan Award with Sumitomo which recognizes the value of our joint commitment to Côté Gold - one of Canada's largest undeveloped gold deposits - and the innovative spirit which can help us turn this project into a 'mine of the future'.

While Sumitomo and IAMGOLD may be based on opposite sides of the world, we share many values. We are bound by a resolute commitment to operational excellence, financial discipline and the highest standards of sustainability as we strive to benefit not only our businesses, but society as a whole.

It's clear that with Sumitomo's expertise in building and operating world-class mines, IAMGOLD has found a valuable partner. We believe our joint venture represents a significant step forward for both companies.

We thank you for your support and look forward to achieving great things together.

Smelting & Refining Business

製錬事業

資源部門や海外鉱山会社などから調達した原料を銅・ニッケル・金などの金属に製錬して販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収の商業化を世界に先駆けて成功するなど世界トップクラスの製錬技術を有しています。その技術力にさらに磨きをかけるとともに3事業連携による販売力の強化などにも取り組んでいます。



執行役員
金属事業本部長

松本 伸弘

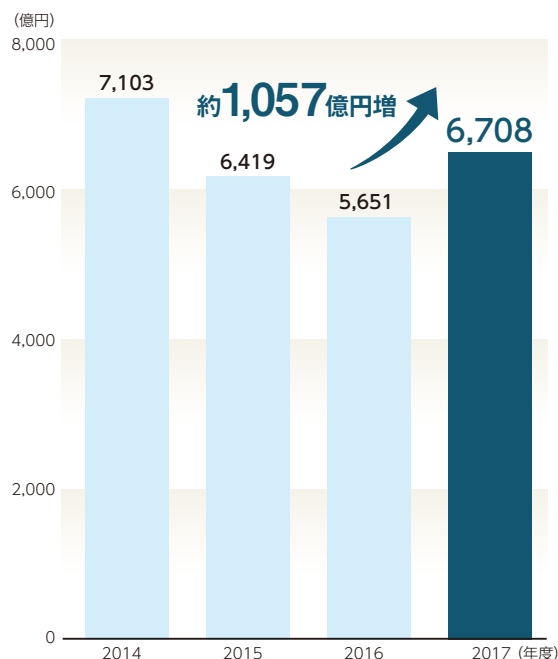
事業環境および15中計の重点施策

2017年度における事業環境は、非鉄金属価格が銅およびニッケルともに上昇していずれも前期を上回り、為替相場も円安になるなど総じて良好に推移しました。今後も銅およびニッケルの需給はほぼ均衡もしくは若干の供給不足で推移し、価格も同様の基調が継続すると見込んでいます。また、エコカー向け・二次電池の

市場拡大に伴い、当社が手がける高純度ニッケル材料の需要は今後さらに高まると期待されています。

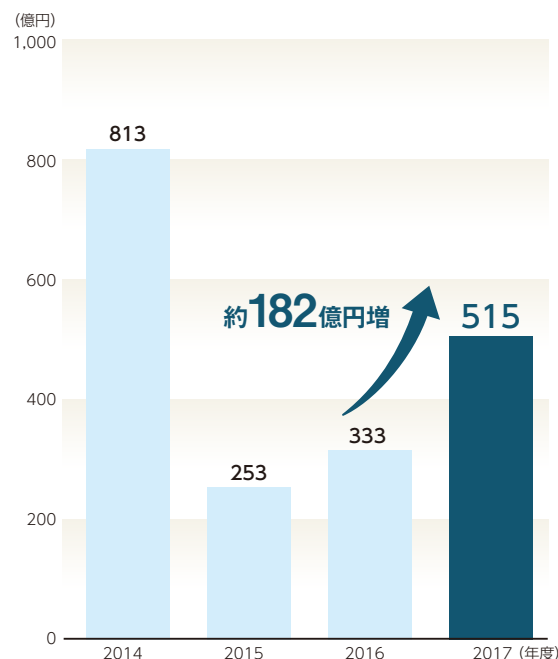
なお、製錬事業では、15中計の重点施策として、タガニートHPALの拡張、HPAL周辺技術での成長戦略の展開、銅製錬事業の競争力強化を推進しています。

■ セグメント売上高



金の生産量および販売量は前年を上回りましたが、銅、ニッケル、およびフェロニッケルの生産量・販売量は前年を下回りました。コーラルベイニッケルとタガニートHPALにおけるニッケル中間原料の生産量は前年並みとなりました。

■ セグメント損益



非鉄金属価格が上昇したことに加えて、為替相場が円安となったことにより、前年を上回りました。

2017年度の取り組み

金の生産量および販売量は前期を上回りました。銅とニッケルについては、原料の品位低下などにより生産量および販売量ともに前期を下回っています。また、コーラルベイニッケルおよびタガニートHPALの生産量は前期並みとなりました。

2017年度は、事業転換を進める播磨事業所においてさらに増強を行ない、硫酸ニッケル4万9千トン体制を実現しました。また、タガニートHPALにおいても、3万6千トン体制になりました。

東予工場では、45万トン体制下でフル生産を維持するとともに、生産性向上やコストダウンといった改善に取り組みました。フェロニッケルを生産する日向製錬所でも、よりニッケル品位の高い原料の確保と電気炉の処理能力を高めるなど生産性向上のための取り組みを継続して進めました。

これらの結果、製錬セグメントの売上高は6,708億円（2016年度比19%増）、利益は515億円（同55%増）となりました。

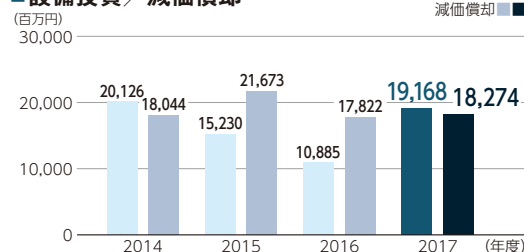
2018年度の重点施策と今後の見通し

前期に構築した生産体制を維持するとともに、生産性向上やコストダウンといった改善を継続して推進します。新たな取り組みとしては、リチウムイオン二次電池の再資源化において、現状のリサイクルプロセスでは回収できなかったコバルトを回収するためのプロセス開発を進め、2018年度中にパイロットプラントが稼働する見込みです。

当社の強みであるHPAL技術の競争力強化に注力すべく、タガニートHPALで進めるスカンジウムの商業生産も2018年度に開始する計画です。同様にHPAL技術の副産物として生まれるクロマイトの回収プラントの建設も進めており、2020年の生産開始を見込んでいます。また、長期目標として掲げるニッケル15万トン体制の実現に向けて、インドネシアで進めるポマラプロジェクトの本格的な検討を

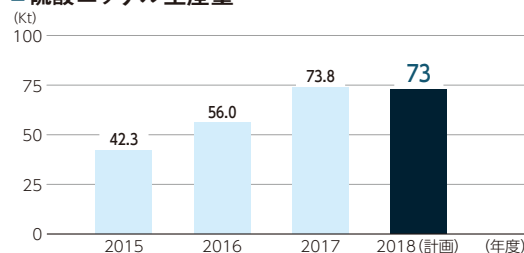
Performance in 2017

■設備投資／減価償却

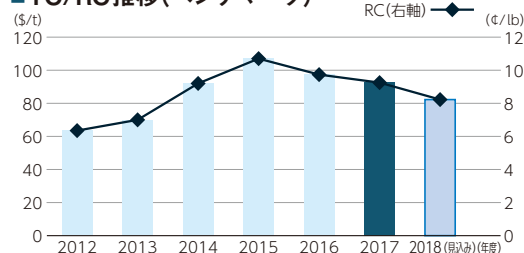


2017年度の設備投資には硫酸ニッケル生産設備増強等およびタガニートHPAL等海外での設備投資が含まれます。

■硫酸ニッケル生産量



■TC/RC推移(ベンチマーク)



TC : Treatment Charge (溶錬費)

RC : Refining Charge (精錬費)

金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。たとえば、銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格－その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。

進めます。

2018年度のセグメント損益は、売上高6,300億円、利益は610億円を見込んでいます。

IFRSの任意適用により、次期セグメント損益は税引前損益ベースとなります。

製錬事業の強みと成長性と持続性を支える活動

強み
①

コスト競争力の高い製錬所

東予工場の40年以上の操業による生産効率の改善施策と、HPAL技術とニッケル工場のMCLE^{※1}プロセスの組み合わせで、銅・ニッケル製錬で世界トップクラスのコスト競争力を実現。

強み
②HPAL技術を用いた
低品位ニッケル鉱石の活用

HPAL技術を用いた低品位ニッケル酸化鉱石からニッケル中間物への資源化は、限りあるニッケル資源の有効利用とコスト競争力のあるニッケル原料の安定供給を可能にします。

強み
③

地域社会との共存

ステークホルダーと対話を行ない、地域社会のニーズや関心に耳を傾け、責任ある環境管理および地域社会と調和した製錬所の運営によって、製品の安定供給に努めています。

※1 MCLC=マット塩素浸出電解採取。

■SMMグループの製錬所と主な製品

東予工場



電気銅



硫酸銅



金インゴット



スラグサンド

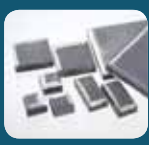


ショット金



ショット銀

ニッケル工場



電気ニッケル



電気コバルト



硫酸ニッケル



塩化ニッケル

日向製錬所



フェロニッケル・ショット



グリーンサンド

四阪製錬所



粗酸化亜鉛焼鉱



含鉄ペレット

播磨事業所



硫酸ニッケル

コーラルベイニッケル
タガニートHPALMS
ニッケル・コバルト混合硫化物

成長性

副産物の用途開発と有効利用

スカンジウムおよびクロマイトの本格的商業生産

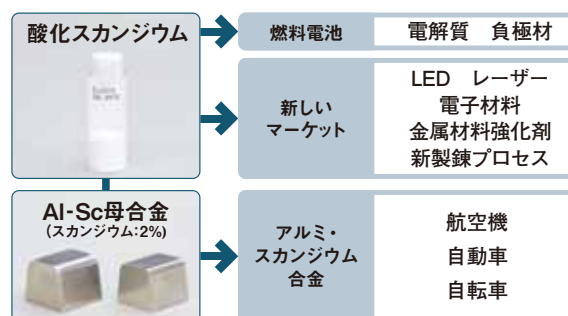
当社は、スカンジウムおよびクロマイトの本格的な商業生産に着手しています。これらは、当社が世界に先駆けて商業化に成功したHPAL技術の副産物として生まれるもので、タガニートHPALで回収するプラントの建設を進めています。

スカンジウムは燃料電池などでの応用が期待され、当社はすでに燃料電池用途として米国の大手企業と長期契約を締結しました。またクロマイトは、ステンレス鋼をはじめ特殊鋼向け原料として幅広く使用されています。

当社は、これらの資源の効率的な回収を進めるこ

とでHPAL技術の付加価値を高め、ニッケル事業における競争優位性をさらに向上していきます。

■スカンジウムの用途

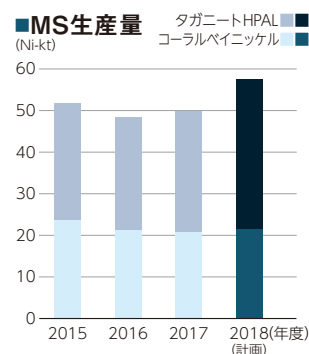


低品位ニッケル鉱石から高品質な製品を生み出す

フィリピンのタガニートHPALでは、MS (Mixed Sulfide) と呼ばれるニッケルとコバルトの混合硫化物を生産しています。さらにこのMSを原料として日本のニッケル工場と播磨事業所で製錬を行ない、電気ニッケルや電気コバルト、硫酸ニッケルなどを製造しています。このHPALプロセスは、従来は製錬の対象とならない低品位のニッケル酸化鉱石から、ニッケルやコバルトといったメタルを回収できるプロセスで、未利用資源の有効活用という側面からも注目されています。

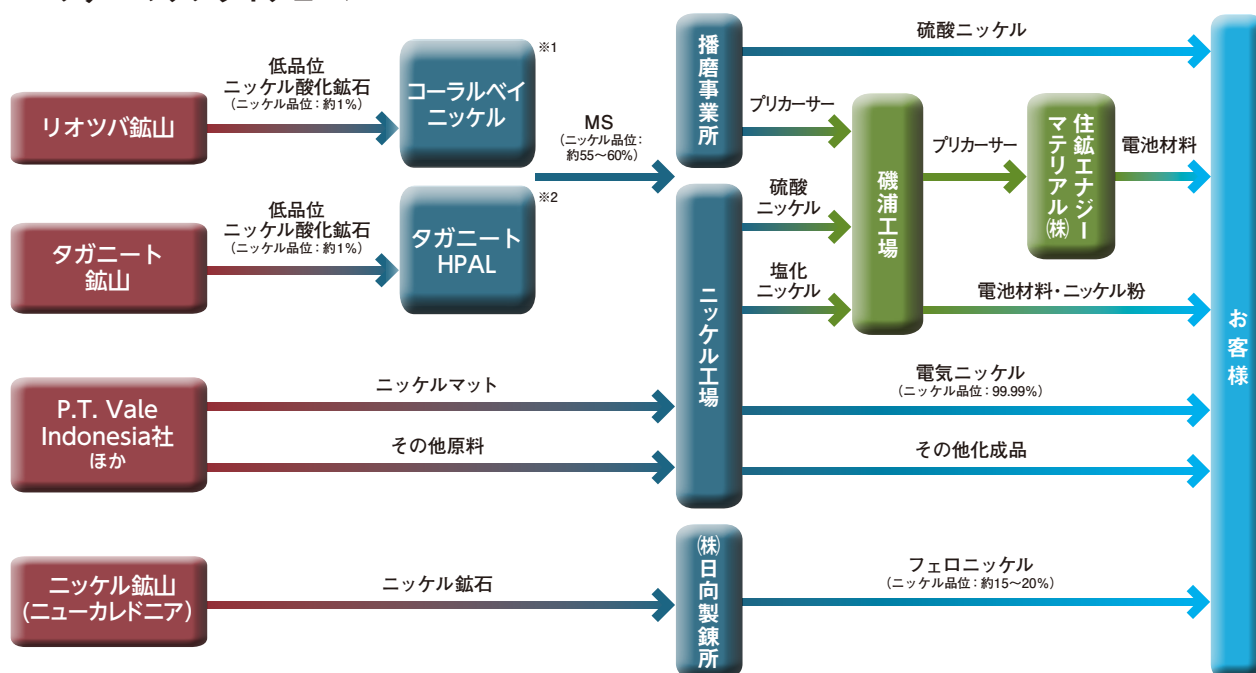
ニッケル、コバルトは車載用二次電池の正極材に使用されます。近年は世界各国の自動車メーカーがEV（電気自動車）の生産拡大を計画しており、原料の安定供給が大きな課題です。そのため、タガニートHPALの商業生産は年産3万トンで開始しましたが、プロジェクト計画当初より最終的な生産能力値を年産3万6千トンへと上方修正。増産投資は計画どおり進み、2017年度には年産3万6千トンに生産能力を増強しました。また増産されたMSを電池材料の原料として加工する硫酸ニッケルのプラントは、2016年に播磨事業所にて増強を完了しています。

ニッケルやコバルトをはじめ、今後需要の高まる資源を当社は自社のサプライチェーンで調達することができ、さらにHPAL技術を中心とした製造プロセスにて高品質かつ低コストな商業生産を実現しています。特に需給・価格変動の大きいニッケル、コバルトを加工し、製品を安定的にユーザーへ提供できることは、電池材料メーカーとして他社にはない当社の強みの一つです。



タガニートHPAL向け低品位ニッケル酸化鉱

■ニッケルのサプライチェーン



※1 コーラルベイニッケル：株主および出資比率は、住友金属鉱山(株)54%、三井物産(株)18%、双日(株)18%、ニッケル・アジア・コーポレーション10%。当社はフィリピン共和国パラワン州バタラサ郡リオツバ。

※2 タガニートHPAL：株主および出資比率は、住友金属鉱山(株)75%、三井物産(株)15%、ニッケル・アジア・コーポレーション10%。当社はフィリピン共和国スリガオデルノルテ州タガニート地区。

持続性

地域貢献・社会貢献

コーラルベイニッケルが4年連続で「鉱物産業環境大統領賞」を受賞

SMMグループのフィリピンのコーラルベイニッケルでは、テーリングダムのリハビリテーション（植物を植えて緑に戻す活動）に取り組んでいます。この活動の目標は自律した持続可能な生態系の確立をめざしたもので、土壌を改良するなどの工夫により広大な緑地を再生しています。また、原料となる鉱石を供給するRio Tuba Nickel Mining Corporation (RTN) と共同で、SDMP^{※1}を通じた社会貢献事業を周辺の22の村で実施しています。たとえばインフラの整備や学校・病院の運営、教育プログラムの設立、衛生改善など、地域住民と意見交換をしながら、さまざまな取り組みを進めています。

こうしたテーリングダムをはじめとする活動が評価され、コーラルベイニッケルは2017年、フィリピンの環境天然資源省より4年連続で「鉱物産業環境大統領賞」を受賞しました。この賞はプラントにおける環境管理・安全管理・地域環境保護および地

域貢献などを総合的に評価するもので、同国の鉱物産業において最も栄誉ある賞です。さらにコーラルベイニッケルは鉱業森林計画優秀賞および最優秀鉱山安全賞も受賞しており、2016年に続いての3賞同時受賞となりました。

コーラルベイニッケルの活動は、世界各国からの視察を受けるなど、国際的にも注目されています。環境負荷を最小限に抑えた操業のみならず、周辺コミュニティのインフラ整備や現地雇用・現地調達を通じた社会貢献活動をさらに深化させ、今後も責任ある操業に努めます。

※1 SDMP：社会開発および管理プログラム (Social Development and Management Program) の略。フィリピン鉱業法が定めた社会貢献事業。



2017年「鉱物産業環境大統領賞」授賞式

持続性

生態系への配慮と生物多様性の保全

工場建設時における環境負荷の低減

SMMグループのフィリピンのコーラルベイニッケルとタガニートHPALは電気ニッケルの中間品を生産しています。同国において製錬プラントを建設するためには、環境天然資源省から環境適合証明書 (ECC : Environmental Compliance Certificate) の取得が必要であり、SMMグループでは環境影響レポートEIA (Environmental Impact Assessment) を提出しています。

プラント建設においては、計画段階からフィリピン共和国政府や自治体、地元住民と十分な話し合いを持ちました。使用する硫酸やメタノールを受け入れるための栈橋を、サンゴ礁を迂回して設置し、排水口の位置もサンゴ礁の保護に配慮するなど、環境負荷の少ないプラント建設を実施しました。

環境天然資源省からの認証を受けた設計に基づき、コーラルベイニッケルは2005年4月から、タガニ

ートHPALは2013年10月から操業を開始しました。両社ともに環境管理活動の部署として、EMO (Environmental Management Office) を設けています。EMOによる環境調査、および環境天然資源省、自治体、NGOなどで構成されるチームにより、定期的に水質や大気、動植物に対するサンプル調査を実施しています。こうした環境モニタリングを通じて、工場の建設・操業が生態系に重大な影響を与えていないことを確認し、排水などによる環境負荷を最小限に抑えています。



コーラルベイニッケルでのサンゴの植樹

成長性

人材育成

製錬技術者の育成をめざして「製錬大学」を開講

2017年3月から7月にかけて「製錬大学」を開講しました。これは、金属系の新入社員を対象とした新しい教育プログラムです。今回受講したのは2016年度に入社した社員であり、配属後にしばらく現場で経験を積んだ後に改めてOFF-JTの場で学び、現場のものづくりと理論を紐づけ、課題解決力を身につけることを目的としています。

最近、大学での非鉄金属系の教育では、冶金プロセス学の講義時間が減少し、実際の製錬のものづくりを理論的に学ぶ機会が少なくなっています。また、当社の金属部門でもマテリアル系（旧冶金系）専攻以外の新入社員が増加し、入社後に専門知識を学ぶ場を設けることが人材育成の課題となっていました。

今回の「製錬大学」は、新居浜研究所の研究員や各工場の課長などが講師になって週2回のペースで開講。受講者からは「現場によるものづくりの違い

を学び、大きな財産になった」といった声が聞かれ、専門的な知識を習得するとともに製錬技術者としての姿勢を学ぶ貴重な機会となりました。今後も「製錬大学」を継続して開講し、当社が培ってきた技術を受け継ぐ製錬技術者の育成に力を注いでいきます。



製錬大学開校式

成長性

未利用資源の活用

「平成30年度全国発明表彰」を受賞

当社の「ニッケル酸化鉱石の湿式製錬方法の発明」※1が、公益社団法人 発明協会が主催する「平成30年度全国発明表彰」において「日本経済団体連合会会長賞」※2を受賞しました。また、当社代表取締役社長の中里佳明（当時）が「発明実施功績賞」※3を受賞しました。

発明協会では、発明の奨励・育成を図り、わが国の科学技術の向上と産業の振興に寄与することを目的とする発明表彰制度を設けています。今回の受賞は、HPAL技術による低品位酸化鉱石からニッケルやコバルトを回収する製錬プロセスの商業化を実現した実績が認められたことによるものです。



2018年6月12日の表彰式

※1 特許登録第4525428号。

※2 受賞者は当社土田顧問、今村技術本部長ら5名。

※3 受賞する発明などが法人におけるものである場合に当該法人の代表者に贈呈されます。

Materials Business

材料事業

当社では、資源・製錬事業の強みを活かし
1960年代から材料事業を展開しています。
近年では、機能性材料分野を中心とする
事業構造改革を推進し、
電池材料、結晶材料という事業の柱が育ち、
収益に貢献する体制が整いつつあります。
さらに、新しい事業分野の開拓にも積極的に取り組んでいます。



取締役専務執行役員
材料事業本部長

黒川 晴正

事業環境および15中計の重点施策

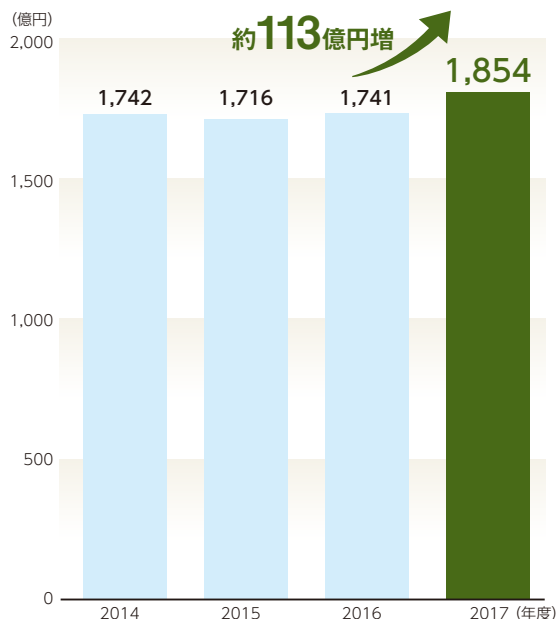
2017年度の電子材料業界を取り巻く環境は、概ね堅調に推移したものの、いくつかの変化が見られました。当社が注力する車載用電池の部材は、電気自動車(EV)の市場拡大とともに需要が引き続き増加しました。一方、スマートフォン向けのSAWフィルターについては、中国などでのスマートフォンの減産を受けて顧客の在庫調整が長引き、販売が低迷しました。

電気自動車の市場は世界的にも本格化しており、電池材料は将来にわたって需要の拡大が続くと見込まれ

ます。SAWフィルター向け結晶材料は、顧客の在庫調整がしばらく続くと見込まれますが、スマートフォンなどの市場は今後も拡大基調が続き、将来的には需要が回復すると予想しています。市場の動きを注視しながら速やかに対応できる生産体制を整えていきます。

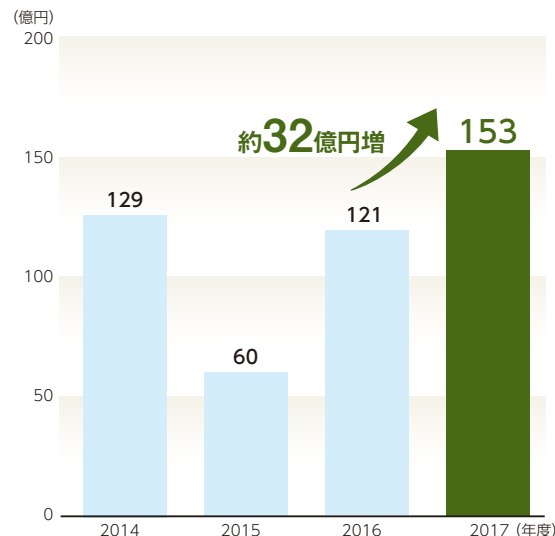
なお、材料事業では、15中計の重点施策として、電池材料および結晶材料の増産による収益貢献、持続的な次世代商品の創出と戦力化を掲げています。

■ セグメント売上高



車載用電池材料が、増産投資により生産量・販売量ともに前年を大きく上回ったことなどから、増収となりました。

■ セグメント損益



スマートフォンの部材向け結晶材料の販売量が顧客の在庫調整などにより前年を大幅に下回りましたが、電池材料や粉体材料の車載用途での需要が増加したことなどから増益となりました。

2017年度の取り組み

電池材料では、電気自動車向けの電池材料であるNCAにおいて月産3,550トン体制への増産投資を行ない、設備の増強を進めました。ハイブリッド車向けの水酸化ニッケルについても生産を拡大するなど、利益に貢献する体制が整いつつあります。結晶材料では、需要低迷から販売量は前期を大幅に下回る結果となりました。また、新規事業の創出に向けては、次世代パワー半導体に使用されるSiC^{*1}基板の開発会社である(株)サイコックスの株式の51%を取得しました。

なお、リードフレーム事業からの撤退については海外での事業譲渡を完了し、これまで取り組んできた構造改革をさらに推し進めました。

これらの結果、材料セグメントの売上高は1,854億円(2016年度比7%増)、利益は153億円(同27%増)となりました。

2018年度の重点施策と今後の見通し

電池材料では、NCAの月産3,550トン体制が2017年度に実現しました。すでに月産4,550トン体制に向けた増強も進めており、市場の動きを注視しながら今後も増産を検討していきます。結晶材料では、効率化やコスト低減など生産体制の最適化を推進し、需要の変化に合わせて速やかに対応できる体制を整えていきます。

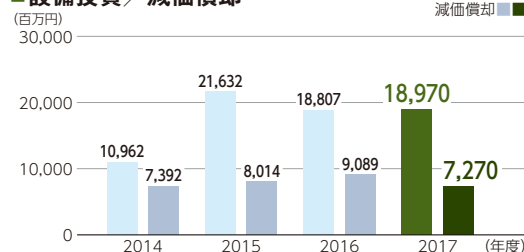
SiC事業では、2018年度中にパイロットプラントを稼働させる計画であり、早急な商業化をめざしていきます。また、燃料電池向けの高純度酸化ニッケルについても、パイロットプラントの立ち上げを進め、新たな市場のニーズに応えていきます。

2018年度のセグメント損益は、売上高2,270億円、利益は150億円を見込んでいます。

*1 SiC：シリコンカーバイド

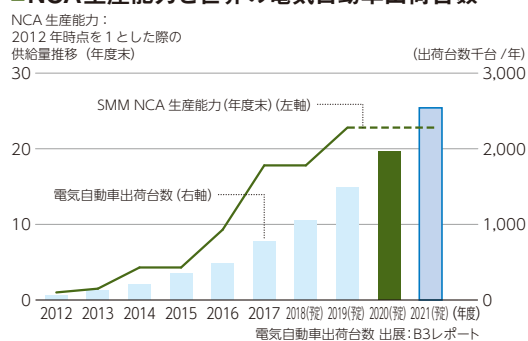
Performance in 2017

■設備投資／減価償却



電池材料の生産設備増強を実施しています。

■NCA生産能力と世界の電気自動車出荷台数



電気自動車の需要は今後も大きく伸びることが見込まれています。当社は需要の伸びに応え、正極材であるNCAの増産を進めています。

IFRSの任意適用により、次期セグメント損益は税引前損益ベースとなります。

材料事業の強みと成長性と持続性を支える活動

強み
①

コア技術を活かした製品展開

当社のコア技術を活かした収益力のある製品ポートフォリオを構築しており、需要が高まる環境・エネルギー関連、情報通信分野の製品に注力しています。戦略策定においては、個々の製品ごとに材料事業全体における戦略上の位置づけを考慮して、事業ドメイン単位での意思決定を行ないます。

強み
②

市場をリードする顧客との関係

顧客からの情報を製品の品質改善に反映し、より優れた製品づくりにつなげています。顧客の研究開発部門との協働や当社の製錬事業との連携などにより、顧客ニーズに合う製品の安定供給が可能となっています。

強み
③

地域社会との共存

材料事業の収益力確保とのバランスにより、各拠点内でも成長する製品へのシフトや新規事業等の導入などにより事業のリストラクチャリングを推進し、雇用の維持に努めています。

■暮らしのなかにあるSMMの製品



日本で初めて「電池to電池」の資源循環を実現

当社は、リチウムイオン二次電池の再資源化を日本で初めて実用化しています。このプロセスは、使用済みの電池などから銅およびニッケルを回収するものです。回収したニッケルを電池材料に加工することによって、廃リチウムイオン二次電池における「電池to電池」という資源循環を実現しています。

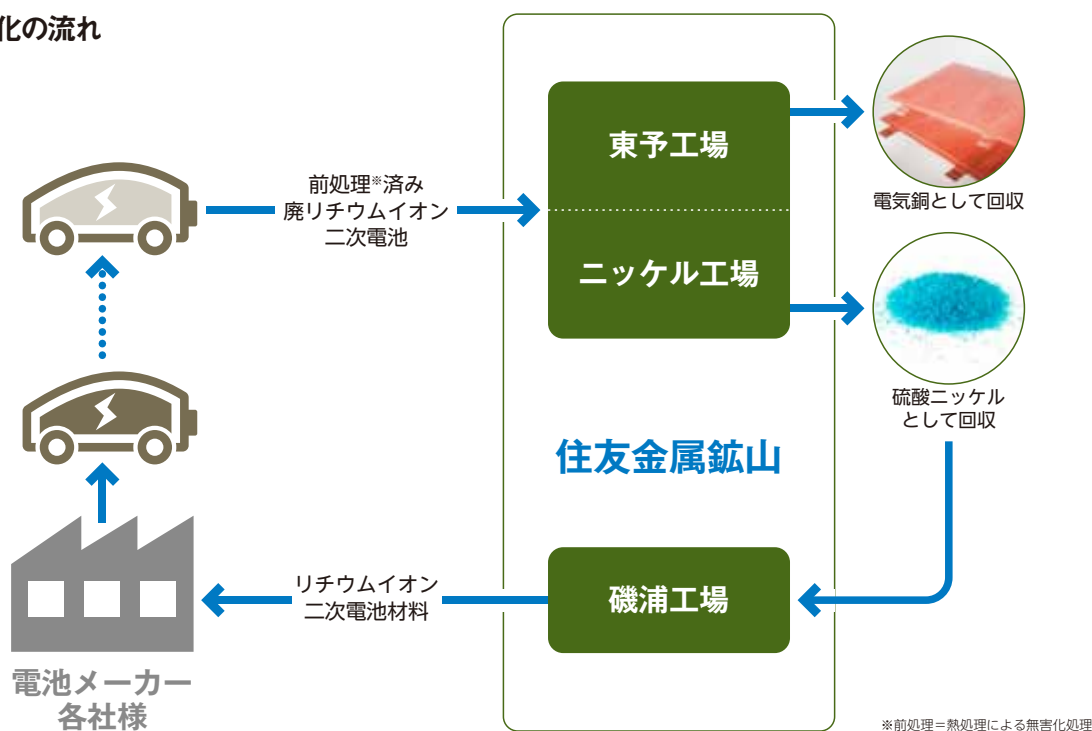
ニッケル水素電池と比較し、リチウムイオン二次電池は有価金属の含有量が低いため、コストパフォーマンスよく再資源化するプロセスの開発が困難でした。当社では、これまで蓄積してきた先進の技術を融合することによってこれらの課題を解決しました。東予工場の乾式銅製錬工程とニッケル工場の湿式ニッケル製錬工程を組み合わせた処理フローを確立し、原料中の不純物濃度を的確に管理することにより、銅およびニッケルの回収を実現。回収したニッケルは、磯浦工場において硫酸ニッケルから二次電池の正極材に加工します。

リチウムイオン二次電池正極材に使用される高品位ニッケルは、ニッケル製品の中でも希少であり、それらを使用した材料を安定的かつ効率よくお客様に供給する仕組みを構築することは「ものづくり」の会社である当社にとって重要な役割です。またそれは、世界的な資源循環や日本における循環型社会の形成にも貢献する取り組みであり、今後も当社ならではの技術開発を進めていきます。



磯浦工場

■ 再資源化の流れ



成長性

環境負荷低減に資する製品・技術の開発

材料の供給を通じた地球温暖化の防止

SMMグループは、環境負荷の低い製品の性能を支える材料を国内外のメーカーに供給することが、持続可能な社会づくりへの貢献の一つと考えています。特にエネルギー関連材料に重点を置き、創エネルギー、蓄エネルギー、省エネルギーの分野で事業を拡大しています。

創エネルギーの分野では、固体酸化物形燃料電池(SOFC)の電極に使用される酸化ニッケル粉を供給しています。燃料電池は、水素・酸素から電気・熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムとして、世界各国で普及計画が策定されており、今後の成長が見込まれています。

蓄エネルギーの分野では、電気自動車などの環境対応車に欠かせない車載用電池向けとして、高品質なニッケル系の正極材料を供給しており、モビリティ社会の環境負荷低減に貢献しています。自動車業界では、欧州、中国、米国カリフォルニア州に代表されるように、世界的に温室効果ガス抑制に向けた取り組みが推進されており、これを受けて環境対応車の需要が大幅に伸びています。



省エネルギーの分野では、近赤外線遮蔽用としてCWO(セシウム酸化タングステン)などの機能性インクを製造しています。これらのインクを塗布したフィルムをガラスに貼付、あるいはインクを直接ガラス中間膜やポリカーボネートに含有させることにより、太陽光に含まれる近赤外線をカットし、温度上昇を大幅に抑制することができます。現在では車窓、建物の窓、デザインや採光性を重視する半透明の屋根などに広く採用されており、省エネルギーに大きく貢献しています。

■ SMMグループの環境対応製品

創エネルギー

蓄エネルギー

省エネルギー

分野／製品



画像提供：トヨタ自動車(株)



固体酸化物形燃料電池
酸化ニッケル粉

二次電池
正極材料

スマートグリッド、コネクテドカー
LT/LN, FR^{※1}, OI^{※2}

太陽電池
IWO

電池材料
硫酸ニッケル

車両、建築物
日射遮蔽インク

高効率モーター
磁性材料

※1 FR: Faraday Rotator(ファラデー回転子)
※2 OI: Optical Isolator(光アイソレーター)

成長性

環境負荷低減に資する製品・技術の開発

SiC(シリコンカーバイド)基板の開発

当社は2017年10月、加賀電子株式会社と、同社の子会社である株式会社サイコックスの株式の51%を取得する株式譲渡契約および合併契約を締結しました。

サイコックスは、接合技術を応用したSiC基板の製造技術を保有する開発会社です。SiCは、電力の制御を行なうパワー半導体などに使用される半導体材料として今後需要の拡大が期待されています。SiCを使用したパワー半導体は、エネルギー損失の低減や機器の小型化を可能とするため、特にハイブリッド車や電気自動車などの分野において、新たな市場の創生が見込まれます。

サイコックスが保有する接合技術は、このSiC基板の課題となっている製造コストを大幅に低減するものです。当社は、サイコックスの独自技術と、当社が蓄積してきた基板生産技術を融合させ、SiC基

板の量産化に向けた開発を進めていきます。さらに加賀電子のエレクトロニクス分野における情報収集力や販売網の活用を図り、迅速な事業化をめざします。



シリコンカーバイドウェハ

成長性

人材育成と多様な人材の活用

新事業を探究する「未来洞察プロジェクト」

資源・製錬・材料という3つの事業を連携させたビジネスモデルは当社の大きな強みです。その連携を深めて新たな付加価値を生み出すとともに、既存の発想にとらわれない新しい事業の創造にも取り組んでいます。材料事業本部が中心となって進める「未来洞察プロジェクト」もその取り組みのひとつです。

このプロジェクトは、「未来洞察」の手法を導入し、現在の事業の延長線上にはないような斬新な新事業や新製品のアイデアを創出しようというものです。適性テストによって全社横断的に選抜したメンバーが集結し、未来を洞察する「社会変化仮説」に関わる議論を行ない、その仮説に「当社保有技術」をかけ合わせて最終的に10のテーマを創出しました。

これらのテーマについて、技術本部および材料事業本部によるチームで精査を進めており、早急な具現化をめざしています。



未来洞察プロジェクトでの議論

Research & Development

研究開発

売上増・コスト削減などにより事業に貢献できるテーマに研究開発資源を集中するとともに、次世代の製品開発や事業化を視野に入れた中長期の研究開発にも取り組んでいます。また、産学連携による研究開発を推進するなど、外部機関と連携したオープンイノベーションによる研究開発体制を整えるとともに、人材開発にも大きな力を注いでいます。



常務執行役員
技術本部長

今村 正樹

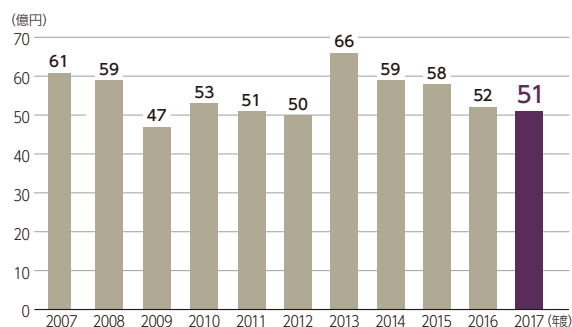
事業環境および15中計の重点施策

研究開発戦略および体制

当社では、技術本部が中心となって全社的な研究開発を推進しています。資源、製錬および材料をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行ない、「製錬プロセス技術」「粉体合成・表面処理技術」「結晶育成・加工技術」「探鉱・採鉱・選鉱技術」をコア技術と位置づけています。また、「評価解析技術」「数理解析技術」「情報通信技術（ICT）」を基盤技術と定め、技術ドメインを明確にして重点的な開発を実行しています。

研究開発については、新居浜研究所、電池研究所、材料研究所および市川研究センターの4つの拠点を中核に展開しています。また、ICT推進室においてIoTなどを活用した技術開発を進めています。

■ 研究開発費の推移



ここ数年間50～60億円/年程度で推移しています。そのうち、資源・製錬関連の研究開発費は、全体の10～20%で、残りは材料関連の研究開発費と基礎研究費です。

重点的に取り組む研究開発テーマ

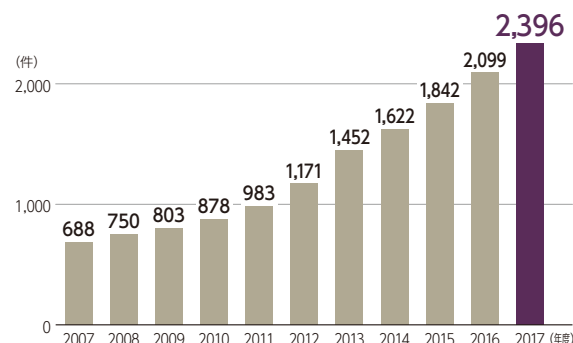
各事業本部と連携した製品開発や生産技術開発に取り組むとともに、次世代の製品開発や事業化を見据えた中長期の研究開発にも力を注いでいます。

電池材料では、ハイブリッド自動車や電気自動車向けのリチウムイオン電池用正極材料において容量アップなどの機能性向上を図り、開発成果の量産移行を進めています。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が進める全固体リチウムイオン電池の開発プロジェクトに参画するなど、次世代材料の開発にも取り組んでいます。

結晶材料では、スマートフォンなどの通信機器に搭載されるSAWフィルター向けタンタル酸リチウムおよびニオブ酸リチウムの生産コスト低減に向け、結晶育成・

■ SMMグループ登録特許件数※の推移

※件数は、特許および意匠登録の合計数



安定的な事業運営および展開と研究開発に資する特許出願、特許網構築を積極的に推進しています。

■ SMMグループの研究開発



ウェハー加工技術の開発を進めています。新規分野として事業化を進めているシリコンカーバイド (SiC) においても独自技術の開発に積極的に取り組んでいます。

製錬プロセスでは、使用済みリチウムイオン電池から現状のリサイクルプロセスでは回収できなかったコバルトを分離・精製するプロセスの開発を進め、2018年度中にパイロットプラントが稼働する見込みです。ニッケル回収においては、世界トップクラスのHPAL技術のさらなる深化を図るとともに、HPALとは異なる乾式製錬による製錬プロセスの開発にも取り組んでいます。また、湿式製錬の応用によるリチウム回収技術の開発にも着手しています。

成長性

人材育成

オープンイノベーション
および人材育成

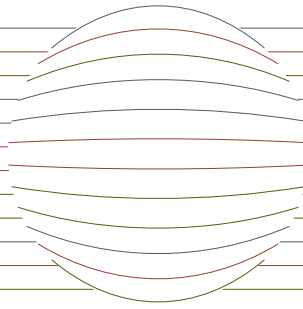
2018年4月から5カ年にわたり、東北大学に共同研究部門を開設し、産学連携の体制のもと、非鉄金属製錬に関わる共同研究と人材育成を推進していきます。また、九州大学とも同じように共同研究と人材育成を継続して進めています。

このほか、新規材料開発でも外部機関との共同開発体制を整え、当社の研究員を大学の研究室に常駐させるなどフレキシブルな環境づくりに取り組んでいます。今後もオープンイノベーションなど外部の機関との連携を広めるとともに、中長期的な視点に立った人材開発にも力を注いでいきます。



合同記者会見にて握手する久保田副社長（右から2人目〈当時〉）と東北大学産学連携担当・矢島理事（同3人目）

コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、SMMグループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する仕組みであり、経営上最も重要な課題の一つと位置づけています。

当社は、「住友の事業精神」を基本とした以下の「SMMグループ経営理念」を定めています。

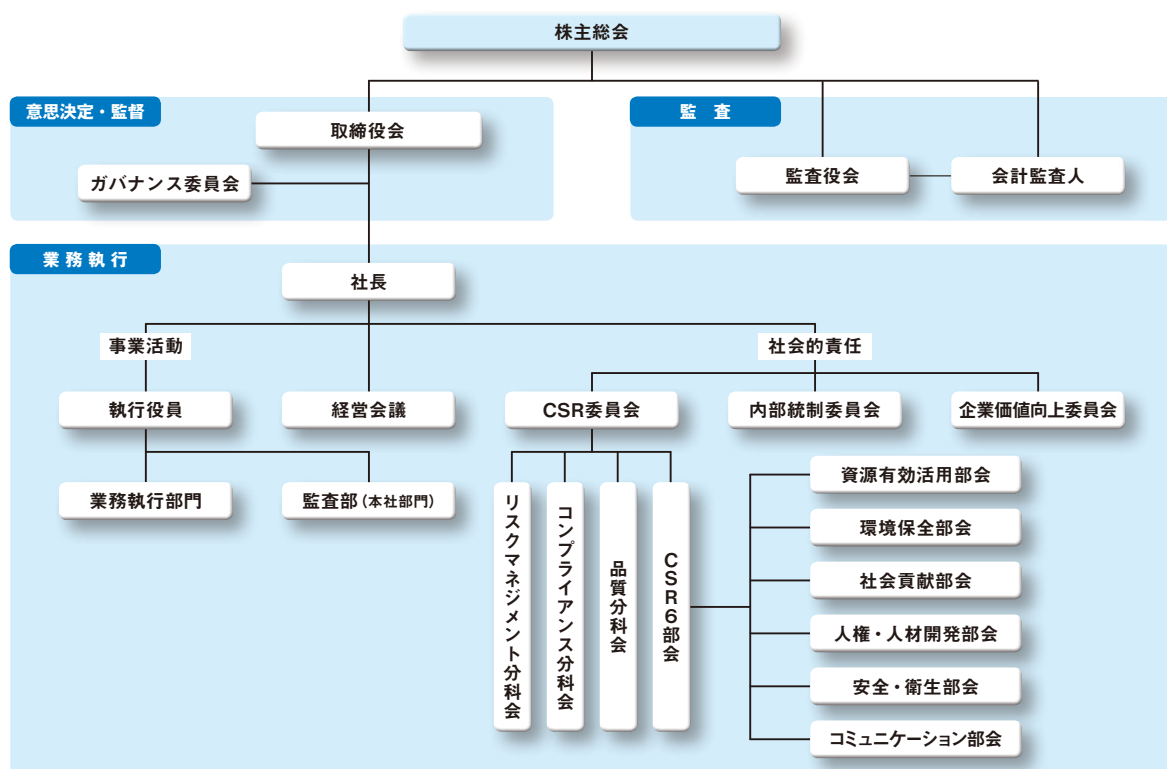
- 1) 地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- 2) 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業となることをめざします

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることにより、「SMMグループ経営理念」の達成に向けて効率的かつ健全な企業活動を行ない、社会への貢献と株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たしていきます。

ガバナンスの体制

当社のガバナンスは、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるシステムとして、監査役会設置会社および執行役員制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」と、代表取締役および執行役員による「業務執行」、そして監査役および会計監査人による「監査」という3区分の組織体制により運営しています。

コーポレート・ガバナンス体制



意思決定・業務執行体制

取締役・取締役会

取締役会の議長は代表取締役会長であり、取締役の員数は定款で10名以内とし、その任期は1年としています。また、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役とする方針としており、現任の取締役8名中3名を社外取締役としています。この8名という規模については、取締役会の機動性を確保し活発な議論を行なううえで適切な人数であると考えています。

取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえ、問題点の改善等の適切な措置を講ずるため、取締役会の実効性の評価を毎年実施し、その機能の継続的な改善を図ることとしています。

稟議制度と経営会議

業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し決裁を行なうことを基本とし、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な

視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行なっています。

経営会議は、社長および専務執行役員その他関係執行役員等を構成メンバーとし、会長ならびに社外取締役および監査役も出席することができます。取締役会決議事項および社長決裁事項のうち審議を要すると判断されるものについて広い観点から審議を行ない、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしています。

執行役員制度

執行役員に対して大幅な権限委譲を行ない責任と権限を明確化することにより、業務執行機能を強化しています。執行役員は取締役会で選任され、部門長、本社部長など重要な職位や固有の権限を付与されています。

監査体制

監査役・監査役会

監査役は、その半数以上をさまざまな専門知識や多角的な視点を持つ社外監査役としています。当社出身の監査役は社内の情報の収集に努めるなど常勤者としての特性を踏まえた監査を実施し、社外監査役は専門分野を生かした監査を実施しています。

各監査役は、経営の健全性の確保および当社の企業価値の向上を図るため、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役、執行役員および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所等において業務および財産の状況を調査します。常勤の監査役のみで往査した場合や社外監査役が出席できなかった会議については、常勤の監査役が監査役会においてその内容を報告し情報の共有を図っています。

内部監査部門、会計監査人と監査役の連携

内部監査部門である監査部は、SMMグループ全体を対象として業務執行の監査を定期的に行なっています。監査部は、監査役に対しては監査計画の説明をはじめ、適宜情報を提供しています。一方、監査役も、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査には随時立ち会うほか、執行役員や部門長に対する内部監査結果の報告に同席しています。会計監査人は現在、有限責任 あずさ監査法人が務めており、独立監査人として会計監査および内部統制監査を実施しています。会計監査人と監査役の間でも、監査役が監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人から監査計画の説明および監査結果の報告を受けるなど、連携を図っています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役は、自らの知識、経験、能力、見識等に基づき取締役会等の重要な会議において大局的な観点から意見を述べるなど、代表取締役等から独立した立場で、客観的な観点から監督機能を担っています。社外監査役

は、その専門知識や多角的な視点を背景に監査を実施するとともに、取締役会等の重要な会議において発言を行ない、監査機能を発揮しています。

取締役および監査役の報酬等

取締役および監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、取締役、監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定するとともに、取締役に賞与を支給する場合には、社外取締役を除く取締役に對する賞与総額を決定します。

取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定します。取締役の基本報酬については、SMMグループの連結業績を勘案して定められる基準報酬額に、「部門業績」「中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度」「安全成績（労働災害の件数）等の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績」を反映させて具体的な報酬額を算出し、ガバナンス委員会において助言を得たうえで決定しています。また、賞与については、SMMグループの連結業績を勘案して定められる基準賞与額に、上記と同様の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績を反映させて具体的な金額を算出し、ガバナンス委員会において助言を得たうえで決定しています。ただし、社外取締役について

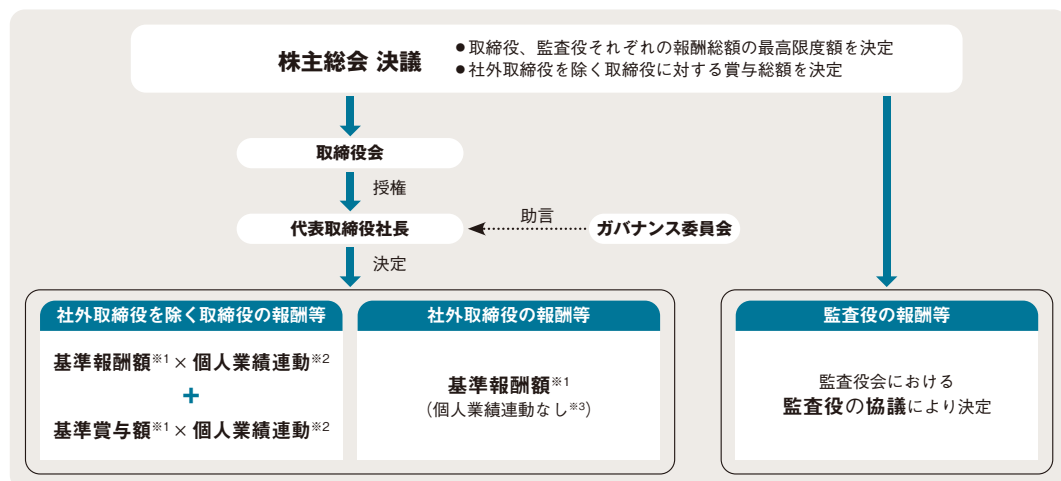
は、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、個人別の業績を反映することは行なわず、基準報酬額のみで賞与は支給していません。監査役の基本報酬の額は、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により、個別の監査役の報酬額を決定しています。

2017年度取締役および監査役の報酬

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	賞与
取締役 (社外取締役を除く)	8名	249百万円	187百万円	62百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	58百万円	58百万円	－
社外取締役	3名	37百万円	37百万円	－
社外監査役	3名	21百万円	21百万円	－

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として19百万円を支給しております。
2. 前期に発生したシエラゴルド鉱山社における減損損失を受け、経営責任を明確にするため、代表取締役社長および取締役1名は、2017年4月支給分につき基本報酬（月額）の30%を自主返上しています。なお、上記の取締役（社外取締役を除く）の報酬等の総額および基本報酬は、自主返上後の金額を記載しています。

取締役および監査役の報酬等の額の決定手続き



※ 1 SMMグループの連結業績を勘案。

※ 2 以下の役職別評価項目を反映させて具体的な報酬額を算出。

「部門業績」「中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度」「安全成績（労働災害の件数）等の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績」

※ 3 業務執行から独立した立場での監督機能が重視されるため。

買収防衛策

当社は、2016年6月開催の第91期定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改定のうえ、更新することについて承認をいただきました。更新された買収防衛策の有効期間は、2019年6月開催予定の第94期定時株主総会終結の時までの3年間です。

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えています。そのため、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう濫用的買収から、企業価値ひいては株主共同の利益を守るための仕組みとして、買収防衛策を導入しています。

買収防衛策では、買収提案者に対し、あらかじめ遵守

すべき手続きを示すほか、必要な情報提供を求めています。日本の法制度の下では買収提案がなされた場合の買収提案者からの情報提供が義務になっていません。買収防衛策を持つことにより、買収提案者からの情報提供が担保され、株主が当社経営陣と買収提案者の説明を比較し、いずれの経営が望ましいかを判断することができず。

また、買収提案者の買収が、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるなど買収防衛策に定められた発動要件を満たす場合には、新株予約権の無償割当てを行ない、買収者の有する議決権割合を希釈化させます。発動には、社外取締役（独立役員）等で構成される独立委員会の判断を経ることが必要とされ、公正性・客観性が担保されています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針の策定

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や、ステークホルダーとの関係、ガバナンスの体制などコーポレート・ガバナンスの枠組みをまとめた

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定しています。

[WEB](#) コーポレートガバナンスに関する基本方針 [WEB](#) コーポレートガバナンス報告書
<http://www.smm.co.jp/ir/management/governance/>

社外取締役・社外監査役

社外取締役 泰松 齊

選任理由

材料工学の研究者としての専門的知見および大学における組織運営の経験を生かしていただくことを期待して社外取締役に選任しています。

出席状況

2017年度開催の取締役会17回（定時12回、臨時5回）のすべてに出席しています。

社外取締役 中野 和久

選任理由

会社経営および資源事業に関する豊富な知識と経験を生かすことにより適切な経営の監督を行なっていただくことを期待して社外取締役に選任しています。

出席状況

2017年度開催の取締役会17回（定時12回、臨時5回）のすべてに出席しています。

社外取締役 石井 妙子

選任理由

弁護士としての専門知識と豊富な経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から提言していただくことを期待して社外取締役に選任しています。

出席状況

2018年6月開催の定時株主総会で新たに選任されました。

社外監査役 近藤 純一

選任理由

金融機関における豊富な経験を生かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。

出席状況

2017年度開催の取締役会17回（定時12回、臨時5回）のすべてに出席し、また2017年度開催の監査役会15回のすべてに出席しています。

社外監査役 山田 雄一

選任理由

監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知識を生かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。

出席状況

監査役就任後、2017年度開催の取締役会12回（定時9回、臨時3回）のすべてに出席し、また2017年度開催の監査役会10回のすべてに出席しています。

SMMのガバナンス強化への取り組み

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つと位置づけ、その強化に取り組んでいます。

2016年度に、当社取締役会のあるべき姿について議論を行ないその認識を取締役会で共有するほか、新たな

取り組みとして、社外取締役および社外監査役の情報交換の場である社外役員協議会を開催いたしました。

今後も、当社は、より良いコーポレート・ガバナンスを実現するため、法令改正や社会情勢などを踏まえ、適宜コーポレート・ガバナンス体制の見直しを行ないます。

SMMのガバナンスの変遷

年	2000	2001	2003	2004	2006	2007	2011	2012	2015	2016	2017		
取締役会													
員数	14名	6名	7名	6名	7名			8名					
社外						D	1名		E	2名	H	3名	
監査役会													
員数				4名				3名	(2011.11~2012.6)	4名			
社外						2名							
執行役員		A		B									
その他						C				F	G	I	J

2001年6月 執行役員制度の導入 A

経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離を図り、それぞれの機能を一層充実・強化

2004年6月 執行役員に関する規定を定款に明記 B

取締役14名体制から取締役6名・執行役員14名体制へと変更

2007年2月 買収防衛策の導入 C

当社の企業価値、株主共同の利益を守るための仕組みを導入

2007年6月 社外取締役の設置 D

独立した外部の取締役による客観的な経営判断を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、社外取締役1名を選任。経営責任を明確化し、取締役の任期を2年から1年に変更

2015年6月 社外取締役2名体制 E

2015年11月 ガバナンス委員会を設置し、取締役会の実効性の評価を実施 F

取締役等の指名や報酬の決定などのコーポレート・ガバナンス上の重要事項に対して、執行役員でない取締役会長や社外取締役という客観的な立場から助言を得ることを目的に、任意の委員会であるガバナンス委員会を設置。2015年度から毎年度、取締役会の実効性を分析・評価する

2016年2月 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 G

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や枠組みを示す

2016年6月 社外取締役3名体制 H

取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役とし、3名体制とする

2016年8月 社外役員協議会開催 I

社外役員の情報交換・認識共有の機会を確保するため、社外役員のみが出席する懇談の場として社外役員協議会の開催を開始。

2016年12月 取締役会のあるべき姿の議論 J

当社取締役会のあるべき姿について取締役会で議論し、意思決定機能を重視した取締役会を志向していくことなどを確認。

取締役会の実効性の評価

金融庁および^(株)東京証券取引所により策定されたコーポレートガバナンス・コードでは、取締役会全体の実効性について分析・評価を行ない、その結果の概要を開示することが求められており、この取締役会の実効性評価の実施にあたっては、各取締役の自己評価を参考にする

ことが大きな柱となっています。また、当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」においても同様に定めており、適切な業務執行の決定および監督機能についての取締役会の実効性評価を2015年度から実施しています。

実行性評価の概要

取締役会の実効性に関する分析・評価にあたっては、毎年、取締役および監査役に対してアンケートを実施し、当該回答が社内担当者の目に触れることがないよう、回答先を外部の法律事務所とし、集計結果の取りまとめおよびその分析を委託しています。

アンケートは、取締役会の監督機能、規模および構成、

運営全般、トレーニングおよび社外取締役の現地視察等の情報提供、自己評価等を主な内容としています。取締役会は、アンケートに記載された取締役および監査役の自己評価等の集計結果および法律事務所の外部評価に基づき、取締役会の実効性を分析・評価しています。

取締役会実行性評価のプロセス



2017年度の評価の結果と今後の取り組み

2017年度の各取締役の自己評価については、概ね問題ない水準以上で取り組みが実践されているとの回答を得ました。当社取締役会は、2016年度に確認した当社取締役会のあるべき姿に照らして、意思決定を通じて概ね監督機能を発揮しているとともに、取締役会の実効性について重大な問題は認められないことを確認しました。2016年度の実効性の評価を受けて実施した、取締役会の付議基準の見直し（2017年4月1日付）および社外役員による事業所等の視察の制度化については、適切に改善がなされているとの評価をしました。

2017年度は、取締役会における議論の効率化と経営上の重要事項に関する審議の充実を図る観点から、コン

プライアンス違反報告の報告方法の見直しや経営課題・経営方針の議論に時間を割くべきであるとの意見がありました。これらの意見を受け、コンプライアンス違反報告については一覧報告（ただし、重大な案件については従来どおり個別に報告）の運用を開始したほか、2018年度から年に2回程度、経営課題や経営方針の議論の機会を設定することとしました。これを受け、2018年8月の定時取締役会では次期中期経営計画の編成方針について社長から説明し、意見の交換を行ないました。

当社は、今後も継続的に取締役会の実効性のさらなる向上に努めていきます。

役員一覧 (2018年7月1日現在)

取締役

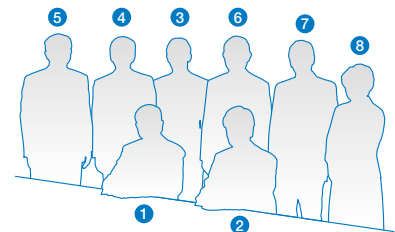


① 中里 佳明 代表取締役 会長

1953年生まれ
 1976年 4月 当社入社
 1997年12月 電子事業本部事業室長
 2004年 6月 経営企画部長
 2005年 6月 当社執行役員
 2006年 6月 当社取締役
 2007年 6月 関連事業統括部長
 2008年 6月 当社常務執行役員、機能性材料事業部長
 2008年10月 半導体材料事業部長
 2009年 6月 当社執行役員、機能性材料事業部長
 2010年 6月 当社常務執行役員
 2012年 6月 当社代表取締役、当社専務執行役員
 2013年 6月 当社代表取締役社長
 2018年 6月 当社代表取締役会長（現任）

② 野崎 明 代表取締役 社長

1960年生まれ
 1984年 4月 当社入社
 2010年 7月 経営企画部勤務
 2012年 5月 シェラゴルダプロジェクト推進本部
 管理部勤務
 2013年 6月 当社執行役員、金属事業本部副本部長
 2014年 6月 当社取締役、経営企画部長
 2015年 6月 金属事業本部長
 2016年 6月 当社常務執行役員
 2018年 6月 当社代表取締役社長（現任）



③ 黒川 晴正 取締役 専務執行役員 材料事業本部長

1957年生まれ
 1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 金属事業本部鋼・貴金属事業部東予工場長
 2007年 1月 金属事業本部ニッケル工場長
 2008年 4月 金属事業本部事業室長
 2011年 6月 当社執行役員、金属事業本部副本部長
 2013年 6月 技術本部副本部長
 2014年 6月 当社常務執行役員、技術本部長
 2017年 6月 当社取締役（現任）、当社専務執行役員（現任）、
 材料事業本部長（現任）

④ 朝日 弘 取締役 常務執行役員 資源事業本部長

1958年生まれ
 1982年 4月 通商産業省（現経済産業省）入省
 2008年 4月 経済産業省大臣官房参事官（技術担当）
 2010年 3月 同省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）
 2012年 7月 同省大臣官房技術総括審議官
 2013年 6月 同省退職
 2013年10月 当社入社、資源事業本部技術部勤務
 2014年 6月 当社執行役員、資源事業本部副本部長
 2017年 6月 当社取締役（現任）、資源事業本部長（現任）
 2018年 6月 当社常務執行役員（現任）

⑤ 浅井 宏行 取締役 常務執行役員 経営企画部長

1958年生まれ
 1980年 4月 当社入社
 2008年10月 機能性材料事業部青梅事業所長
 2011年 6月 人事部長
 2012年 6月 当社執行役員
 2015年10月 人材開発部長
 2016年 6月 広報IR部長
 2017年 6月 当社常務執行役員（現任）
 2018年 6月 当社取締役（現任）、経営企画部長（現任）

⑥ 泰松 齊 社外取締役

1951年生まれ
 1994年 4月 秋田大学鉱山学部教授
 1998年 4月 秋田大学工学資源学部教授
 2006年 4月 秋田大学放射性同位元素センター長
 2008年 4月 秋田大学教育研究評議員、
 秋田大学工学資源学部副学部長
 2010年 4月 秋田大学大学院工学資源学研究科教授、
 秋田大学大学院工学資源学研究科副研究科長
 2015年 6月 当社取締役（現任）
 2016年 4月 秋田大学大学院理工学研究科教授
 2017年 4月 秋田大学客員教授（現任）

⑦ 中野 和久 社外取締役

1948年生まれ
 1971年 4月 出光興産株式会社入社
 2003年 4月 同社執行役員人事部長
 2004年 6月 同社取締役
 2005年 6月 同社常務取締役
 2007年 6月 同社代表取締役副社長
 2009年 6月 同社代表取締役社長
 2013年 6月 同社代表取締役会長
 2015年 6月 同社相談役
 2016年 6月 当社取締役（現任）
 2017年 6月 出光興産株式会社相談役退任

⑧ 石井 妙子 社外取締役

1956年生まれ
 1986年 4月 弁護士登録
 和田良一法律事務所入所
 1992年 3月 太田・石井法律事務所開設
 2018年 6月 当社取締役（現任）

監査役

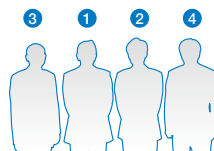


①猪野 和志 常任監査役(常勤)

1959年生まれ
1982年 4月 当社入社
2010年12月 機能性材料事業部事業室長
2012年 6月 総務法務部長
2014年 6月 当社執行役員
材料事業本部副本部長
2017年 6月 当社常任監査役(常勤)(現任)

②中山 靖之 監査役(常勤)

1959年生まれ
1982年 4月 当社入社
2001年 6月 経理部勤務
2012年 4月 半導体材料事業部事業室長
2012年 7月 材料事業本部材料第二事業部長
2014年10月 株式会社伸光製作所
代表取締役社長
2016年 6月 当社監査役(常勤)(現任)



③近藤 純一 社外監査役

1950年生まれ
1973年 4月 日本輸出入銀行入行
1999年 4月 同行管理部長
1999年10月 国際協力銀行企業金融部長
(旧日本輸出入銀行と旧海外
経済協力基金が統合)
2001年 4月 同行人事部長
2002年11月 同行専任審議役
2003年10月 同行大阪支店長
2005年10月 同行理事
2007年 9月 同行理事退任
2008年 1月 東京電力株式会社顧問
2012年 2月 伊藤忠商事株式会社顧問
2015年 1月 一般財団法人海外投融資
情報財団代表理事理事長
2016年 6月 当社監査役(現任)

④山田 雄一 社外監査役

1954年生まれ
1988年 3月 公認会計士登録
2003年 8月 朝日監査法人(現有限責任
あずさ監査法人) 代表社員
2008年 6月 あずさ監査法人(現有限責任
あずさ監査法人) 本部理事
2016年 6月 有限責任 あずさ監査法人
定年退職
2016年 7月 山田雄一公認会計士
事務所開設
2017年 6月 当社監査役(現任)

執行役員 * 取締役を兼務

社長

* 野崎 明

専務執行役員

* 黒川 晴正 材料事業本部長

常務執行役員

* 浅井 宏行 経営企画部長 秘書室、広報IR部、監査部担当

森本 雅裕 経理部長 資材部、情報システム部担当

今村 正樹 技術本部長

* 朝日 弘 資源事業本部長

執行役員

井手上 敦 材料事業本部副本部長

安川 修一 人材開発部長兼人事部長 総務法務部担当

水野 文雄 工務本部長

貝掛 敦 安全環境部長 品質保証部担当

松本 伸弘 金属事業本部長

大下 文一 資源事業本部副本部長

神谷 雅博 金属事業本部副本部長 大阪支社担当

阿部 功 材料事業本部副本部長

金山 貴博 別子事業所長

佐藤 涼一 資源事業本部副本部長

滝澤 和紀 材料事業本部副本部長

吉田 浩 金属事業本部副本部長

社外取締役メッセージ



当社では、取締役8名のうち社外取締役を3名選任しており、それぞれの経験や知識を生かして取締役会などにおいて発言し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な役割を果たしています。2018年には新しく石井妙子氏が選任されました。3人のメッセージをご紹介します。



泰松 齊

たいまつ ひとし

秋田大学鉱山学部、工学資源学部の教授、同大学の放射性同位元素センター長、大学院工学資源学研究科副研究科長などを歴任。現在は秋田大学客員教授。専門は材料工学。2016年度に一般社団法人粉体粉末冶金協会から研究功績賞受賞。2015年より当社社外取締役。

社外取締役として社会的な視点を大切にしています。安全管理について時間をかけてじっくりと議論されているように思います。

私は、一時期、大学で運営に関わっていたことがあります。しかし、大学と企業では運営の方法もステークホルダーも違います。私自身は、大学では知識と経験がある専門家ですが、多様なステークホルダーが存在する企業では一般社会の人といってもよいでしょう。私は、社外取締役として当社の経営に携わるにあたって、一社会人としてのスタンスをなによりも大切にしています。

取締役会の議論では、私は特に技術や安全といったことに注目しています。法令遵守や安全管理については、事業部門から詳細な報告が上げられ、時間をかけて議論が行なわれているように思います。私は、取締役会における判断にあたっては、内容ばかりでなく、どのようなプロセスを積み上げているのかを

重視しています。事業への理解を深めるために、監査役の往査にも同行するなど、事業所の現場にも足を運んでいます。なかでも技術者の育成には関心があり、若手技術者の研究報告会に参加して直接技術者の声を聞くようにしています。

創業以来蓄積してきた経験や技術は、当社のなによりの強みです。非鉄の資源、製錬の分野においてこれほどの技術力を有する企業は国内では他にありません。また、当社が420年以上にわたって存続してきたのは、事業を進める地域の人々や従業員の声を大切にして、ずっと社会的な健全性を保ってきたからだと思います。これからもその姿勢を継続し、従業員やその家族の人たちが誇りを抱けるような会社であり続けてほしいと思っています。

持続的な成長を果たしていくためには、 足元の経営ばかりでなく、将来の姿を議論することも重要です。

私は、当社と異なる石油や石炭などの開発に関わる企業で長年経営に携わってきた経験があります。取締役会では、この経験を生かして積極的に発言をしています。そこでの議論は活発であり、時には事業部門に改めて詳細な報告を求めるなど、その内容も濃いと感じています。

資源や製錬のような事業は、利益に結びつくまでに非常に長い年月を要します。また、資源は年々目減りするものであり、それを補うために長期的な視野に立った投資を行わなければなりません。将来にわたって成長していくために、時にはある程度のリスクを見込んだ決断も必要です。このようなリスクテイクの判断についても、社外取締役として私なりの経験を生かし貢献

していきたいと思っています。

課題をあげるとするならば、人材育成だと思っています。人材の採用や育成では、海外で人材を採用し育てるといったグローバルな視点も欠かせません。また、将来の経営を担う人材を育てていくためには、ガバナンスを考慮しながら幹部社員への権限移譲についても前向きに進めていくべきです。

企業が持続的な成長を果たしていくためには、足元の経営ばかりでなく、将来のめざすべき姿を議論することも重要です。たとえば長期ビジョンで掲げている「世界の非鉄リーダー＆日本のエクセレントカンパニー」とは具体的にどのような姿なのか？ これからは近い未来を見据えた議論も深めてほしいと思っています。



中野 和久

なかの かずひさ

出光興産株式会社社長、会長を歴任し、長く企業経営に携わる。出光興産株式会社在任中は、国内市場が成熟する中、いち早く海外に目を向け、ベトナムの製油所事業の投資を決断するなど成長戦略を推し進めた実績がある。2016年より当社社外取締役。

能力のある人材が活躍できる環境を整えること。 日本の社会ばかりでなく、当社にとっても重要な課題です。

最近、わが国における人事労務の問題として、長時間労働や女性の活躍が取り上げられています。これから日本は労働力人口が急速に減少していきます。女性に限らず能力のある人材が活躍できる環境を実現できなければ、持続的な成長はあり得ません。それは、当社にとっても同じように重要な課題であると考えています。

私は、弁護士として人事労務の分野に30年以上にわたって携わってきました。

「法的には正論だが、企業経営はそういうものではない…」これまで顧問弁護士として多くの企業に関わってきて、このような発言を耳にしたことがよく

あります。私は、その度に法律の専門家として毅然とした態度で助言してきました。コンプライアンスなくして企業の価値を高めることはできません。当社でも、これまでと変わることのない姿勢で社外取締役としてこれまでの経験を存分に生かし、発言していきます。

また私は、当社にとって初となる女性の取締役です。女性ならではの視点や感性を当社の経営に反映していくことも期待される役割であると感じています。

私自身にとっても社外取締役に就くことは初めての経験であり、新しいチャレンジです。自分なりに学ぶことも多く楽しみにしています。



石井 妙子

いしい たえこ

1986年、弁護士登録。第一東京弁護士会所属。特に労使関係の法律実務に精通している。著書に『「問題社員」対応の法律実務』『均等法、育児・介護休業法、パート法の実務Q&A』などがある。2018年より当社社外取締役。

SMMのサステナビリティ マネジメントアプローチ

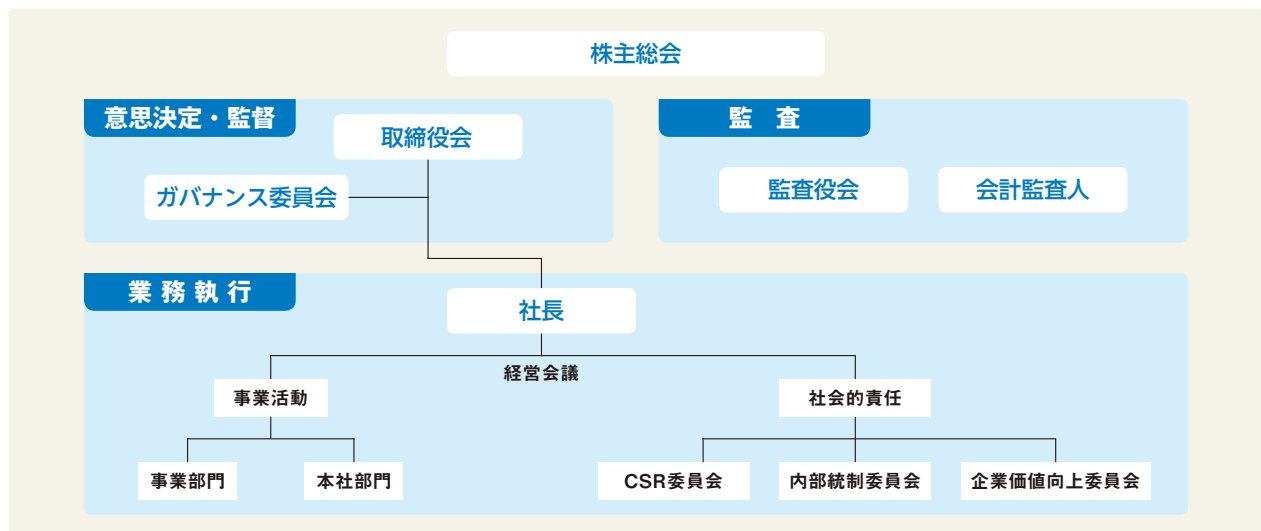
ビジネスとサステナビリティへのアプローチ

SMMにおける取締役会と社会的責任

当社は、価値創造プロセスおよびビジネスプロセスを通じて達成をめざす長期ビジョン、「2020年のありたい姿」に向けた活動およびその進捗について取締役会で監督しています。

業務執行においては、社長を責任者とし、事業活動について協議・執行する「事業活動」と事業の持続性に関する課題や事業の成長性に関連する課題を協議・対応する「社

会的責任」の取り組みに分けられています。また、社長直轄の経営会議において、重要な経営方針、経営戦略、経営計画、設備投資に関する事項など、取締役会決議事項および社長決裁事項のうち審議を要すると判断されるものについて広い観点から審議を行ない、取締役会への上程の可否を決定するとともに社長による決裁のための支援がなされます。



関連情報 長期ビジョン、「2020年のありたい姿」についてはP18、19を参照。

SMMグループの社会的責任

SMMグループは、資源および材料の安定供給を使命とし、同時に大きく変化しようとする社会においてその事態に対応した「社会的責任」を果たす必要があります。そのため、事業の継続的成長を実現し、企業価値を向上させること、内部統制を徹底しその取り組みを監督すること、そ

して企業の社会的責任を推進することが重要となり、これらの活動と企業活動の執行における事業活動のバランスのとれた業務を執行し、取締役会においては重要な業務執行の決定を行なっています。

委員会と体制

■ 企業価値向上委員会

企業価値向上を図るために「企業価値向上委員会」を中心として、資源・製錬事業、材料事業における一定の投資額や期待利益額を上回るプロジェクトを大型プロジェクトと位置づけ、大型プロジェクトの絞り込みから見極めまでの「種まき」、プロジェクトの機関決定から対象事業工事などの完工までの「植付け」、対象事業の生産開始から設計能力の達成までを「育成」、そして対象事業のフル生産による継続実証までを「刈取り」案件と分類し、それぞれ

について、プロジェクトの進捗状況の報告を受け、その場で適切な助言・指示を行なっています。

企業価値向上委員会は、社長を委員長とし、副委員長には事業部門長ではない専務執行役員から社長が任命し、事業本部長、同副本部長、技術本部長、工務本部長および関係する本社部門長を委員として、定例委員会が年2回開催されています。

■ 内部統制委員会

内部統制を徹底していくために「内部統制委員会」を中心として、SMMグループにおける内部統制システムの構築とその維持、改善を図っています。業務を適正、効率的に遂行するため、内部統制システムの構築は、経営の適法性、効率性および透明性を高めることにつながります。内部統制システムは、SMMグループの持続的な成長を確保

するための重要なツールであると考え、内部統制委員会によって取り組みの強化を図っています。

内部統制委員会は、社長を委員長、監査部所管執行役員を副委員長、監査部長をはじめとした関係する本社部門長を委員として運営されています。

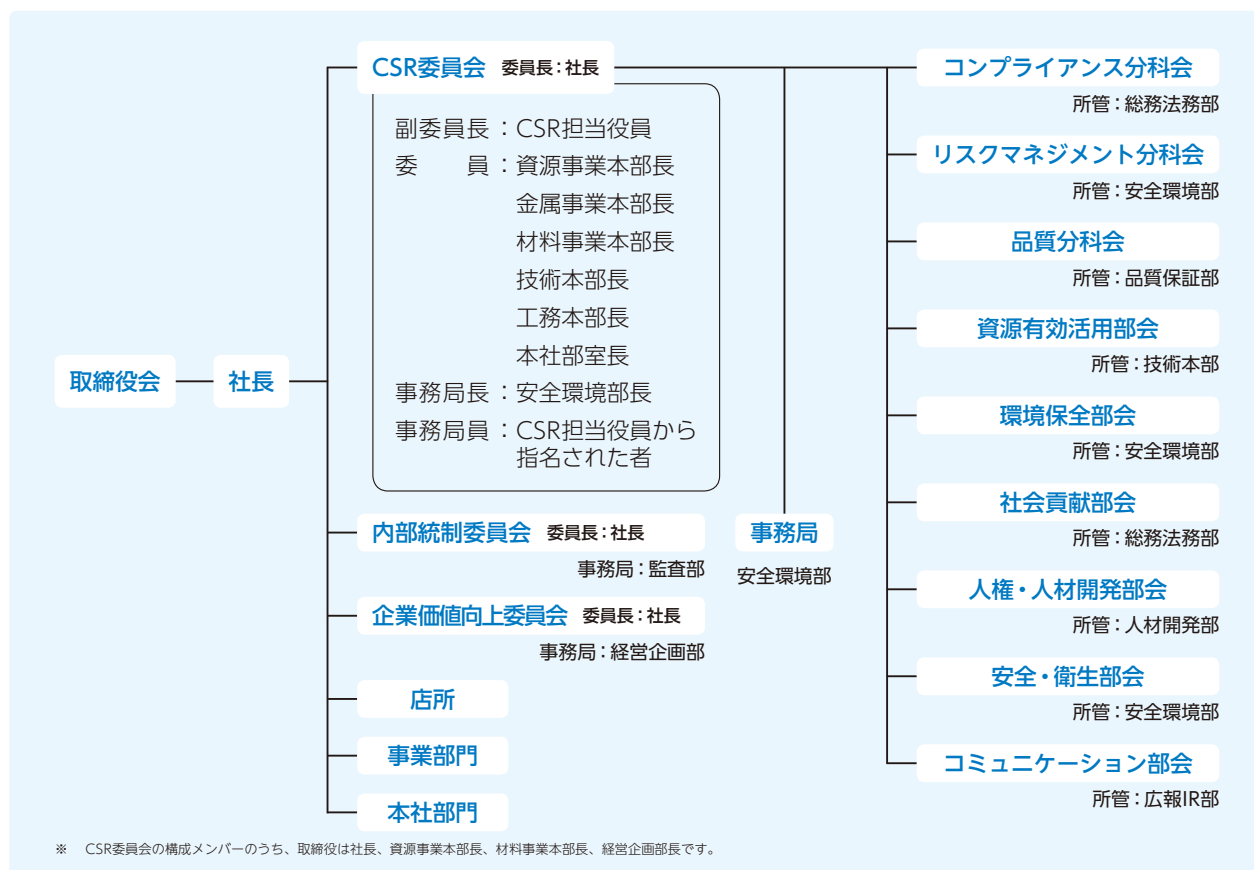
■ CSR委員会

企業の社会的責任を推進していくため「CSR委員会」を中心として、CSR方針、重点分野、「2020年のありたい姿」の改廃案の審議、CSR活動の年次計画等、CSR活動に関する重要事項および「2020年のありたい姿」への達成度を評価するための指標の審議・決定、CSR活動に関する定期的な評価および是正措置の発動、CSR活動推進に関する情報提供、情報交換、重要な施策の説明、認識の共有化、そしてCSR活動に関する重要な課題の審議を行なっています。SMMグループの経営理念に定められた「地球および社会との共存」を図ることを目的として取り組みを推進しています。

またCSR委員会には下部組織として重点6分野に対応した資源有効活用部会をはじめとする6つの部会およびコンプライアンス分科会、リスクマネジメント分科会、品質分科会の3つの分科会を設けています。

CSR委員会は社長を委員長として、副委員長にCSR担当役員、事業本部長、技術本部長、工務本部長、本社室長が委員として参加し、安全環境部が事務局を務め、年2回開催しています。

6部会、3分科会いずれも該当する部門で所管し、重要課題ごとに定められたKPIに沿った年間目標と計画を立てて実行しています。



リスクマネジメント

リスクマネジメント（RM）は社長が最高責任者として統括し年度ごとにRM方針を策定します。各拠点では、この方針に基づき年度のRM活動計画を策定し、RMに取り組んでいます。特に特定された重大リスクについては、顕在化を想定した訓練を含めたリスク低減に取り組むとともに、緊急事態への対応力の強化にも取り組んでいます。なお、リスク顕在化時に甚大な被害が予想され、SMMグループ

全体でその対処に当たらなければならない、とりわけ大きなリスクについては、予め危機管理体制を構築しています。さらに、リスクマネジメントシステムによる活動には、RM内部監査、リスク認識強化月間における見直し、RM巡視などがあり、新たに発生したリスクやこれまでに引き上げていなかったリスクの再評価などを行ないます。

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンスの取り組みは社長を最高責任者として、コンプライアンス担当役員を定めて推進しています。SMMグループは法令、定款および自らが定めたルールを遵守するだけでなく、社会の一員として求められる道義的社会的な責任を健全な企業活動を通じて果たします。また、

SMMグループにおけるコンプライアンス違反については、小さな芽も早期に摘むため、認識した違反事例は原則として全件を当社取締役会に報告し、取締役会は、コンプライアンス体制の適切な構築やその運用が有効に行なわれているか否かの監督を行なっています。

人権マネジメント

人権の尊重は企業の社会的責任であるとともに、一人ひとりが人として生きていくうえで尊重していくべきものであり、当社の従業員だけでなく関係するステークホルダーの人権も等しく守られなければなりません。SMMグループはそれを実現するために、すべての従業員に必要な啓発

教育を行なうとともに、ホットラインの設置や人権デューディリジェンスの実施を通じて適切に状況をモニターし、人権問題の発生が確認された場合には、迅速かつ適切な対応を行ないます。

品質マネジメント

品質保証に関しては、社長が最高責任者として「全社品質方針」を決定し、毎年「全社品質目標」を定めています。この「全社品質目標」に基づいて各事業部門は「部門ごとの品質目標」を定めて展開し、内部監査でチェックを行ないながら、グループ全体が同じ方向をめざした品質活動を行なっています。

年2回開催される品質分科会では、本社品質保証部が事務局となり、品質保証を推進する重要な施策の審議のほかに、部門ごとの目標達成状況およびフレーム削減を含む品質管理状況が報告され、情報を共有化することで、さらなる品質保証体制の改善につなげています。

労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生に関しては、社長を最高責任者とし安全環境部の執行役員が安全衛生管理に関する業務を執行しています。また、本社組織の各部門および各事業場に安全衛生担当者を配置し、安全および衛生に関する機能的連携を横断的に図っています。

各事業場においては、事業場トップを労働安全衛生法に

定める総括安全衛生管理者と定め、事業場トップの指揮の下、ラインによる安全衛生管理を進めています。

また、労使により構成される「安全衛生委員会」において事業場の安全衛生向上に向けた議論を活発に行なっています。

環境マネジメント

環境マネジメントに関しては、SMMグループの環境リスクを考慮のうえ、毎年、最高責任者である社長が目標（SMMグループ環境目標）を設定します。この社長目標を受けて、安全環境部が事務局として協力・支援・機能的な指示を行ないながら各事業部門のライン（各事業場、各社）がISO14001に基づいて構築した環境マネジメントシステムを展開します。

環境保全活動のベースとなる環境マネジメントシステム

については、本社、支社、支店やSMMグループのすべての製造拠点および休廃止鉱山管理拠点でISO14001（JIS Q 14001）の認証を取得しているほか、新たな製造拠点においても極力速やかに認証を取得することとしています。さらに鉱山開発では、一旦事故が発生すると環境に対して大きな影響を与えうるリスクがあるため、当社がオペレーションを行なっていない出資鉱山等に対してもパートナーと協働して環境リスク低減に取り組んでいます。

SMMグループの基本的な考え方と方針

SMMグループ行動基準

SMMグループは1999年9月のJCO臨界事故^{※1}の翌年に「企業再生計画」を策定し、

1. 企業理念の再確認と徹底
2. 企業体質の強化
3. 企業風土の改革

という3つの観点から新たな出発をしました。これを踏まえ、2004年には、SMMグループ全体に適用される「SMM

グループ経営理念」および「SMMグループ行動基準」をそれぞれ制定しました。行動基準については、2008年にはCSR活動の開始に伴う見直しを行い、2015年には2012年中期経営計画における長期ビジョンに基づく取り組みを着実に進めていくことをめざして、グローバル化への対応およびCSR活動を強く意識した内容にするための見直しを実施しました。

■ SMMグループ行動基準（項目のみ抜粋）

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1 コンプライアンス—法やルールへの遵守 | 10 情報の収集・管理・活用 |
| 2 人の尊重 | 11 知的財産権の取扱 |
| 3 安全や健康の確保 | 12 品質保証 |
| 4 人材の育成 | 13 営業・購買活動における姿勢 |
| 5 リスクマネジメント | 14 接待・贈答に対する姿勢 |
| 6 積極進取の姿勢 | 15 反社会的勢力との関係遮断 |
| 7 チームワークの尊重、グッドコミュニケーション | 16 地球環境に対する配慮 |
| 8 社会・地域との関係 | 17 国際的な事業活動における姿勢 |
| 9 公私の区別 | |

※ 上記17項目の詳細についてはP119を参照。

2004年4月制定
2015年4月改定

関連情報「SMM グループ経営理念」についてはP2を参照。

※1 JCO臨界事故：1999年9月30日、当社子会社の株式会社ジェー・シー・オーにおいて、ウラン取り扱い作業中に臨界反応が起こり、作業員2人が放射線障害により死亡したのみならず、事業所周辺の住民の方々に避難を強いるなど、地域社会に多大な損害を与える放射線事故となりました。

CSR方針

SMMグループは、CSR方針に沿って「資源の有効活用」「環境保全」「地域貢献・社会貢献」「人権・人材の尊重」

「安全・衛生の確保」「ステークホルダーとのコミュニケーション」の重点6分野に積極的に取り組んでいます。

■ CSR方針

- ① 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組めます
- ② 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- ③ 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業を目指します
- ④ 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- ⑤ 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

2008年10月制定
2012年 7月改定

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社はコーポレート・ガバナンスを、SMMグループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する仕組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけています。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることにより、「SMMグループ経営理念」の達成に向けて効率的かつ健全な企業活動を行ない、社会への貢献と株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たしていきます。

関連情報 コーポレートガバナンスに関する基本方針、コーポレート・ガバナンス報告書については
<http://www.smm.co.jp/ir/management/governance/> を参照。

SMMグループ人権に関する方針

当社は2010年に「SMMグループ人権に関する方針」を制定しています。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を認識したうえで、人権デューディリジェンスの仕組みを組み込んだ全社的な人権マネジメントプログラムを構築し、

直接的または間接的な人権侵害の防止および加担の回避、救済を含む顕在化事象への対応をより適切に行なうことができる体系的な仕組みでの運用の構築をめざしています。

■ SMMグループ人権に関する方針

SMMグループ経営理念およびSMMグループ行動基準に基づき、SMMグループにおける人権に関する方針を以下のとおり定める。

- ① SMMグループは、人権に関する国内法令および国際的諸基準を遵守し、人権侵害のない社会を実現するように組織内および組織が影響を及ぼすことができる組織外に働きかける。
- ② SMMグループは、組織内で嫌がらせを含む差別事象を発生させず、また組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうるこのような事象の防止に取り組む。
- ③ SMMグループは、組織内で児童労働および強制労働を行わず、また組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうる児童労働および強制労働の防止に取り組む。
- ④ SMMグループは、組織内および組織が影響を及ぼすことができる組織外において上記1.から3.以外の人権に関わる配慮を行なう。
- ⑤ SMMグループは、人権に関する問題が発生した場合の適正な処置や手続きを定める。
- ⑥ SMMグループは、人権に関する世界の状況および変化ならびに企業が人権に関して及ぼす影響を把握、理解し、啓発活動など必要な措置を継続的に実施する。

以上

2010年 8月制定
2015年10月改定

全社品質方針

SMMグループが製造・販売する製品の継続的な改善のために、全社品質方針を定め、これを基に各事業部門で品質方針を定めています。天然資源である鉱石を探索し、製

錬によって金属素材へ、そしてその素材に新たな価値を付加するSMMグループにしかできない優れた安全・環境・品質を併せ持つ製品づくりを追求しています。

■ 全社品質方針

品質保証と管理の仕組みを継続的に改善し、お客様に満足いただける品質を提供する

① 時代を先取りした品質を追究する ② 法とルールを守り、安全と環境に配慮した物づくりをめざす

1994年1月制定
2007年1月改定

外部機関との連携

当社は以下の国際的な機関に参加、支援表明を行ない、それぞれの原則を遵守し、また活動を支援し、鉱業・金属

製錬業界の企業として、求められる持続可能な発展に向けた取り組みを行なっています。

- ・ International Council on Mining and Metals (ICMM)：国際金属・鉱業評議会 <https://www.icmm.com/>
- ・ Extractive Industries Transparency Initiative (EITI)：採掘産業透明性イニシアティブ <https://eiti.org/>

関連情報 ICMMの10の基本原則、ICMMのポジションステートメント、EITI原則についてはP118を参照。

サステナビリティ戦略とコミットメント

SMMの重要課題

SMMグループが考えるステークホルダー

SMMグループでは、当社が影響を与え、また当社が影響を受けるステークホルダーを「顧客」「株主」「従業員」「地域住民」「債権者」「ビジネスパートナー」「市民団体」お

よび「行政」と定義し、それぞれのステークホルダーに対するSMMグループのあるべき姿を目標として、企業価値の最大化をめざしていきます。

■ SMMグループのステークホルダーとステークホルダーごとのSMMのあるべき姿

顧客	顧客ニーズを正しく把握し、技術、品質、納期、コストで他社に比べ優位性を持ち、総合的に競争力のある企業。
株主	効率経営と堅実なガバナンスにより企業価値増大をめざし、業績に見合う配当を実施し、適切な情報開示を行なっている優良な投資先。
従業員	良好な労働環境を有し、組織内での個々人の役割が明確になっており、働くことにプライドが持てる企業。
地域住民	地域社会と共存し、地域の発展のために貢献する企業。
債権者	収益力があり、財務内容も優れ、信用力のある企業。
ビジネスパートナー	高い技術力を持つとともに、誠実で信用を重んじ、共栄できる企業。
市民団体	社会的責任に対する感覚が高く、適切なコミュニケーションを行なっている企業。
行政	コンプライアンスを徹底するとともに、事業を展開している国や地域社会の発展のために貢献する企業。

重要課題の特定

SMMグループでは、持続的な価値創造を実現するため、その価値に影響を及ぼすリスクと機会について把握、分類、整理して中長期の戦略に反映させています (P34、35参照)。

当社の持続可能性戦略は、以下のStep1～4のSMMグループの重要課題の特定プロセスに基づき、2015年に26

の重要課題 (P36、37参照) を特定し、「資源の有効活用」「環境保全」「地域貢献・社会貢献」「人権・人材の尊重」「安全・衛生の確保」「ステークホルダーとのコミュニケーション」の6つの重点分野で、戦略的なアプローチを行っています。

Step1 2014年6月

サステナビリティ課題の特定

持続可能な社会の形成に好影響もしくは悪影響を与えるさまざまな課題をサステナビリティ課題として抽出しました。抽出にあたっては、右のガイドラインを中心に102の課題を洗い出した後、共通性質ごとに概括し、最終的に58項目のサステナビリティ課題を特定しました。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(G4)の側面
- ISO26000の課題
- ICMMの基本原則とポジションステートメント
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- DJSIなどの企業評価における項目

Step2 2014年7月～8月

重要性の評価と重要課題の特定

課題の評価にあたっては、ステークホルダーにおける重要性和SMMグループのビジネスにおける重要性の2軸で評価し、両者にとって重要であり、かつ現状に増して取り組みを強化すべき26項目を重要課題として特定しました。



■ 重要性の評価の主な視点

ステークホルダーにおける重要性

- ステークホルダーの直接的権利への影響度
- ステークホルダーからの意見
- SMMグループや所属団体、業界への要請
- 操業地域における社会的課題とその大きさ
- 事業を通じて及ぼし得るマイナスの影響もしくはプラスの影響の大きさ

SMMグループのビジネスにおける重要性

- Social License to Operate (社会的操業許可) への影響度
- 経営方針および経営戦略との関連度
- 国際的な社会規範や業界ルール
- 将来に向けた収益の機会や競争力の源泉

Step3 2014年9月～11月

「2020年のありたい姿」改正案とKPIの検討

特定された重要課題をCSR推進の重点6分野に分類、整理したうえで、SMMグループとしてこれらの重要課題へ取り組むアプローチ方法や目標と整合したSMMグループのありたい姿改正案を策定しました。

また、「2020年のありたい姿」の達成度を評価するために具体的目標とKPI[※]を特定しました。

※ 具体的目標とKPIは関係部会の目標に対応しています。
詳しくは「重点6分野の活動と実績 (P92～97)」をご参照ください。

Step4 2014年12月～2015年3月

妥当性の確認

検討された重要課題、「2020年のありたい姿」、具体的目標、KPIのそれぞれについて、経営方針や事業戦略との整合性の検証を中心に、会長、社長および全経営執行役の

24名が参加し15時間に及ぶ議論を行ないました。また、そこから導き出された最終案についてCSR委員会での確認、取締役会での決議によって妥当性の確認が行なわれました。

■ バウンダリーについて

重要課題の特定のプロセスの中で自社の事業活動内での影響とサプライチェーン内での影響を分析して検証した結果、重要課題の項目のバウンダリーを次のように定めています。

これ以外の項目のバウンダリーはSMMグループ(対象範囲はP6～7に記載)と決めました。

SMMグループおよびサプライヤー

項目：環境 大気への排出(重要課題の⑧)

項目：環境 排水及び廃棄物(重要課題の⑧)

サプライヤー

項目：人権 サプライヤーの人権評価(重要課題の⑳)

SMMの重要課題別の目標設定

当社の「資源の有効活用」「環境保全」「地域貢献・社会貢献」「人権・人材の尊重」「安全・衛生の確保」「ステークホルダーとのコミュニケーション」の6つの重点分野にお

ける重要課題に対する考え方、目標、KPI、2017年度の実績、課題、2018年度の計画については、P92以降の考え方およびパフォーマンスの一覧を参照ください。

SMMグループへの苦情、ご意見への対応

また、人権対応としては従業員向けに「SMMグループ相談窓口」のホットラインの設置、従業員やサプライヤーの人権デューデリジエンスを実施、地域コミュニティとの定期的なコミュニケーションの機会を設け、地域とのエンゲージメントを行なっています。環境面での

苦情窓口などは国内外の各事業所が、製品・サービスについては各営業拠点などが窓口となっています。ホームページに「お問い合わせ」ページを設け、各種問い合わせ窓口を紹介しています。

関連情報 「SMMグループ相談窓口」についてはP86を参照。

ホームページの「お問い合わせ」については <http://www.smm.co.jp/contact/> を参照。

サステナビリティの評価

CSR委員会では、分科会および部会からの活動進捗、次年度の活動計画などの報告をもとに各分野の活動のレビューを行ない、当社の環境・社会・経済の各パフォー

マンスの評価および必要に応じて是正処置が行なわれ、PDCAを回していく仕組みとしています。

持続性と成長性を支える活動

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

SMMグループは、リスクマネジメント(RM)を企業体質強化の重要な柱とし、6原則を軸に構成された全グループ統一のリスクマネジメントシステム(RMS)を確立しています。

RMの統括は、SMM社長を最高責任者とし、社長が年度ごとにRM方針を策定します。

RM体制およびリスク発現時の対応等は、全社規程に定められています。また、SMMグループ全体のRMの推進ならびに進捗状況の確認は、CSR委員会傘下のRM分科会によってなされます。RM分科会では、現状での課題および年度方針案に係る審議、計画の進捗管理、リスク意識の全社的な強化等を行ないます。また、各部門には、RM推進担当者を配置し、部門内および所管事業場のRMを推進しています。

SMMグループでは、各部門および各拠点のトップが自組織の置かれている状況をふまえ、年度のRM活動計画を策定して取り組んでいます。データベースに登録した重大リスクについては、PDCAサイクルの考えに基づき、年度計画にしたがってリスク低減に取り組み、活動結果を評価し、さらなる対応を実施することで改善を図っています。また、顕在化を想定した訓練も計画に含め、訓練結果の評価をもとに、緊急事態への対応力の強化にも取り組んでいます。なお、リスク顕在化時に甚大な被害が予想される、とりわけ大きなリスクについては、予めグループ全体で対応する危機管理体制を構築しています。

この他、RMSによる活動には、RM内部監査、リスク認識強化月間における見直しがあり、新たに発生したリスクやこれまでに取り上げていなかったリスクへの取り組み機会としています。

SMM安全環境部は、RM巡視などの機会に、部門、事業場、関係会社におけるRMSの運用状況を把握し、RMの活動支援をしています。実効性のある活動となるよう、RM分科会およびRM推進担当者会議の運営のほか、RM内部監査員講習の開催、各種訓練の指導などに注力しています。

主に想定されるリスク

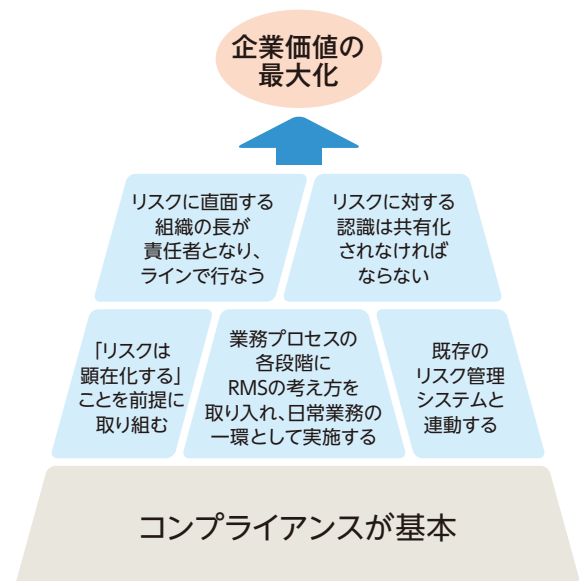
RMの活動単位となる各々の組織では、リスク登録の見直しを変化点において随時、また9月のリスク認識強化月間に定期的に行っています。主に、以下に掲げるリスクの存在とその変容に注意を払っています。

- 爆発・火災
- 法令違反
- テロ/誘拐
- その他
- 環境汚染
- 品質不良
- 感染拡大
- モラルの欠如に端を発する、不正経理、情報漏洩、人権問題、背任行為等のリスクなど
- 自然災害
- 労働災害
- 知的財産権侵害

取り組み

2018年度のRM方針は、『トップが主体となり、組織としてなすべきことを決め、事業のリスクを制御する』と決めました。健全な事業運営が社会貢献の基礎となるため、労働災害、コンプライアンス違反、環境事故、品質問題等を防ぎ、新事業/プロジェクトを成功へ導き、危機下においてもBCPにもとづいた活動がなされるようトップが主導し、取り組みを進めています。

■ リスクマネジメントの目的と取り組みの6原則



自然災害リスクへの対応

各拠点では、地震、津波、浸水、液状化、土砂崩れ、噴火等の自然災害について、拠点ごとのハザードレベルに応じた対策を推進しています。従来からの建物の耐震補強、飲食物の備蓄、避難訓練等に加え、近年では護岸整備、排水処理能力の増強、貯水タンク増設、非常用備品の充実などの改善を施しています。

訓練の実施

各拠点では、環境事故、火災、震災などを想定した訓練に、活発に取り組んでいます。訓練形態は、シナリオと対応手順に沿った実働型訓練、参加者が状況への対応

を考えるワークショップ型訓練、即時の対応力を試すシナリオブラインド型訓練等を目的に応じて採用しています。

海外事業場へのRMSの浸透

新たな海外拠点のRMSは、所管する事業部門が中心となり、すでにRMSを導入した海外関係会社の支援を得て、導入を進めています。海外拠点では、拠点長と駐在員が中心となってRMに取り組んでいますが、現地採用の従業員にも参画してもらい、さらなる浸透を図る試みを始めています。



負傷者搬送訓練（株日東社）



負傷者の階段避難訓練（株伸光製作所）



海外駐在員誘拐への対応訓練（SMM本社）

課題と目標改善の取り組み

重大産業事故の防止

【課題】

設備やプロセスに起因する爆発・火災、労働災害、有害物（化学液、ガス、石油類、鉱業たい積物など）の漏出などの重大事故の防止

【改善への取り組み】

- ・ 起業前のリスクアセスメントとリスク対応の確実な実行
- ・ 危険要素を抱える既存施設およびプロセスの改良、更新
- ・ 業務手順の見直しや教育訓練による管理技術のレベルアップ

事業継続計画（BCP）の見直し

【課題】

不断を求められる事業の継続計画の構築

【改善への取り組み】

- ・ 防災計画、業務復旧計画の点検および対応訓練による継続的な見直し
- ・ 生産拠点やサプライチェーンの復旧に依存せず、製品・サービスの提供を継続する体制の必要性の検討と対応

危機管理の全社的な強化

【課題】

各種自然災害やテロ行為など、多様化する危機への対応

【改善への取り組み】

- ・ 危機管理委員会による、全社的危機対応準備の効率的な議論と対応の推進
- ・ 事業拠点とSMM本社との連繋、専門家の監修・指導などを導入した訓練による力量向上

コンプライアンスの管理と改善への取り組み

コンプライアンスの管理は、主に「コンプライアンス基本規程」に従って実施されています。コンプライアンスの管理の推進・改善を図るため、CSR委員会の下に「コンプライアンス分科会」を設置し、SMMグループに対してコンプライアンス推進に関する情報提供、情報交換、重要な施策の説明などを行なっています。

2017年度も、コンプライアンス分科会を開催して、以下の事項を確認しました。

1.コンプライアンス状況の確認

2017年度のコンプライアンス状況として、環境、製品・サービスに関すること、および独占禁止法も含めて、法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

2.コンプライアンス教育の実施状況の確認

SMMグループのコンプライアンスは単なる法令遵守にとどまらない倫理的判断、行動を求めていること等、コンプライアンスに関する重要事項について、さまざまな研修を通じて従業員に周知、教育がされていることを確認しました。

また、重大な法令違反リスクに対応するため、次のような社内規程を制定し、コンプライアンスの推進を図っています。

■ コンプライアンスに関連する社内規程

- インサイダー取引防止および情報管理に関する規程
- 個人情報の保護に関する規程
- 輸出管理規程
- 秘密情報管理規程
- 贈賄防止規程 等

情報提供制度

「SMMグループ行動基準」に照らし合わせて問題や疑問があり、上司に相談しても適切な対応がとられない場合などは、「SMMグループ相談窓口」（社内窓口：総務法務部長、安全環境部長または監査部長／社外窓口：弁護士）に対して直接、情報提供が行なえるようになっています。情報源は秘密とされ、万が一、情報提供者に対し不利益となる対応が行なわれた場合は、それを行なった者が処分される仕組みとなっています。

2017年度はSMMグループ相談窓口に5件の相談が寄せられました。その内訳は、ハラスメントに関するもの3件、就業管理に関するもの1件、給与・雇用に関するもの1件でした。これらの相談についてはいずれも適切な対応を行ないました。

関連情報 「SMMグループ行動基準」については、P119を参照。

コンプライアンス研修受講者数（2017年度） ☒

（単位：人）

研修会名称	属性	性別	受講者
拠点長向けコンプライアンス研修 贈賄防止制度に関する講演会 贈賄防止制度に関する説明会 新入社員導入研修 E級・参事昇格者研修	役員	男	36
		女	0
	従業員	男	29
		女	8
		男	93
		女	10
		男	175
		女	1
		男	0 ^{*1}
JCO資料館研修	役員	女	0
	従業員	男	361
		女	90

※ 受講者数には、持分法適用会社にも所属する受講者も含んでいます。また、本報告の範囲は日本国内です。

※1 全員、過年度に受講済み。

責任ある鉱物調達

SMMグループは、「SMMグループ人権に関する方針」(P80参照。2010年制定実施)において、「組織内で児童労働および強制労働を行なわない」ことはもとより「組織が影響を及ぼすことができる組織外で起こりうる児童労働および強制労働の防止に取り組む」と定めており、この方針に基づき鉱物調達を推進しています。

特に、「紛争鉱物」(金、すず、タンタル、タングステン)については、コンゴ民主共和国およびその周辺9カ国で採掘される資源が、児童労働・強制労働などの人権侵害や武装勢力の資金源となり紛争の拡大・長期化を引き起こしているとして、米国・欧州における対象事業者への使用報告義務など、規制が強化されています。当社事業における「金」の製錬では「紛争鉱物」を使用していないことを保証するため、ロンドン地金市場協会(LBMA)が発行した「LBMA Responsible Gold Guidance」に従った運用を2012年度から開始し、第三者機関による監査を定期的に受審しています。

また、SMMグループは、フィリピン・パラワン島のコーラルベイニッケルおよびミンダナオ島のタガニートHPALのプラントにおいて周辺鉱山から低品位鉱の供給を受け、ニッケルとコバルトの混合硫化物を生産し、日本のニッケル工場にて電気ニッケルなどとともに電気コバルトを製造しています。近年、コバルトについても児童労働および強制労働の防止に取り組むべき「責任ある鉱物調達」の対象となっており、当社においてもサプライチェーンの透明化などの取り組みを進めています。



LBMA Responsible Gold 認定書

サプライヤー・地域住民・従業員

SMMグループは、「SMMグループ人権に関する方針」に基づき、以下の取り組みを進めています。

1. サプライヤー

2015年より人権マネジメントプログラムの一環とし

て、3年ごとに、資源・製錬・材料の各事業部門と資材部が連携して年間取引額上位のサプライヤー約60社に人権に関するアンケートを実施し、その結果に基づき、毎年各事業部門および資材部から各1社計4社を調査対象企業として、訪問調査を継続実施しています。

また、製錬事業の新サプライヤーとして新規の鉱山会社と取引を行なう場合には、「環境に関するマネジメント」をどのように実行しているか、環境デューディリジェンス(環境DD)を行ない評価しますが、2017年度に環境DDを実施した新サプライヤーはありませんでした。^{※1}

2. 地域住民

鉱山や関連施設の開発のため、やむを得ず地域住民の方に住宅の移転をお願いすることがあります。その場合には代替地をご用意し、事前のご同意とご了解を得て実施しています。また移転後も住居の修理や整備、生計回復支援のための取り組みなどを通じて、支援を継続しています。^{※1}

また、当社は国際環境NGO「Friends of the Earth Japan」(FoE Japan)と、フィリピンのコーラルベイニッケルおよびタガニートHPALのプラント周辺についての、河川の水質や地域住民の生活状況等に関する意見交換を定期的に行なっています。^{※2}

3. 従業員

2014年度より人権マネジメントプログラムの本格運用を開始し、2016年度に国内外拠点・関係会社を対象に人権に関する基本調査を実施しました。課題が認められた拠点については、必要に応じて訪問調査を行ない、改善を進めています。

人権に関する認識を深め人権問題の発生を防ぐことなどを目的として、入社時や昇格時、海外赴任時など機会に応じて人権教育を実施しています。また毎年「世界人権週間」のある12月に、国内外拠点・関係会社において全従業員を対象に人権教育を行なっています。

またハラスメント防止のため、各所に防止責任者を任命し、さらに相談窓口を設置し、常時取り組みを行なっています。^{※1}

※1 詳細はP110「サステナビリティデータ集 社会、環境に関するアセスメント取り組み」を参照。

※2 詳細はP116「サステナビリティデータ集 ステークホルダー・エンゲージメント」を参照。

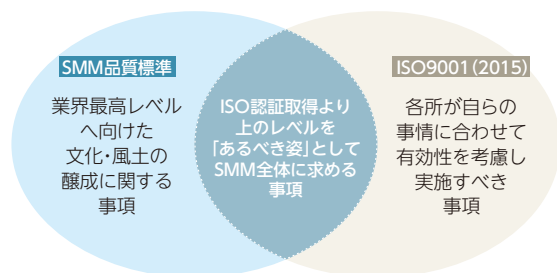
SMM品質標準

SMMグループ事業場の品質マネジメントシステムを有効に運用するために、2016年1月に品質管理のあるべき姿をまとめた「SMM品質標準」の運用を開始しました。

各事業場は、年度ごとに自ら達成すべきSMM品質標準の目標レベルを定めて活動し、自己診断および品質保証部による第三者監査で品質管理レベルの達成度を検証しています。

2017年度は、SMMグループ27事業場で監査が行なわれ、すべての事業場で品質管理レベルが向上していることを確認しました。

引き続き2018年度も、事業場での品質活動と第三者監査を実施するとともに、めざすべき品質管理レベルをさらに高めるためにSMM品質標準の改訂にも取り組みます。



SMM品質標準の概念図
ISO9001(2015)とSMM品質標準との関係

人材育成

継続的にお客様に満足いただける品質を提供するためには、変化する要求・状況に対応できるように従業員自らが考え、対処できることが重要です。教育活動の一環としてミニプロ活動や小集団活動を活性化させ、自分たちで現場の課題を抽出し、改善する風土を根付かせて組織の成長につなげています。

また、品質マネジメントシステムの有効化を図り、SMM品質標準の管理レベルの向上を推進させる品質管理責任者の研修を2016年から4回開催し育成しています。

品質内部監査の強化

品質管理に関わる不適切な事案が続き、社会全体から品質管理への関心が高まっています。SMMグループ全社では検査データの改ざんに関する品質監査を実施して、現時点では顧客の信頼を失うような品質問題はないことを確認しました。

検査データの改ざんなどの手順違反を発見できる品質内部監査員の育成に取り組み、品質管理のチェック機能としての品質内部監査を強化することに加えて、各事業場での品質内部監査の実施状況をチェックする体制を構築していきます。



SMM品質標準監査（株日向製錬所）



品質管理責任者研修（別子地区）

製品・サービスに関する情報開示

SMMグループで扱っている製品は、そのほとんどがお客様の製品を製造するための素材、あるいは材料として提供されています。製品を安全や環境面から適切に取り扱いいただくための情報や、お客様がその最終製品を提供するために必要な情報は、過去および最新の情報や有する知見ならびに必要な調査に基づいて、基本的に契約時に授受される仕様書や、技術打合せ、製品の検査成績表、SDSなどを通じてお客様にお伝えしています。

最終製品としてお客様に提供される製品は、安全性・環境対応性なども考慮した入念な製品設計に基づき、十分な試験と製造時の検査を経てお届けしています^{※1}。

以上に用いられる情報は、マネジメントシステムの運用を通して、最新技術・最新法規・顧客要求に基づいて見直され、常に適切なものとしています。

お客様とのコミュニケーション

顧客満足度の向上については、起点となる顧客満足度の測定・評価方法を進化させ、課題の正確な把握により実効性のある施策を講じて、満足度の向上を図っていきます。そのためにはお客様との的確かつ十分なコミュニケーションが欠かせません。また、当社ではステークホルダーを意識した品質の作りこみを通じて、製品の歩留まり向上による省資源化、省エネにも貢献しています。

当社製品でラベリングによる開示が求められている情報と当該製品・サービスの割合

開示が求められている情報	当該製品・サービスの割合
製品およびサービスの部品が外注であるかどうか	法による規制、管理対象物質を含むものすべて 主要製品(素材・自主材料)は該当なし
内容物に、特に環境または社会に影響を及ぼす恐れのある物質があるかどうか	法による規制、管理対象物質を含むものすべて
製品およびサービスの安全な利用について	法による規制、管理対象物質を含むものすべて
製品の処分に際して、環境または社会への影響があるかどうか	法による規制、管理対象物質を含むものすべて

情報提供の方法

【仕様に関する情報提供】

- お客様が要求する製品仕様は受注仕様書に明記して、お客様への情報提供を行なっています。

【化学物質に関する情報の提供】

- 製品取り扱い上の安全衛生と化学物質規制への対応に関し、当社グループは製品に含まれる化学物質の情報をSDSなどによって提供しています。

【その他の対応】

- 当社グループでは各種潤滑剤の販売など一般消費者向けの事業も手がけています。この領域の製品・サービスに関する情報提供は該当する法規にのっとりラベリングや正しいご理解をいただくための広告、ご説明を行なっています。

課題と目標改善の取り組み

お客様から信頼される品質は、従業員全員が目的およびめざす方向性を一致させ、目標達成に積極的に参加してこそ実現できるものです。そのためには外部、内部のコミュニケーションによって得られた事実に基づく判断と実行が肝要です。これを確実にするために各拠点長への品質マネジメント教育をはじめ、SMM品質標準を基

にしたさまざまな活動を通じて、品質マネジメントシステムを有効に運用するための取り組みを継続的に実施していきます。

また、製品安全、情報開示の面では、含有物質などの情報提供など、お客様の要請に的確・迅速に応える体制をより確実なものとしています。

※1 銅・ニッケル・亜鉛のLCA（ライフサイクルアセスメント）については、物質別の協会を通じて調査を行なっています。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

SDGsの取り組み

SDGsを学び、理解を深める。 この取り組みが SMMで始まっています。

「誰一人として取り残さない社会」の実現に
どのように貢献できるか。SMMグループは
「2030年のありたい姿」の策定を開始するにあたり、
同じ目標年である「SDGs(持続可能な開発目標)」を学び
理解を深める活動からスタートしています。

「2030年のありたい姿」策定に向けて、「SDGs」を学び理解する

SMMグループは2008年、ステークホルダーとSMMグループビジネスの両者にとって重要であり、かつ取り組みを強化すべき重要課題を特定し、それを重点6分野に整理して「2020年のありたい姿」を策定、CSR委員会6部会を中心に活動を進めています。再来年に2020年を迎えるにあたり、次の目標年を「2030年」とし、「2020年のありたい姿」の達成度評価・課題抽出等を経て次の10年に向けた「ありたい姿」の策定の準備に入ります。「2030年」を目標年として策定され、持続可能な「誰一人取り残さない社会」の実現をめざし経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に取り組む「SDGs」は、この検討において不可欠なものであり、SMMグループ役員・社員全員が「SDGs」策定の背景や17の目標、169項目のターゲットなどを学び、理解を深めていくことが重要であると考えています。

「SDGs」について学び理解を深めよう！ (グループ役員・社員向け宣言文)



SMMグループ役員・社員対象「SDGs」学習支援活動をスタート！

2018年6月より、「SDGs」日本指針策定に参画された一般財団法人CSOネットワークの黒田かをり理事による「SDGs講演会」を本社・別子事業所(愛媛県)・菱刈鉱山(鹿児島県)において計10回開催(250名参加)しました。また講演に参加できない社員を対象に、当社で独自に作成した「eラーニング(学習時間約15分)」を展開し、「2030年のありたい姿」の策定に向けた「SDGs」学習支援活動を開始しました。



「SDGs講演会」(本社)

2017年度のSDGsに関する主な取り組み

2つのシンポジウムで、自社事業とCSR、SDGsについて講演



朝日地球会議2017
「分断から共存へ 私たちが進む未来」
(2017年10月3日 主催：朝日新聞社)



日経 社会イノベーションフォーラム
「SDGsから考える持続可能な社会」
(2017年11月22日 主催：日本経済新聞社)

2017年10月3日開催の「朝日地球会議2017」(主催：朝日新聞社)や11月22日開催の「日経 社会イノベーションフォーラム」(主催：日本経済新聞社)など、SDGsを題材とした2つのシンポジウムで、CSR担当役員である執行役員安全環境部長の貝掛敦が講演を行ないました。

講演の内容はいずれもSMMの歴史、CSRの取り組み、事業活動などに関するもので、特に環境への配慮、地域社会との共存など、事業活動で重視してきた取り組みの事例を紹介しています。なかでも「社会の一員として企業の責任を全うすることで、社会に貢献する」というSMMの考え方を示す事例として、荒廃した別子銅山を植林によって再生させたことや、現在フィリピンの事業所で実施しているテーリングダムのリハビリテーションなどの環境保全に関する取り組み、人権や労働安全に関する従業員教育などを紹介しました。

SMMにとってCSR活動は事業活動と一体であり、420年の歴史のなかで重視してきた「住友の事業精神」にもとづくものであり、SDGsとも親和性があることなどを紹介しました。

SDGs達成に向けた学生向けコンテストに協賛



大学SDGs ACTION! AWARDS
(2018年3月10日 主催：朝日新聞社)

SMMはSDGsに貢献する若い力を応援する、朝日新聞社主催の「大学SDGs ACTION! AWARDS」に特別協賛しました。これは学生、若手研究者、大学NPO、学生団体などを対象に、これまでの研究・活動の実績をもとにアイデアを募集し、審査を行なうものです。

2018年3月10日の最終選考会では、常務執行役員の浅井宏行が講演を行なうとともに、東南アジアの都市鉱山ビジネスの調査を行なった大学生へ「住友金属鉱山賞」を贈呈しました。

重点6分野の活動と実績

資源の有効活用

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
1.資源(低品位鉱、難処理鉱等)の効率的回収技術の開発と応用			
1) ニッケル低品位鉱の合理的利用の推進 (低品位鉱産ニッケルの比率を全ニッケル量の2/3以上にする)	● コーラルベイニッケル工場付近で品位別ストックパイルを建設し(2017年4月)、外部鉱石のテスト受入れを実施する等、効率的な残存鉱石の利用へ向け対策を継続した。	● コーラルベイニッケル新鉱区の許認可取得	● 既存鉱山の延命に取り組むとともに、フィリピン当局へ新鉱区許認可の理解を求める。
2) 低品位・難処理鉱の処理技術の開発による銅収益力の確保	● JOGMECの銅原料中の不純物低減技術開発プロジェクトに参画した。また、従来の選鉱技術では回収が難しい微細粒子の回収技術について大学との共同研究を開始した。	● 実精鉱への技術の適用検討と不純物濃縮産物の処理	● 同業他社と協力し、乾式処理、選鉱、バイオリーチングやその組み合わせによる不純物の低減技術を開発する。
3) 効率的な金採鉱技術の開発	● ポゴ金鉱山において、従来よりも低コストな採鉱法の適用を検討した。	● 鉱床各所の特徴に応じた採鉱法の最適化と実施設計	● 低コスト採鉱技術を熟成させ、適用範囲を拡大する。
4) 海洋資源開発プロジェクトへの参画 (採鉱技術・処理プロセス開発への貢献)	● JOGMECの熱水鉱床開発とCRC(コバルトリッチクラスト)開発の2プロジェクトへ継続参画した。CRC採鉱機概念設計、選鉱技術による濃縮工程の基礎試験を実施した。	● CRC採掘量の確保とパイロット試験の立案・実施	● 熱水鉱床開発の経済性を評価し、CRCの選鉱・製錬試験を継続する。
2.副産物の新規用途開発と有効利用			
1) ニッケル酸化鉱からのスカンジウムの回収と上市	● スカンジウム回収プラントの建設を2017年10月に完了させ、試運転を開始した。	● 回収プラントの操業安定化と新規マーケットの開拓	● 高純度スカンジウム製造技術を開発する。
2) ニッケル酸化鉱からの製鉄原料の回収 (クロマイト・ヘマタイトの実用化)	● クロマイト回収プラントの建設準備を進め、2017年12月に社内承認を得た。	● 計画通りの設計・工事の推進	● 2020年4月の完成をめざして設備建設を推進する。
3.リサイクルの推進			
リサイクル資源の有効利用の向上	● リチウム二次電池リサイクルプロセスの開発を継続し、パイロットプラントの仕様が概ね確定した。	● 二次電池スクラップの集荷と、リサイクルプロセスの実証	● パイロットプラントを建設し、稼働を開始する。

環境保全

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
1. 生物多様性保全の推進			
1) 地球温暖化対策			
① 低炭素負荷製品(創エネ、蓄エネ、省エネ)の事業拡大 低炭素負荷製品の売上を対基準年度(2011年度)5倍に拡大	● 2017年度の低炭素負荷製品の売上は、2011年度比6倍となり目標を達成した。	● EV用途などの二次電池材料の需要拡大への対応	● 二次電池材料生産の増産起業を計画通り立ち上げる。 ● 熱線遮蔽インクはさらなる拡販を図る。
② CO ₂ 排出量の削減			
CO ₂ 排出総量の年間1%相当の削減を継続する	● 社内スキーム(2020年までにCO ₂ を20千t削減するための設備投資案件の管理)に基づき、35件の設備投資を実施した。投資金額は362百万円(予算ベース)。	● 2017年度に実施した投資案件ごとのCO ₂ 排出量削減実績の把握と評価	● 2018年度の投資案件40件を確実に実施する。予算投資金額は261百万円。
NPI(Nickel Pig Iron=ニッケル鉄)技術等と比較し省エネルギー効果の大きなHPAL等の建設により、CO ₂ 排出量削減に貢献する	● インドネシアのPomalaa(ポマラ)で検討しているHPALプラント建設について、追加調査を実施した。	● 商業化の可能性確認	● DFS(Definitive Feasibility Study)を実施する。
③ 再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ 排出量低減への貢献	● 茨城県鹿嶋市の太陽光発電の2017年度の発電量は3,280MWh(対計画113%)で、CO ₂ 削減量は1,925tとなった。さらに発電量を増加させるために、パネル増設工事を完工した(対計画発電量の22%増)。	● 再生可能エネルギー活用のさらなる展開	● 国内外で再生可能エネルギーの導入の検討を継続する。
2) 環境負荷低減への着実な技術開発と推進			
① 化学物質等の排出抑制を計画的に実行	● ㈱日向製錬所では大気に排出されるニッケル化合物の量を大幅に削減し、目標を達成した。	● 菱刈鉱山の坑水のほう素濃度低減については、大学との共同研究による処理技術の開発や地下還元の可能性など広範な調査を推進	● 引き続き、化学物質の排出削減を継続する。
② 植林等を通じた環境保全の推進	● コーラルベイニッケルとタガニートHPALでは合わせて41haの緑化を行なった。 ● ソロモンプロジェクトの植生回復試験は住友林業㈱の支援を受け完了したが、取りまとめた植生回復ガイドラインとマニュアルを英訳し、行政当局や地元地域社会に寄贈した。	● 植樹、土壌肥沃を確実に実施して生態系を維持 ● ソロモンプロジェクトは終了	● コーラルベイニッケル、タガニートHPALでは緑化を継続する。
③ 出資先、サプライチェーンにおける環境影響の確認とリスク低減策の実施	● コーラルベイニッケル、タガニートHPALでは、サプライヤーである鉱山所有会社と定期的に会合を行ない、河川の重金属濃度低減策等について検討した。	● 環境リスク低減策の継続的な実施	● コーラルベイニッケル、タガニートHPALともにサプライヤーに重金属濃度の安定化策を働きかける。
2. 重大環境事故ゼロの維持			
1) 休廃止鉱山集積場の耐震性および耐候性の強化	● 休廃止鉱山の沈殿池と捨石たい積場各1箇所の耐震強化工事を完了した。	● たい積場リスクのさらなる低減	● 中期経営計画に沿って確実に対策を実施する。 休廃止鉱山たい積場2箇所の耐震強化工事を実施する(全計画終了予定)。
2) 環境リスクマネジメントの強化による重大環境事故の防止	● 休廃止鉱山の一部で制御装置の更新を実施、国内外の製錬事業場ではガスシステムの漏洩対策の強化を実施、材料関係の事業場では老朽化したユーティリティの更新を実施した。	● 計画の実行と点検の継続	● 重大環境事故防止策を継続する。

地域貢献・社会貢献

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
1. 地域コミュニティとのコミュニケーションを通じて、操業地域における社会課題を把握し、その解決を支援するプログラムを実施する	● コーラルバイニッケル、タガニートHPALにおけるインフラ支援等の社会貢献活動を継続した。 ● 住鉱エナジーマテリアル(株)は福島県楢葉町にて操業を行ない、当地を中心に東日本大震災被災地の雇用創出に貢献した。 ● CSR社長表彰を1職場に対して実施した。 ● 重要事業拠点における「現地雇用の割合」と「現地調達」の把握を拡大した。	● 住鉱エナジーマテリアル(株)の採用希望者確保	● コーラルバイニッケル、タガニートHPALにおける社会貢献活動を継続する。 ● 国内各拠点との意見交換を実施し、より充実した社会貢献活動に取り組む。 ● 「現地雇用」と「現地調達」の割合の把握を継続する。
2. 事業立地国の教育環境整備、学術活動、文化・伝統・芸術の維持と発展を支援する	● 海外鉱山展開地における奨学金の給付を継続した。 ● フィリピン貧困層の就学支援を行っているNPO「カイビガン」への支援を継続した。 ● 別子地区において、四阪島にある築110年の洋館「日暮別邸」の移築計画を推進中。	● 海外鉱山展開地における奨学金の円滑な状況把握	● 現在行なっている奨学金、海外NPO支援は基本的に継続する。 ● 別子地区では日暮別邸の移築および住友遺構の整備を継続する。
3. 大規模災害の復旧・復興を支援する			
1) 被災地域と当社事業との関係を勘案し、支援を実施する	● 平成29年7月九州北部豪雨被害・同年12月フィリピン台風被害への寄付を実施した。 ● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会における運営システムの整備および訓練に積極的に参画した。	● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会の訓練などによる同会の運営ルールの精度向上	● 国内外激甚災害には被災状況や当社事業との関連性を踏まえ適切に支援する。
2) 東日本大震災の被災地域・被災者への継続支援	● 被災三県(岩手・宮城・福島)における孤児・遺児への育英基金に対する寄付を継続した(2012年度より)。	● 被災三県の育英基金寄付にあわせて現地とコミュニケーションを図り、今後の支援ニーズの把握	● 震災孤児・遺児への支援を継続して行なう。

人権・人材の尊重

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
1. 人材が活き活きと活躍できる企業			
1) 仕事のやりがい 従業員意識調査結果に基づく継続的改善	● 社長による経営情報説明会を実施した。 ● 部長・課長クラスを対象にOJTの進め方とコーチングの研修を実施した。 ● 職場サポートツールを導入した。	● 「現在の経営環境」への理解を高める努力が必要 ● 従業員の「仕事に対するやりがい」へのサポート	● 経営情報説明会をeラーニングで配信するなど、情報共有化手段を拡充する。 ● コーチング研修の社内講師養成と一般社員への展開を進める。 ● 職場サポートツール(各種研修)による継続的な支援。
2) メンタルヘルス			
① 教育と長時間労働の削減による就労環境の改善	● 「『2017働き方改革』の取り組み」を配信し、職場ごとに目標を立てて取り組んだ。 ● 選択制時差出勤時間帯の拡大、在宅勤務制度の導入など、柔軟な働き方を可能にする制度の整備を進めた。	● 全社平均では実労働時間は短縮しているものの特定の職場では改善に至っていない例がある ● 効果の定量的な把握が困難	● 取り組み効果の薄い特定の職場・個人の負荷低減施策を検討・実施する。
② メンタルヘルス疾病者の削減	● 個人別カルテDBの inputsを進め、メンタル不調者の情報をフォローした。	● メンタル不調の防止や不調者へのサポート体制づくり	● 従業員の心身両面についての健康管理を推進し、サポート体制を整備する。

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
2. 多様性の尊重			
1) SMM女性活躍支援 (国内)			
① 女性の管理社員数：10名以上	● 2018年3月末時点5名。 ● 外部交流研修等を折り込んだ育成ロードマップを作成した。	● ライフイベントに対応し、きめ細かい支援が必要	● 研修を実施し育成に努める。 ● きめ細かい支援策を検討・実施する。
② 総合職採用における女性比率：1/3	● 2018年度の採用実績は23名中4名で約17% (2017年度は約15%) だった。 ● 各種広報活動や寄付講座の開催、「知るカフェ」への参加、技術系の自由応募採用の拡大などの取り組みを行った。	● 広報活動の工夫により当社への関心は高まったものの目標は未達	● 働きやすい職場環境づくりや広報活動に加え、採用活動を展開するにあたり、ブランディングへの取り組みで技術系女性へのアピール策を検討・実施する。
2) キーパーソンとして外国人従業員の有効活用	● 今後のグローバル化への取り組みについて検討した。	● 事業や地域の事業に即した仕組みづくりが必要	● 部門のニーズを聴取しながら部門のニーズに合った取り組みを進める。
3) 障がい者雇用 全国グループ企業は障がい者雇用の自主目標を立てて達成する	● 各拠点・関係会社でのセミナー実施とアクションプランを策定した。 ● 2018年4月1日時点で障がい者雇用率は2.24%だった。	● 障がい者雇用率の引き上げへの対応 ● 認定基準の厳格化への対応	● 各拠点・関係会社でのアクションプランの実行とサポートの実施。 ● 法令情報を周知し、障がい者雇用数の再確認を行なう。
4) 1)～3)の共通の施策として、戦略の確立と受け入れ体制の整備を行なう	● ダイバーシティ推進体制を社内に周知した。 ● ダイバーシティワークショップを実施した。	● ダイバーシティに関する情報の提供	● 人権週間などを通じたダイバーシティ認識向上施策を検討・実施する。
3. 人材育成			
1) 選抜教育の効果を確認した上で継続実施	● 2017年度プログラムを着実に実施した。	● スケジュールや実施方法に問題点が残る	● 選抜教育をブラッシュアップし、継続実施する。
2) 裾野を広げた底上げ教育の展開 全ての従業員へ教育機会を提供：未受講者ゼロ	● 語学学習ではWEB方式の講座を導入した。スカイプ受講も検討中。	● WEB語学講座やeラーニングの受講率が低調	● より利用しやすい語学学習ツール等の導入や自己啓発支援を拡充する。
3) 海外ローカル幹部への教育実施	● 2017年11月に海外拠点幹部研修を実施した (参加者6名)。	● 研修そのもののニーズは高い	● 海外拠点幹部研修を継続実施する。
4) 女性活躍支援を推進するためのさらなる教育を展開	● 育成方法につき部門長にヒアリングを実施し、研修などのロードマップを作成した。	● ライフイベントに対応できるきめ細かい支援が必要	● 外部交流等研修を実施して女性社員をサポートし育成を図る。 ● 定期的な面談などきめ細かい支援策を検討・実施する。
4. 人権			
重大な人権侵害の防止			
① SMM人権方針教育の定期的実施：全拠点	● 2017年12月に全拠点において人権教育を実施した。	● 教育成果の定量的な把握が困難	● 各拠点・関係会社ごとにハラスメント撲滅の取り組みを検討・実施する。
② 各拠点へのホットライン設置 (複数窓口)：全拠点	● ダイバーシティ推進体制図を社内報に掲載した。	● ダイバーシティ推進体制のさらなる浸透	● ダイバーシティ推進体制を再整備する。 ● 相談窓口担当者研修を継続実施する。
③ 各拠点へのSMM相談窓口の周知：全拠点	● 社内教育でSMM相談窓口について周知を図った。 ● 人権案件の発生時には適宜対応した。	● 相談窓口の周知継続	● 各種研修などを通じてSMMグループ相談窓口の周知に継続的に取り組む。
④ 人権デューディリジェンス (人権DD) 3区分 (従業員、サプライチェーン、地域住民)の定期的実施：1回/3年	● サプライチェーンでは4社への訪問ヒアリングを、地域住民については菱刈地区でテストランを実施した。	● 次期中期経営計画期間での方向性の検討	● 従業員対象：必要な拠点での現地調査を実施する。 ● 地域住民対象：海外拠点での調査の方向性を検討する。 ● サプライチェーン：計画通りの訪問ヒアリングを実施する。

安全・衛生の確保

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
1. 安全の確保			
1) 全災害件数ゼロを最終目標とする	【災害件数】 〈国内〉 社員：休業4件（うち死亡1件*1） 全災害13件 協力会社：休業5件 全災害11件 〈海外〉 社員：休業2件 全災害10件 協力会社：休業1件（死亡*2） 全災害11件 【国内外全災害度数率】 1.19（国内0.97、海外1.68）	〈国内〉 ● 拠点トップの安全意識の維持 ● ライン管理の強化と安全文化の醸成 ● 安全スタッフ、安全道場生の活用推進 ● 危険を知り、気づき、慎重に行動し、変化点で確実に危険予知できる人の育成 ● 重篤災害を発生させる可能性のある設備の洗い出しと安全化 ● リスクアセスメントの実効性向上	〈国内〉 以下、事業場の実態に応じた活動計画に反映して実行し、計画自体も適宜見直す。 ● 部門安全ポリシーを徹底する。 ● 巡視・新任拠点長教育を継続する。 ● 3現主義に基づく重点志向の安全活動を実施する。 ・監督者ガイドラインを用いたライン管理を強化する。 ・トップ主導による安全道場生の活用を推進する。 ・実効性の高い危険予知に導く危険体感講座の運営を行う。 ・事業場内外のコミュニケーションを活性化させる。（相互注意できる文化の形成） ・17年総点検に基づく設備安全化対策を推進する。 ・リスクアセスメントの見直しにより実効性を向上させる。 ● 各種活動におけるチェック・アクションを強化する。
2) 2020年までに災害度数率を半減する。（対象：国内外グループ社員）	【国内活動状況】 ● 巡視・新任拠点長教育等を通じて拠点トップの安全意識が向上した。 ● 安全管理レベルの向上に資する監督者ガイドラインを作成・配付した。 ● 安全道場・危険体感訓練を各事業場の実態に合わせ実施した。 ● 死亡災害を契機として設備の安全化対策を推進した。-総点検（水平展開）の実施および対策の推進- ● 安全衛生担当者会議を通じリスクアセスメントの運用実態を把握した。	〈海外〉 ● 海外拠点への支援を計画的に推進	〈海外〉 ● 現状の方針の推進を加速。 ● フィリピン事業場の安全活動を推進する。 ・危険体感の導入・推進を図る。
3) 2020年までに災害度数率を半減する。（対象：国内外グループ社員）	【国内外全災害度数率】 1.28（2011年）を0.60以下（2020年）		
2. 快適な職場環境の確保			
1) 衛生的な作業環境の確保	● 業務上疾病の新規発生なし。 ● 2017年度第3管理区分作業場数（カッコ内は2016年度実績） - 粉じん 1 (3)、鉛 1 (0)、ニッケル化合物 8 (2)、砒素等 1 (2)、コバルト等 10 (1)、塩素 1 (1)、騒音 2 (1) ● 2017年度第2管理区分作業場数（カッコ内は2016年度実績） - 粉じん 5 (3)、鉛 2 (2)、ニッケル化合物 14 (4)、砒素等 3 (2)、コバルト等 12 (5)、塩素 0 (2)、騒音 集計なし ● 法令に対応した化学物質リスクアセスメントデータベースをより使いやすく改造した。	● 労働衛生への取り組みを強化 ● 増量や新規工程設置時の作業環境の悪化防止 ● 作業環境の実態把握方法の改善（見える化） ● 成案を策定できる技量の向上 ● 社内外専門家の知見の活用 ● 改善した作業環境の管理不備による悪化防止 ● 改正が進む化学物質関連法令の遵守	● 拠点トップに労働衛生の重要性を強く認識させる。 ● 新工程の計画段階や操業条件変更前等の作業環境を確保し手順化する。（設備能力検証等） ● 見える化・改善・維持のPDCA改善と強化を進める。 ● 知識技能の共有化と向上、資格取得者増員、社内外専門家も活用し環境改善技術力を向上させる。 ● 労働衛生3管理（作業管理、作業環境管理、健康管理）を徹底指導する。 ● 改正前からの早期法令対応を実施する。
①業務上疾病者数新規疾病者（要治療者）ゼロ（対象：国内外グループ社員）			
②第三管理区分作業場数（ガイドライン等に基づくもの除く）ゼロと第二管理区分の低減（対象：国内事業場）			
2) その他職場環境の改善	● メンタルヘルスチェックを継続実施し、職場環境改善を意図した報告会を開催した。 ● 腰痛対策のきっかけとして腰痛対策本を各事業場に配付した。	● 作業者が働きやすい快適な職場の実現	● 事業場巡視での快適な職場づくりの指導を継続する。 ● 人事部との連携を継続：メンタルチェック状況を把握する。 ● 健康経営についての検討を行なう。

※1 日向製錬所で自動運転中の設備に挟まれた。
 ※2 熊に襲撃された。

ステークホルダーとのコミュニケーション

目標とKPI	2017年度の実績	課題	2018年度計画
1. 従業員との相互理解促進			
1) 従業員意識調査の継続実施	● 2016年に実施した従業員意識調査の分析結果を、社内報で「調査結果をどう活用していくのか」として報告した。従業員意識調査で前回よりポイントが低下した項目について改善に向けた情報共有を行なった。	● 2019年第4回調査に向けた準備	● 社内報などで自由闊達な組織風土の醸成をサポートする情報を発信。 ● 2019年従業員意識調査の調査項目および対象範囲の拡大を検討する。
2) 労働組合または従業員代表との定期対話	● 「従業員との定期対話状況」について、事業所、関係会社を対象にアンケート調査を実施した。有効な定期対話が実施されていることを確認した。	● 従業員との相互理解促進のための施策およびKPIが不明確	● 対話の対象を労働組合や従業員代表だけではなく従業員レベルにまで広げ、従業員との相互理解促進に通ずる施策やKPIを引き続き検討する。
2. 地域住民、市民団体との相互理解促進			
1) 地域コミュニティとの定期会合の継続実施およびコミュニティ活動への参画	● 環境事故への緊急時の地域対応などについて、事業所、関係会社を対象にアンケート調査を実施した。行政機関をはじめ地域と必要なコミュニケーションが取れる体制であることを確認した。	● 重大産業事故を想定し、平常時の地域とのコミュニケーションのあり方について、必要な対策の検証	● 別子事業所をモデル事業所として、地域とのリスクコミュニケーション体制を構築する。
2) NGO/NPOとの協働活動実施	● 環境NGO団体との定期会合を6月、11月に実施した。	● 特になし	● NGOとの定期会合を継続実施する。 ● NGO/NPOおよび有識者などへの当社事業理解促進を図る。
3. 株主・投資家との相互理解促進			
1) 統合報告書の発行と充実	● 「住友金属鉱山」統合報告書2017」の日本語版を9月29日、英語版を11月13日に発行した。 主な社外表彰 第5回WICIジャパン「統合報告奨励賞」 第21回環境コミュニケーション大賞【優良賞】 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）「優れた統合報告書」、「特に多くの運用機関から高い評価を得た改善度の高い統合報告書」	● 投資家や株主からの要請を今後の制作に反映し、当社の持続可能な価値創造に関して分かりやすい冊子構成の検討	より分かりやすい冊子とすることをめざし、2018年の統合報告書では主に以下の要素を追加、充実させる。 ● GRIスタンダードへの移行と合わせ重要課題のマネジメントアプローチの記述を充実させる。 ● ガバナンス状況の開示として、社外取締役による当社ガバナンスへの評価を掲載する。 ● 特集として、当社のビジネスモデルの特徴と連携事例の解説を掲載する。
2) 投資家との継続的な対話の実施	● SR（シェアホルダー・リレーションズ）の取り組みとして、株主・機関投資家の議決権担当者を訪問した。海外主要株主の来日時には社長自ら面談を実施し、対話を深めた。 ● 金融商品取引法の改正により導入が決定したフェア・ディスクロージャー・ルールについて、社内規程、IRポリシーの改正を行なった。情報開示の責任者を広報IR部長とし、社内説明会を実施した。 ● 2018年2月、当社として初めての個人投資家向け説明会を開催した。	● フェア・ディスクロージャー・ルールを念頭に置いた公平・適時・適切かつ、積極的情報開示に向け取り組みの推進とルールに則った対応の定着 ● コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえた、さらなるガバナンス強化と適切な情報開示	● 長期保有株主（機関投資家）への経営トップによる重点的なSR訪問を継続する。 ● 長期保有を志向する機関投資家の掘り起こしを強化する。 ● 個人投資家向け説明会を継続的に実施する。 ● フェア・ディスクロージャー・ルールの適切な運用を定着させる。 ● コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえた、さらなるガバナンス強化と適切な開示を実行する。
4. その他のステークホルダーとの相互理解促進			
	企業認知度向上と当社事業への理解促進のため、以下の広報活動を実施した。 ● 会社案内を全面リニューアルし、2018年2月（日本語）と4月（英語）に発行した。 ● 新聞広告（読売新聞 2回/月、合計8回、朝日新聞：2017年10月25日、日本経済新聞：2017年11月22日）、交通広告（新幹線電光掲示板やデジタルサイネージ：2017年12月）、ラジオCM（2018年3月）を実施した。 ● 30秒間の企業名認知向上ビデオを制作し、東京駅などの主要駅でデジタルサイネージ広告として発信した。	● 各PR効果などの社内外調査結果を検証、次年度以降の広報活動への活用	企業価値の向上につながる情報発信力強化および適切な効果測定を行なう。 ● 社内の関係部所と協働したCSR活動を拡張し、社外からの関心が高いESGの側面からPRしていく。 ● 有効な広告活動を継続する。 ● メディアを通じた広報力を強化する。 ● 情報発信ツールを拡充する（WEB、コンテンツ整備）。

サステナビリティデータ集

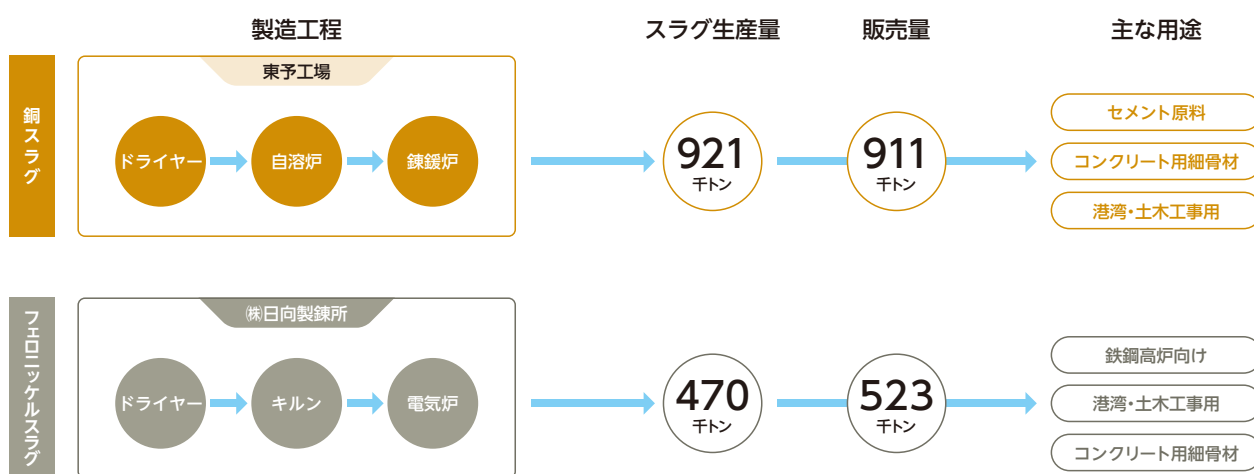
資源の有効活用

■ リサイクル由来の原料比率 ☒

年度	2015	2016	2017
使用総原料 (千トン)	11,795	11,041	10,427
リサイクル原料 (千トン)	233	222	221
比率 (%)	2.0	2.0	2.1

SMMグループでは、銅系、貴金属系のスクラップ類を市中から調達しているほか、電炉ダストや使用済みプリント基板などから有価金属や貴金属を回収しています。2017年度は、銅系二次原料や電炉ダストなどのリサイクル原料比率は2016年度と同水準でした。一方、2017年度の銅のリサイクル原料からの電気銅の生産量は約103千トンで、生産量に占める比率が23.9% (前年度23.2%) となり、横ばいでした。

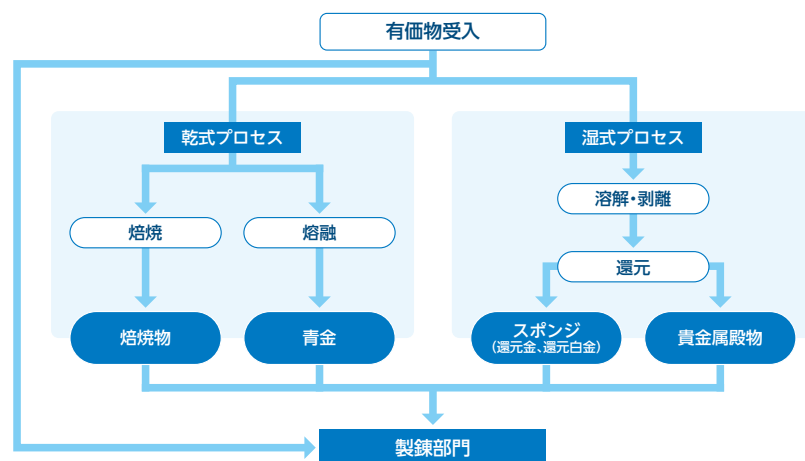
■ リサイクル原料としてのスラグ



電気銅を製造する東予工場では、その製錬過程から銅スラグを副産物として産出しています。その主な用途は、全体のほぼ2分の1が国内外のセメント向けです。銅スラグ中には約40%の鉄が含まれ、セメントの鉄源として広く有効利用されています。

ステンレスの原料となるフェロニッケルを製造する㈱日向製錬所でのフェロニッケルスラグの主な用途は鉄鋼高炉向けなどです。フェロニッケルスラグ中には約30%のマグネシアが含まれ、マグネシア源として高炉のフラックス(熔剤)に利用されています。

■ 貴金属回収フロー



全国各地から集荷した廃家電、廃電子部品、およびそれらの製造工程で発生したスクラップなどを原料として、貴金属(金、銀、白金など)の回収・再生を行なっています。

集荷された原料は、貴金属を含む部分と含まない部分に分別のうえ、組成等に応じて乾式または湿式プロセスで濃縮を行い、東予工場に輸送します。

東予工場ではこの濃縮原料を他の銅・貴金属原料と同時に製錬・精製し、高品位の貴金属に再生しています。

地球環境への配慮

環境管理体制と教育

■ 環境教育一覧

活動の名称	対象者	目的・内容（簡単に概要を記述）
EMS 内部監査員養成講座	新規内部環境監査員	ISO14001（2015）に準拠した EMS の新たな内部監査員の養成
EMS 内部監査員 ISO14001（2015）規格移行講座	内部環境監査員	ISO14001（2004）に準拠した内部監査員資格保持者の 2015 版への移行
環境 e ラーニング（環境関連法）	管理監督者・内部環境監査員	法定基準や届出手続き等についての解説
環境 e ラーニング（環境関連法 Basic）	管理監督者・内部環境監査員	法の主旨や理念の理解促進
新任拠点長教育	新任拠点長	企業と環境との関わりの重要性の理解促進と拠点長としての 環境意識・自覚の向上
環境担当者会議	各事業場等の環境担当者	環境関連法令知識の強化、環境管理力量の向上、自覚の向上
定期的な情報配信	拠点長	定期的なメールマガジンによる法改正や重要事例の情報提供
コンプライアンス研修	拠点長	環境関連のコンプライアンスについての情報提供と自覚の向上
中途採用者向け環境保全教育	本社中途採用者	SMM の環境保全への取り組みについての知識付与
新入社員向け環境保全教育	本社採用学卒新入社員	SMM の環境保全への取り組みについての知識付与および自覚向上
参事昇格者向け環境保全教育	参事昇格者	SMM の環境保全への取り組みについての情報提供と自覚向上
化審法定期教育	部門環境担当者	化審法の概要&改正情報の確認と、届出漏れの防止
海外化学物質規制説明会	本社営業担当者	営業担当者に海外化学物質規制関連の情報をインプット

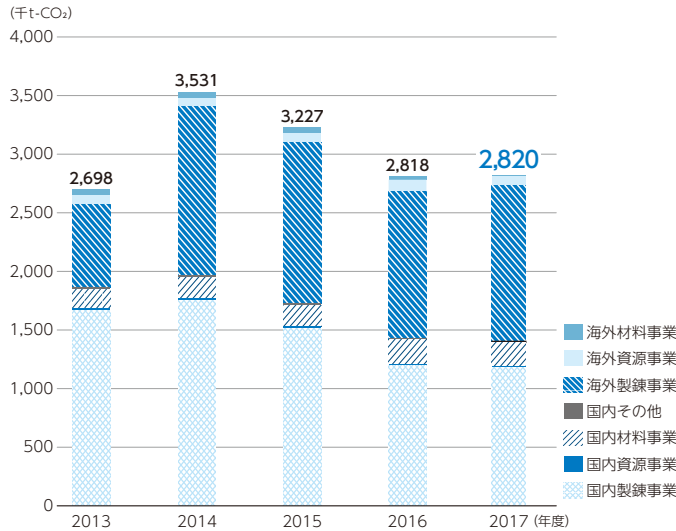
■ 環境eラーニングのコンテンツに取り上げている法律

環境関連法	環境関連法Basic	環境関連法	環境関連法Basic
環境基本法	環境基本法	水質汚濁防止法	水質汚濁防止法
—	生物多様性基本法	土壌汚染対策法	—
循環型社会 形成推進基本法	循環型社会 形成推進基本法	PRTR法	PRTR法
—	環境教育等促進法	毒物劇物取締法	—
—	環境配慮促進法	廃棄物処理法	廃棄物処理法
—	地球温暖化対策の 推進に関する法律	PCB廃棄物特措法	—
エネルギー使用の 合理化等に関する法律	エネルギー使用の 合理化等に関する法律	—	グリーン購入法
大気汚染防止法 （公害防止組織法の内容を含む）	大気汚染防止法		

SMMグループでは、コンプライアンスレベルの向上を目的に、環境法に関わる2つのeラーニングコースを設けており、環境法規制に関わる管理監督者および内部環境監査員をはじめとする従業員が学習に取り組んでいます。また、法の改正に応じて内容を更新しており、学習後も法の要求事項の確認、職場での環境法教育に利用されています。2008年度下期に導入した「環境関連法」のeラーニングコースでは、当社事業とのかかわりの深い10の法律について取り上げ、法定基準や届出手続等についての解説をしています。これらの要求事項を守らなければ法令違反となるため、事業の実施においては確実におさえておかねばなりません。また、2013年度下期には、法の主旨や理念への理解を深め、努力義務への積極的な取り組みを促すため、「環境関連法Basic」と称するeラーニングコースをリリースしました。事業者に規制や義務の遵守だけでなく、リスクの自主管理や情報公開が求められている昨今、その足掛かりとなる学習に供しています。ここでは、環境基本法、生物多様性基本法、循環型社会形成推進基本法をはじめ、12の法律を取り上げています。

地球温暖化防止

CO₂排出量の推移 ☒



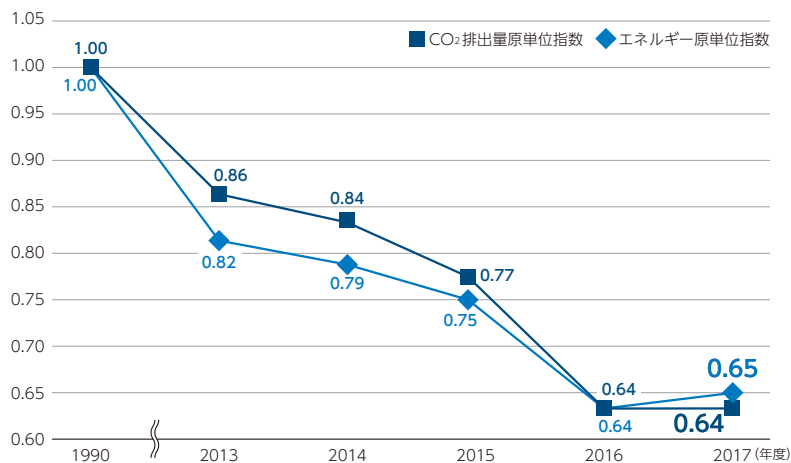
※ 国内、海外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴うCO₂排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のCO₂排出量(419千t-CO₂)を含む。国内購入電力由来のCO₂排出量は供給電力会社の排出係数を用いたマーケット基準で算定。海外の排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)が公表した最新の国別排出係数を使用。

※ 2016年度のCO₂排出量を精査した結果、数値を見直しました。

2017年度のSMMグループのCO₂排出量は、国内では、銅、ニッケル、フェロニッケルの生産量の減少や省エネルギー等によってCO₂排出量が減少しましたが、海外製錬事業における操業条件の悪化により、前年並みの2,820千t-CO₂でした。また、間接的な排出である国内輸送に関わるCO₂排出量は、23千t-CO₂でした。2017年度に茨城県鹿嶋市にある鹿島太陽光発電所を増強し、太陽光発電によるCO₂削減量は約1.7千t-CO₂でした。

当社は、2018年度も引き続き省エネルギー活動を推進し、21千t-CO₂の削減を見込んでいます。

エネルギーおよびCO₂排出量原単位指数^{*}の推移(対象範囲：国内製錬事業) ☒



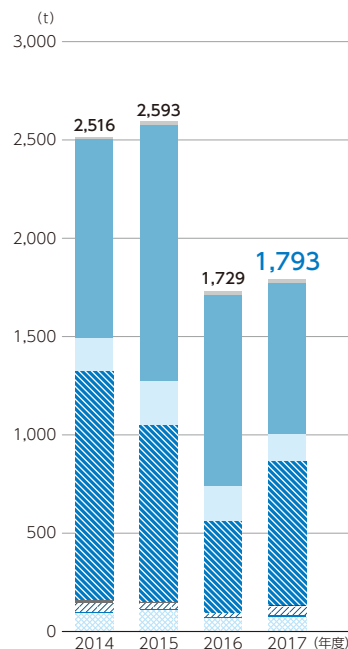
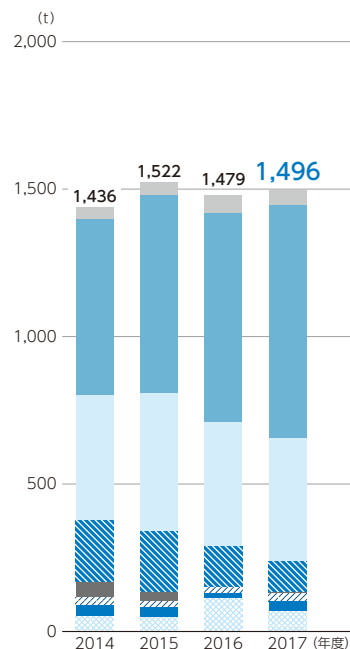
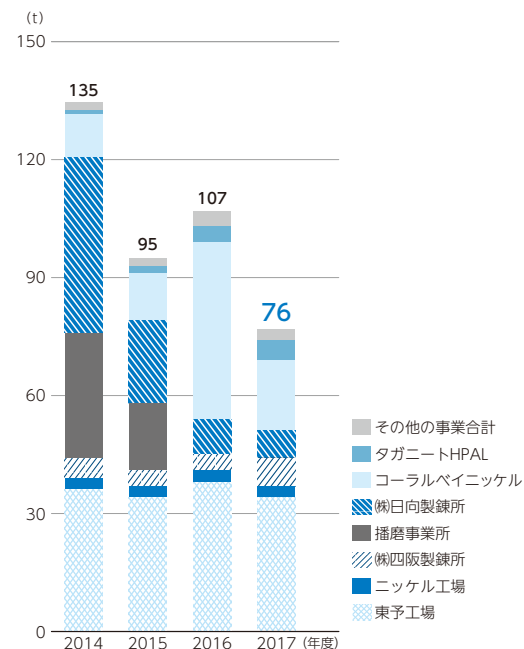
※ エネルギーおよびCO₂排出量原単位指数：製品1トンの生産に消費したエネルギー量およびCO₂排出量を、1990年度を1として示しています(還元剤として使用した燃料を含む)。

国内の製錬事業において、2017年度のエネルギー原単位はほぼ前年度並みでした。これは、銅、ニッケル、フェロニッケルの生産量が減少しエネルギー原単位が悪化した一方で、省エネルギー活動による改善効果がエネルギー原単位増加を抑えたものと考えられます。

当社は非鉄金属製錬業の団体である日本鉱業協会に加盟しており、経団連が主導する「低炭素社会実行計画」に参加しています。

また当社は引き続きエネルギー管理の徹底、省エネルギー設備の更新などの省エネルギー活動を推進し、再生可能エネルギーの導入、未利用熱の活用にも積極的に取り組み、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー原単位の削減、さらなるCO₂排出量の低減をめざします。

■ 大気への排出

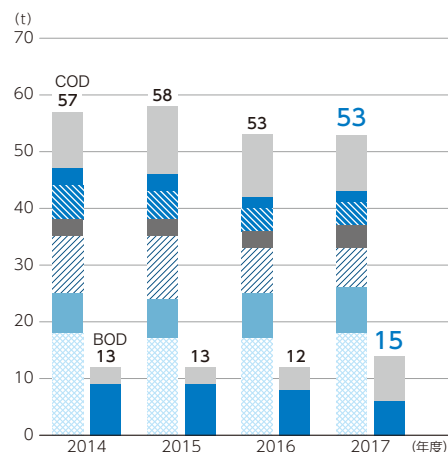
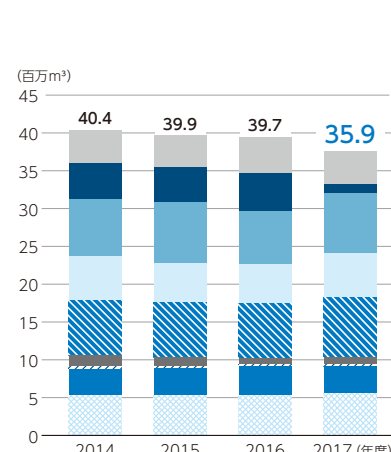
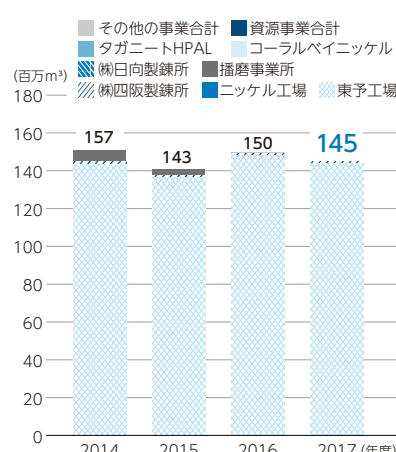
SOx排出量 ☒NOx排出量 ☒ばいじん排出量 ☒

※ 各排出量はばい煙の測定結果に基づいて計算しています。

2017年度のSOx排出量は前年度比約4%増加しました。(株)日向製錬所は操業状態などにより約58%増加、タガメートHPALは低硫黄炭の使用により21%減少しました。

NOx排出量は、前年度比約1%増加で横ばいでした。ばいじん排出量は前年度比約29%減少しました。コーラルベイニッケルで排気系の設備保全により約60%減少となりました。

■ 水域への排出

COD/BOD負荷量 ☒淡水取水量 ☒海水取水量 ☒

2017年度のCOD^{※1}負荷量は前年度と比べほぼ増減なしで、BOD^{※2}負荷量は前年度比約29%増加しました。なお、SMMグループの事業場の多くは、瀬戸内海に面していることから瀬戸内海環境保全特別措置法により、COD、窒素およびりんについて総量規制を受けています。

各拠点で実測した取水量を集計しており、淡水の取水量は前年度比約10%減少して約35.9百万m³でした。これは鉱山の取水・排水から生産に関係しないダイバージョン水^{※3}を対象外としたことによるものです。海水の取水量は前年度比で約3%の減少でした。これは東予工場の生産量の減少に起因するものです。

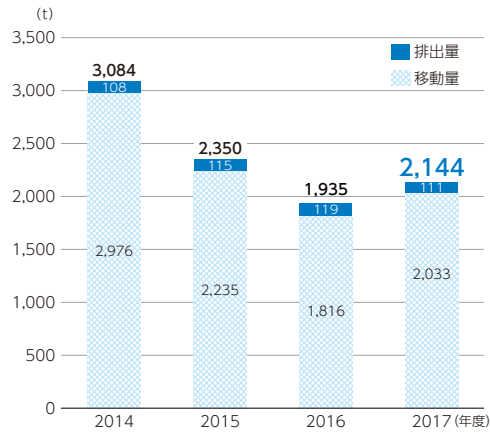
※1 COD (化学的酸素要求量) : 海域への排水を対象とし、河川に排出するもので閉鎖海域へ流出するものを含む。

※2 BOD (生物学的酸素要求量) : 河川への排水を対象とし、閉鎖海域へ流入するものを除く。

※3 ダイバージョン水: インプットとしてサイト内に流入する水であって、生産目的で使われずにアウトプットとしてサイト外に流出する水。
2016年度の淡水取水量についてダイバージョン水を対象外とした場合は約35.5百万m³で、約1%増加でした。

■ 化学物質の排出管理

PRTR対象物質 排出量/移動量 ☒



国内のPRTR 制度に基づく化学物質の排出量/移動量に関する2017年度の概要は、次のとおりです。

SMMグループの届出対象事業場数は27(前年度27)、対象物質数は45(同42)となっています。

総排出移動量（排出量+移動量）は、移動量の増加により2,144トンとなり、前年度比約11%増加しました。移動量の増加は、(株)四阪製錬所で副生し産業廃棄物として最終処分される含鉄クリンカー量*が増加して、マンガンの事業所外移動量が増加したことによります。

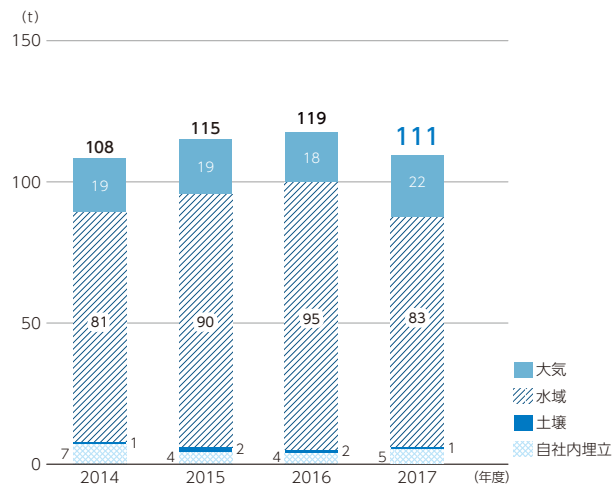
排出量では、大気への排出量が約23%増加しました。これは、青梅事業所におけるジクロロメタン排出量の増加が主な要因です。なお、オゾン層破壊物質の排出はありません。

水域への排出量は約12%減少しました。これは、菱刈鉱山における湧出水中のほう素濃度と湧出水量の減少が主な要因です。

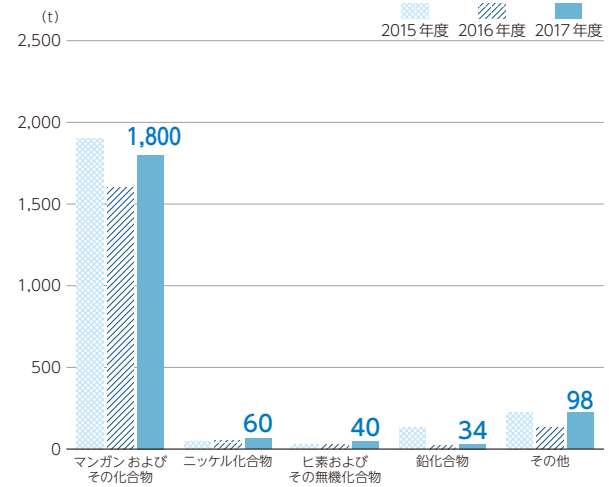
残留性有機汚染物質（POPs）については、ポリ塩化ビフェニール（PCB）を特別措置法に従って保管・管理、報告、無害化処理中です。またダイオキシン類もダイオキシン類特別措置法に従って対応しています。

※ 含鉄クリンカー：電炉ダスト処理における亜鉛回収後の残渣で、販売可能なものを「含鉄ペレット」、最終処分されるものを「含鉄フリンカー」と呼んでいます。

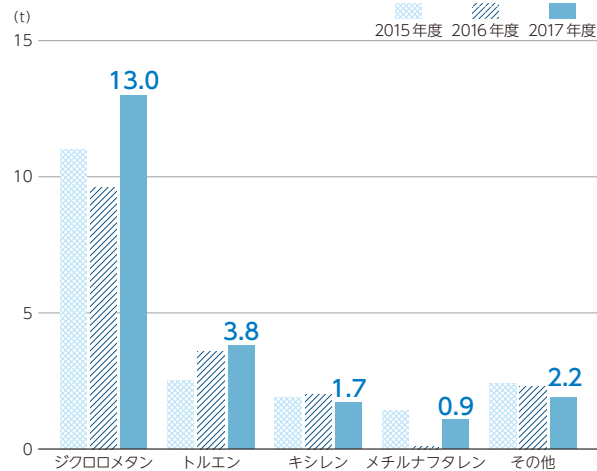
PRTR対象物質 排出量の排出先別内訳 ☒



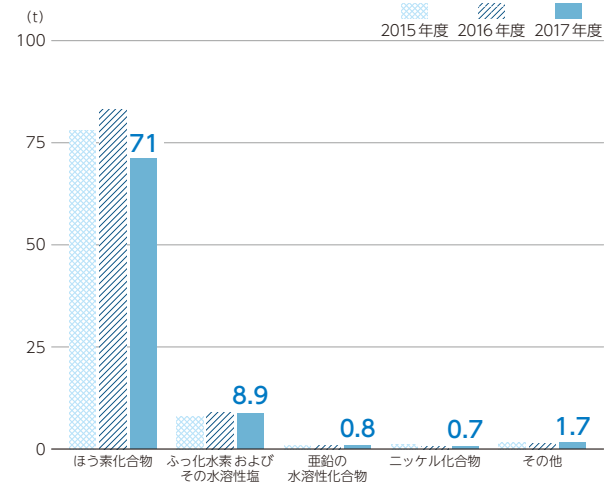
PRTR対象物質 移動量の内訳



大気への排出量内訳

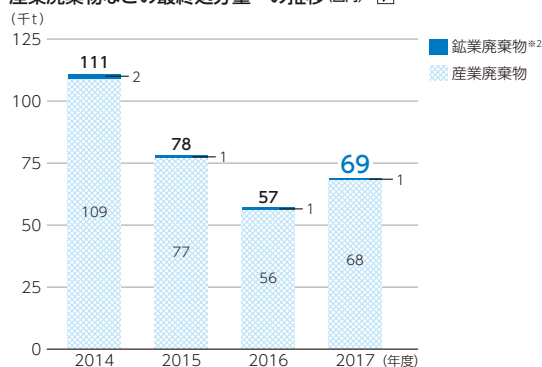


水域への排出量内訳



■ 産業廃棄物などの最終処分量の推移

産業廃棄物などの最終処分量^{※1}の推移(国内) ☒



※1 最終処分場行きと単純焼却を含む。

※2 鉱山附属製錬所である東予工場から発生する鉱業廃棄物の排水殿物で、自社内埋立処分されるもの。

SMMグループは、従来から産業廃棄物（国内）と鉱山附属製錬所の東予工場で発生する排水殿物（鉱業廃棄物）の最終処分量削減に取り組んでいます。2017年度の実績は69千トンで、前年度よりも約12千トン増加しました。増加の要因は、(株)四阪製錬所における含鉄フリッカーの最終処分量の増加です。

■ 種類別および処理方法別の廃棄物(2017年度)

処理区分別廃棄物量(有害^{※3}/無害^{※4}) ☒

処理方法 ^{※5}	(単位:千t)		
	合計	有害	無害
リサイクル	29	6	23
埋立	8,479	66	8,413
焼却	1	0	1
減容・その他	2	1	1
計	8,511	73	8,438

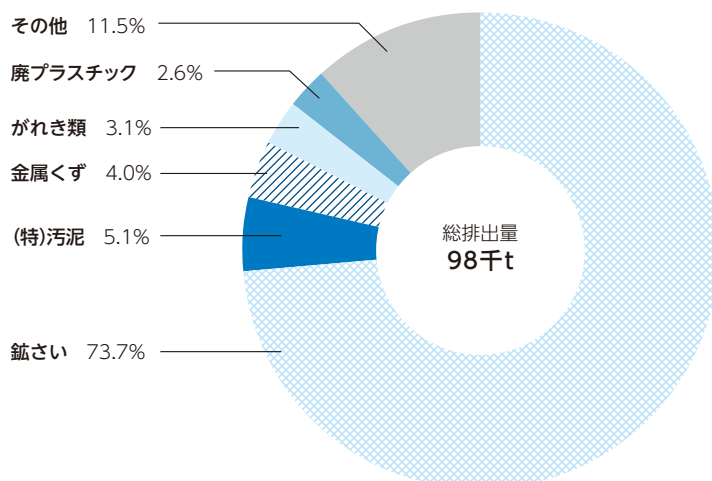
(単位:千t)		
自社内埋立 ／委託処理	自社内埋立	8,413
	委託処理	98

※3 原則として排出している国の規制に従った定義による。日本国内では該当する法規制がないので、当社として次のように定義する。[特別管理産業廃棄物と管理型最終処分場へ行くもの(ただし、通常なら安定型最終処分場へ行くもの(安定5品目)でありながら、その立地が遠隔地にあるためにやむなく管理型最終処分場へ持っていくものを除く)]。

※4 有害廃棄物以外のもの。

※5 社外での処理方法は処理業者との契約書およびマニフェストに基づいて確認しました。

産業廃棄物排出量の種類別割合(国内)



■ 事業活動におけるマテリアルフロー (2017年度)

INPUT (資源・エネルギー) ☒

原料	リサイクル原料 ^{※1}	材料
金銀鉱 1,095千 t	銅系スクラップ類 135千 t	珪石 (銅製錬用) 188千 t
銅精鉱 1,338千 t	亜鉛系二次原料 12千 t	石灰系 1,281千 t
ニッケル酸化鉱 7,424千 t	貴金属系二次原料 3千 t	ソーダ系 96千 t
ニッケルマットほか 42千 t	金属加工用スクラップ類 0.3千 t	マグネシウム系 13千 t
電池用原料 21千 t	電炉ダスト 71千 t	硫酸 789千 t
珪石等ALC用原料 208千 t	ALC材 177 t	セメントほか 143千 t
金属加工用原料 0.5千 t	リサイクル由来の原料比率	
水素化処理触媒用原料 55千 t	2.12%	

エネルギー ^{※2}	数量	熱量
非再生可能エネルギー源		
重油類	48,598kL	1,993TJ
石炭・コークス類	503,422t	12,990TJ
軽油・ガソリン・灯油	22,800kL	854TJ
LPG・LNG	8,953t	455TJ
都市ガス・天然ガス	8,066千 m ³	366TJ
購入電力	1,610,179MWh	15,699TJ
購入蒸気	76,542GJ	78TJ
小計		32,435TJ
再生可能エネルギー源		
木質ペレット	1,155t	22TJ
小計		
エネルギー総消費量	—	32,456TJ

水 ^{※3}	
淡水総取水量	35,894千 m ³
表流水 (河川)	13,918千 m ³
雨水	83千 m ³
地下水	7,222千 m ³
工業用水 (他の組織からの水)	14,256千 m ³
水道水 (他の組織からの水)	416千 m ³
海水取水量	145,107千 m ³
全ての地域からの総水消費量 ^{※4}	7,432千 m ³

- ※1 工場内リサイクルを除く。
 ※2 国内外の事業活動において消費した燃料、熱、電気等を対象とし、熱量換算は、国内、海外ともに「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づく係数を使用して算出。また、還元剤として使用した燃料を含む。熱量は、購入電力および購入蒸気の場合は投入熱量、それ以外は発熱量を表す。
 ※3 当社は、WWF/DEGのWater Risk Filterを用いて水ストレスの高い地域を特定しています。この結果、SMMグループの生産拠点で水ストレスが高い地域はありません。
 ※4 水消費量は取水量から排水量を差し引くことで推計しています。

生物多様性への配慮

■ 生物多様性の価値の高い地域での事業活動^{※1} (2017年度) ☒

地域	生産用地の面積 (ha)	備考
瀬戸内海	62 (美濃島+家ノ島)	瀬戸内海国立公園に隣接する美濃島、家ノ島で (株)四阪製錬所が操業 (IUCNカテゴリ 2に隣接)
フィリピン共和国	428	パラワン島でコーラルベイニッケルが操業 (禁猟区、島の保護区IUCNカテゴリ 4)

- ※1 IUCN (国際自然保護連合) の定める保護地域に分類されるカテゴリ 4以上の地域および隣接地域 (当社調査)。カテゴリは、1 が最上位。

※ 現在、管理計画の作成を必要とする地域でのプロジェクトはありません。

OUTPUT (製品・排出物等) ※1



製品	大気への排出	水域への排出
電気銅 432千 t	CO ₂ 2,843千 t	総排水量 173,569千m ³
金 21 t	直接排出 ※3 1,858千 t (前年度比73千 t 増加)	海域への排出 ※6 172,377千m ³
ドーレ ※2 8 t	間接排出 ※4 962千 t (前年度比55千 t 減少)	河川への排出 1,067千m ³
銀 216 t	国内輸送時排出 ※5 23千 t (前年度比増減なし)	地下浸透 69千m ³
電気ニッケル 60千 t	SO _x 1,793 t	下水道等 56千m ³
硫酸ニッケル 13千 t	NO _x 1,496 t	COD (化学的酸素要求量) 53 t
電気コバルト 4千 t	ばいじん 76 t	BOD (生物化学的酸素要求量) 15 t
粗酸化亜鉛 36千 t	PRTR対象物質 22 t	全りん 1 t
フェロニッケル 74千 t		全窒素 77 t
電池材料 31千 t		PRTR対象物質 (公共用水域) 83 t
硫酸 636千 t		PRTR対象物質 (事業所内土壌・埋立) 6 t
スラグ 1,391千 t		
金属加工品 1千 t		
水素化処理触媒 10千 t		
ALC (シボレックス) 420千m ³		
うちリサイクル由来の製品比率 4.55%		
	廃棄物 (有価物を含む)	
	総排出量 8,511千 t	
	総排出量内訳	
	捨石 597千 t	
	浮選尾鉱 755千 t	
	コーラルベイニッケル/ タガニートHPALの 浸出残渣ほか 7,058千 t	
	産業廃棄物 (国内) 98千 t	
	その他 2千 t	
	うち自社内埋立 8,413千 t	
	PRTR対象物質 ※7 2,033 t	

- ※1 行政からの処分および指導にいたる重大な漏出事故はありませんでした。
- ※2 Gold Dore/精製前の金のインゴット。
- ※3 国内、海外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴うCO₂排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のCO₂排出量 (419千 t -CO₂) を含む。木質ペレット由来のCO₂は含まない。
- ※4 国内購入電力由来のCO₂排出量は供給電力会社の排出係数を用いたマーケット基準で算定。海外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) が公表した最新の国別排出係数を使用。国内・海外ともにIEAの国別排出係数を使用したロケーション基準で算定した場合の間接排出量は、859千 t -CO₂。
- ※5 国内の輸送に係る排出量を「エネルギー使用の合理化等に関する法律」[地球温暖化対策の推進に関する法律]に基づいて算定。
- ※6 閉鎖性海域に流入する河川への排出は「海域への排出」とする。
- ※7 下水道移動量と事業所外移動量を合計。

開発および緑化した土地の面積 (2017年度)



(単位: ha)			
A: 開発し、緑化していない土地面積 (2016年度末) の合計	B: 2017年度 新たに開発した土地面積	C: 2017年度 新たに緑化した土地面積	D: 開発し、緑化していない土地面積の合計 (A+B-C)
菱刈鉱山 21	0	0	21
ポゴ金鉱山 171	11	1	181
コーラルベイニッケル 279	0	7	272
タガニートHPAL 374 ※1	89	34	429

- ※1 2016年度末時点の土地面積の合計を精査した結果、数値を見直しました。



地域貢献・社会貢献

■ 地域経済での存在感

海外現地採用の上級管理職者数(部長クラス以上)と現地雇用者数(2018年3月末) ☒

会社名(国・地域)	上級管理職者数		割合 ^{※1}	現地雇用者数 ^{※2}
	男性	女性		
ポゴ金鉱山(アメリカ)	0	0	-	314
SMM フィリピン(フィリピン)	1	1	3%	62
タガニート HPAL(フィリピン)	0	0	-	606
コーラルベイニッケル(フィリピン)	0	0	-	550
住友金属鉱山管理(上海)(中国)	0	0	-	11
SMM ペルー(ペルー)	2	0	12%	17
韓国住鉱(韓国)	1	0	25%	4
上海住鉱電子漿料(中国)	3	0	7%	41
台住電子材料(台湾)	1	0	4%	27
東莞住鉱電子漿料(中国)	1	1	13%	15

※1 割合：上級管理職者数÷現地雇用者数×100。

※2 海外現地法人が直接雇用している従業員で、出向受入れ者および転籍者を除く人数。

地元サプライヤーへの支出の割合と現地雇用率

会社名・事業拠点名 ^{※1} (支出エリア)	現地調達(2017年度) ☒		現地雇用率 ^{※2} (2018年3月末)
	支出エリアへの支払額	支出割合 ^{※3}	
新居浜地区 ^{※4} (愛媛県)	141億円	50%	74%
ポゴ金鉱山(アラスカ州)	8,830万ドル	47%	64%
コーラルベイニッケル(フィリピン)	5,800万ドル	49%	60%
タガニート HPAL(フィリピン)	9,400万ドル	41%	43%
菱刈鉱山(鹿児島県)	1,156百万円	56%	87%
住鉱エナジーマテリアル(福島県)	364百万円	24%	78%
上海住鉱電子漿料(中国)	85百万人民币元	29%	93%

※1 3事業(資源・製錬・材料)での事業上必須かつ比較規模の大きい拠点(各事業で国内・海外1カ所)について集計しています。

※2 現地雇用率：上記支出エリア出身の従業員数÷全従業員×100。

※3 支出割合：支出エリアへの支払額÷総調達金額×100。

※4 住友金属鉱山(株)の別子事業所、東予工場、ニッケル工場、磯浦工場および新居浜研究所。

■ 間接的な経済的インパクト

閉山計画／製錬所閉鎖処理計画

事業拠点	内容	金額	期間
菱刈鉱山	鉱害防止積立金	2,259 万円	1984 年から
ポゴ金鉱山	Reclamation Bond	5,710万USドル ^{※1}	2006年から
コーラルベイニッケル	製錬所または 鉱物処理加工プラントの閉鎖処理	総額約1億1,000万ペソ ^{※2}	2012 年から 8 年間 (毎年積み立)
タガニートHPAL	閉鎖計画に要する費用	総額約1億2,000万ペソ	2016 年から 11 年間 (毎年積み立)

※1 プロジェクト全体としての積立金額。実際の費用の発生時には、権益比率により費用負担を各社で分担する。

※2 コーラルベイニッケルがDENR (Department of Environment and Natural Resources : 環境天然資源省) に提出した閉鎖計画による費用。

インフラ投資および支援サービス

地域	内容	金額 (2017年度)
日本	・東日本大震災被災地である岩手県、宮城県、福島県における遺児・孤児育英基金への寄付 (2012 年より毎年寄付を実施) ・福島県楢葉町にある J ヴィレッジの復興プログラムへの参画 (2017 年 11 月) ・医療団体やスポーツ団体、史跡・遺跡保全活動などの文化芸術に対する支援や経団連自然保護基金への寄付等、各種社会貢献活動を実施	1 億円
フィリピン	・プラント近傍の地域コミュニティに対するデング熱予防対策 (啓発活動、薬剤散布、清掃活動等) に対する支援 ・プラント近傍の地域コミュニティに対するコーヒー栽培プロジェクトの実施 (2015 年より) ・プラントを立地したパラワン州全体を対象とし、主に乳幼児の口唇口蓋裂の治療を行なうプログラム「Operation Smile」を実施 (2016 年より) フィリピンでは住民の方々への支援を SDMP^{※3} を通じて実施しています	8億円
アメリカ	・鉱山拠点近傍のデルタ・ジャンクション市 (アラスカ州) にある小学校体育館の整備 ・アリゾナ州にある鉱山拠点周辺の高校、大学に対する奨学金の実施 (基金を 1987 年と 2006 年に設立)	1億円

※3 SDMP (Social Development Management Program) : 社会開発マネジメントプログラム。事業活動地域の住民の福祉のために企業が行なう社会開発プログラム。



人権・人材の尊重

教育と研修

■従業員の総教育時間(2017年度)

(単位：時間)

	役員		部長		課長		一般社員		臨時雇用者および派遣社員		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
SMM本体	146	0	557	0	2,658	96	23,344	4,300	301	57	31,458
連結対象 国内関係会社	484	0	853	0	3,166	1	19,768	2,407	1,955	1,821	30,456
連結対象 海外関係会社	128	0	199	1,164	1,784	590	18,486	6,711	42	60	29,164

	役員		管理社員		一般社員		臨時雇用者 および派遣社員	合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
従業員一人あたりの 年間教育時間(平均) ☒	7.0	0.0	8.4	22.3	12.9	13.1	2.7	10.5
年度末役員・従業員数(人)	109	0	1,096	83	4,774	1,026	1,577	8,665

■従業員スキル向上および移行支援プログラム

SMM人材育成体系^{※1}

	職掌別プログラム	グローバル 人材育成	定期採用総合職3年体系	昇格者研修	次世代経営層育成	プロジェクト・ リーダー	課題別専門教育	ステップアップ	女性活躍支援	コンプライアンス・ ガバナンス・RM	安全・技能	自己啓発	ライフサポート
役員													
参与		海外赴任前語学研修	外国語検定費用援助制度	参与昇格者研修 (2年体系)	SMMEMP				部門長・関係会社社長研修	関係会社社長・役員研修			
参事		海外赴任前語学研修	海外研修	参事昇格者研修	SMMIMP	プロジェクトマネジメントコース	各種講習会派遣		管理監督者研修	コンプライアンス研修			
E級	職掌別新入社員導入 OJTプログラム	海外研修・海外赴任 赴任前語学研修	グローバル要員登録制度	E級昇格者研修			ブラッシュアップ研修		一般職・総合職女性研修				ライフプラン研修 ^{※2}
S級				S級昇格者研修(店所別)		新入社員指導員研修	監督者・ラインリーダー研修	国内留学			危険体感訓練	設備技能研修	
F級													
J級													

※1 グループ会社については必要に応じて個別に教育を実施しています。

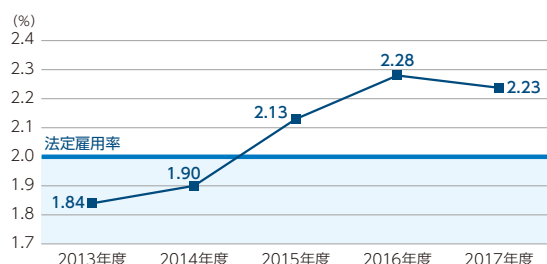
※2 ライフプラン研修には、退職金および退職後の生活への移行に関する支援(社会保険等の説明)などを含みます。

多様性と機会均等

■ダイバーシティと多様性に関する重点課題と主な取り組み(2017年度)

対象	実施項目	具体的な取り組み内容
制度	働き方改革の一環として多様な勤務体制の導入	選択制時差出勤、フレックスタイム、在宅勤務制度の試行・導入
	育児休業規程、介護休業規程の改正	育児・介護休業法の改正に伴う育児休業、介護休業に関する規程の見直し
浸透	ダイバーシティ社内掲示板「Shining社員」のリニューアル	従来の「女性活躍支援」に加え「障がい者雇用支援」のページを追加
啓発	ダイバーシティワークショップの開催 (体験を通じてダイバーシティへの理解を深める)	2017年9月「バーチャルリアリティによる認知症体験」 2018年3月「ゲームで学ぼう!心のバリアフリー」
	手話教室、手話体験会の開催	聴覚障がい者への理解と雇用促進のために社内で手話教室を開催
支援	子育て支援ランチミーティング	昼休みを活用して子育て世代が集まり、不安や悩みを共有化(4回開催)
	女性向け産業医講話	女性社員を対象に女性に関する健康講話を開催

■過去5年間の障がい者雇用率の推移(SMM本体、雇用率は各年度の平均) ☒



障がい者の職域拡大や特別支援学校からの実習生受け入れ等により、障がい者の新規採用を継続して行ない、2015年度以降、法定雇用率(2.0%)を超える雇用率を維持しています。

2018年4月1日からの改訂基準(2.2%)もふまえ、引き続き障がい者雇用を拡大していきます。

人権アセスメント

■従業員の人権に関する基本調査の実施状況

	2016年度 人権デューデリジェンスを 実施した事業所数	人権基本調査の 対象事業所数	実施割合
日本	39	40	98%
中国	4	7	57%
米国	2	6	33%
チリ	1	4	25%
フィリピン	3	3	100%
ペルー	1	2	50%
カナダ	0	2	0%
オランダ	0	2	0%
オーストラリア	1	1	100%
マレーシア	1	1	100%
台湾	1	1	100%
ブラジル	1	1	100%
ソロモン諸島	1	1	100%
韓国	1	1	100%
シンガポール	0	1	0%
合計	56	73	77%

■ 社会、環境に関するアセスメント取り組み

対象	具体的な取り組み	2017年度の取り組み結果
従業員	【人権マネジメントプログラムの実施】 ・2014年度から人権マネジメントプログラム^{※2}の運用を開始。課題が認められた拠点は必要に応じて訪問調査を実施。 【人権研修】 ・世界人権週間のある毎年12月に「SMMグループ人権に関する方針」などの人権に関する教育をグループを含む全従業員へ実施。 受講率：100% ・講演会、海外赴任予定者・昇格者への教育、定期的な人権研修などを実施。 総研修時間：3,918時間 【ハラスメントの防止】 ・セクシャルハラスメントおよびその他人権問題発生時の相談窓口を各所に設置し、ハラスメントの防止責任者も任命。 【実態調査】 ・事業場単位でハラスメント、コンプライアンス、コミュニケーションの実態や要望を把握するため「就業環境調査」の実施。 ・会社に対する意識、要望を把握するため外部の専門機関に委託し3年ごとに「従業員意識調査」を実施。	2017年度は、 人権に関する差別事象 0件 ハラスメントに関する事象 8件^{※5} 人権影響に関する苦情 0件 がありましたが、適切な対応を行いませんでした。 また、児童労働および強制労働に該当する事例の報告はありませんでした。 結社の自由を著しく侵害するような事実はありませんでした。 全グループにおいて、ストライキなどによる工場閉鎖は国内および海外からも報告されていません。
サプライヤー／ ビジネス パートナー	【人権マネジメントプログラムの実施】 人権マネジメントプログラムとして、3年ごとに資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部、資材部の年間取引額上位サプライヤー約60社に人権に関するアンケート調査^{※3}を実施（2015年）。以後、毎年、資源事業本部、製錬事業本部、材料事業本部と資材部から各1社ずつ調査対象企業を選定し、訪問調査を継続実施。2017年度は4社を訪問調査した（延べ12社）。 【環境アセスメント】 製錬業のサプライヤーである新しい鉱山会社を選定する際には、当該鉱山会社が水管理、テリングダムなどの環境マネジメントをどのように実行しているかの評価を実施。2017年度に上記の環境デューディリジェンスを実施した新しいサプライヤーはなかった。 【事業の参入と撤退】 投資や出資の際には、差別、強制労働、児童労働といった人権問題や、政治制度、経済、治安、地域特有の疾病、労務問題、宗教上の制限、地元社会への影響などのリスクに関して、プロジェクトリスクチェック表を用いて経営会議をはじめとする各種会議体で審議を実施。	2017年度は、顕在的、潜在的に人権に問題や課題があると特定したサプライヤーはありませんでした。 また児童労働・強制労働、団体交渉権侵害リスクに該当する事例の報告もありませんでした。 2017年度に経営会議に提案された新規の投資協定は2件あり、すべてに対し人権問題のスクリーニングを実施しました□。いずれも現時点で人権問題は確認されていませんが、引き続き定期的にモニタリングをしています。 また撤退案件は2件あり、人権問題のスクリーニングを実施しましたが、いずれも人権問題は確認されていません。
事業を行なう 地域の周辺住民 および先住民 ^{※1}	【開発に伴う地域の方々の移転】 鉱山や関連施設の開発のため、やむを得ず地域住民の方々の住宅の移転をお願いする際には代替地を用意し、事前に理解を得ています。菱刈鉱山では、1983～1989年に計3世帯の方々に住宅の移転をお願いしました。ポゴ金鉱山では移転要請は発生しませんでした。タガニートHPALでは影響を受ける地域に住む41世帯の方々に移転をお願いしました。^{※4} 【人権マネジメントプログラムの実施】 菱刈鉱山で地域住民の人権に関するデューディリジェンスを実施。 【インパクト評価】 操業の許認可プロセスの段階で、ポゴ金鉱山周辺の半径200キロメートルを超える地域、特にタナナ川流域に点在する13の先住民族の村に対し、アラスカ州政府がプロジェクトに関する説明を行ない、意見を収集する「G2G Consultation」を実施。収集された意見は適切に対応しています。 【生物多様性への配慮】 ポゴ金鉱山では生態系および鉱山周辺の先住民の方々の生活基盤を維持するため、毎年、サケの遡上についてモニタリングを行なっているほか、魚体を捕獲し、魚体内の重金属量に異常がないことを分析によって確認しています。ヘラジカの生息地への影響回避のため、鉱山へのアクセス道路建設では、ヘラジカの生息地に極力影響を与えないよう繁殖地を回避し、鉱山関係車両以外の道路の使用を認めています。	人権デューディリジェンス等の結果、ポゴ金鉱山をはじめ、当社が50%を超える権益を持つ全ての鉱山・製錬所において先住民族からの苦情等で懸案事項として報告された事案はありません。 2017年度においては、当社の操業地域内で、労働環境などに問題のある小規模鉱山採掘（ASM）に該当する事例はありません。またこれに関するプログラムもありません。

※1 自社権益保有率が50%を超える全ての鉱山・製錬所においては法にのっとり地域との協定を結んでいます。

※2 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を認識したうえで人権デューディリジェンスの仕組みを組み込んだ全社的な人権マネジメントプログラム。直接的または間接的な人権侵害の防止および加担の回避、救済を含む顕在化事象への対応をより適切に行なうことができる体系的な仕組みでの運用の構築をめざしています。

※3 人権に関するアンケート調査：強制労働、児童労働、差別、従業員の労使関連の調査内容を含む。

※4 移転は、世界銀行の「非自発的移住に関する世界銀行業務指針」に沿って計画され、すべての住民の方々の合意を得て、2010年12月までに完了しています。また移転後も住居の修理や整備、住民が将来にわたり所得を得ることができるような技能やノウハウの習得を促す生計回復支援プログラムなどの支援を継続しています。

※5 SMMグループ相談窓口（P86コンプライアンス～「情報提供制度」参照）に提供された情報は除いています。

多様性と雇用機会

■ 従業員およびその他の労働者に関する情報

役員・従業員数（連結）（2018年3月末） ☒

（単位：人）

社員																合計	派遣社員	
正社員														臨時雇用者				
常勤役員		管理社員						一般社員						嘱託・期間雇用者				
		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上						
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
SMM本体	21	0	0	0	189	2	293	0	327	74	693	166	520	38	190	38	2,551	157
国内関係会社	64	0	0	0	96	3	214	1	357	82	1,262	275	489	70	263	182	3,358	268
海外関係会社	24	0	34	14	214	50	56	13	392	151	641	158	93	12	16	5	1,873	458
合計	109	0	34	14	499	55	563	14	1,076	307	2,596	599	1,102	120	469	225	7,782	883

※ 国内における労働組合加入率は75%。海外における組合（中国の工会を除く）を有している会社は2社 ☒ で、海外連結子会社における労働組合加入率は44% ☒ となっています。

労働組合加入率：役員を除く全従業員を分母として算出。

※ SMMグループにおいては基本給の男女格差はありません。

国・地域別の役員・従業員数（2018年3月末） ☒

国・地域名	日本	アメリカ	カナダ	韓国	ペルー	チリ	中国	フィリピン	台湾	マレーシア	オーストラリア	ソロモン諸島	ブラジル	合計
男性	4,978	303	4	2	18	20	65	998	14	0	6	29	11	6,448
女性	931	27	0	2	2	7	39	303	16	0	2	3	2	1,334

※ 派遣社員を除く。

■ 育児休暇の状況（2017年度）（対象範囲：SMM本体）

	総数	男性	女性
育児休暇を取得する権利を有していた従業員（人） ^{※1}	114	85	29
育児休暇を取得した従業員（人）	27	0	27
2017年度中に育児休暇から復職した従業員（人）	11	0	11
育児休暇から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員（人） ^{※2}	8	0	8
育児休暇後の従業員の復職率および定着率 ^{※3}	復職率60% 定着率90%	復職率 — 定着率 —	復職率60% 定着率90%

※1 会社に出産届があった社員のうち

男性社員…出産日当日から子どもが1歳になる誕生日の前日まで。

女性社員…出産日56日前から子どもが1歳に達する日（誕生日の前日）の属する年度最終月の翌月末（4月末）または子が1歳6カ月に達する日のうち、どちらか長い方まで。

※2 2016年度に復職し、その後12カ月在籍している従業員数。

※3 復職率：2017年度に復職した人数÷2017年度に復職予定だった人数×100。

定着率：2016年度に復職し、その後12カ月在籍している人数÷2016年度に復職した人数×100。

■ 従業員の新規雇用と離職 (2017年度)

国・地域名		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
日本	新規雇用者 (人)	105	18	36	8	0	1	168
	新規雇用率 (%)	15.4	11.5	1.6	1.8	0.0	0.9	3.3
	離職者 (人)	24	7	32	6	20	1	90
	離職率 (%)	3.5	4.5	1.4	1.3	1.3	0.9	1.7
	総数 (人)	684	156	2,240	446	1,516	109	5,151
アメリカ	新規雇用者 (人)	18	1	32	5	12	0	68
	新規雇用率 (%)	34.6	100.0	20.3	33.3	13.3	0.0	20.8
	離職者 (人)	11	1	23	3	23	1	62
	離職率 (%)	21.2	100.0	14.6	20.0	25.6	9.1	19.0
	総数 (人)	52	1	158	15	90	11	327
カナダ	新規雇用者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数 (人)	0	0	2	0	0	0	2
韓国	新規雇用者 (人)	0	0	0	2	0	0	2
	新規雇用率 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7
	離職者 (人)	0	0	0	2	0	0	2
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7
	総数 (人)	0	0	1	2	0	0	3
ペルー	新規雇用者 (人)	2	0	7	1	1	0	11
	新規雇用率 (%)	200	0.0	53.8	50.0	50.0	0.0	61.1
	離職者 (人)	0	1	1	0	1	0	3
	離職率 (%)	0.0	0.0	7.7	0.0	50.0	0.0	16.7
	総数 (人)	1	0	13	2	2	0	18
チリ	新規雇用者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数 (人)	3	1	10	3	4	3	24
中国	新規雇用者 (人)	8	2	6	2	0	0	18
	新規雇用率 (%)	44.4	16.7	19.4	8.0	0.0	0.0	18.6
	離職者 (人)	6	1	3	3	2	0	15
	離職率 (%)	33.3	8.3	9.7	12.0	22.2	0.0	15.5
	総数 (人)	18	12	31	25	9	2	97

国・地域名		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
フィリピン	新規雇用者 (人)	27	17	73	23	13	1	154
	新規雇用率 (%)	7.8	11.4	12.2	16.1	35.1	16.7	12.0
	離職者 (人)	62	15	26	12	0	1	116
	離職率 (%)	18.0	10.1	4.3	8.4	0.0	16.7	9.1
	総数 (人)	345	149	600	143	37	6	1,280
台湾	新規雇用者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数 (人)	4	1	6	12	2	3	28
オーストラリア	新規雇用者 (人)	1	0	0	1	0	0	2
	新規雇用率 (%)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3
	離職者 (人)	0	0	0	1	1	0	2
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3
	総数 (人)	2	0	2	2	0	0	6
ソロモン諸島	新規雇用者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数 (人)	1	1	26	2	1	0	31
ブラジル	新規雇用者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数 (人)	0	0	6	2	4	0	12
合計 ☒	新規雇用者 (人)	161	38	154	42	26	2	423
	新規雇用率 (%)	14.5	11.8	5.0	6.4	1.6	1.5	6.1
	離職者 (人)	103	25	85	27	47	3	290
	離職率 (%)	9.3	7.8	2.7	4.1	2.8	2.2	4.2
	総数 (人)	1,110	321	3,095	654	1,665	134	6,979

※ 総数：2018年3月31日時点の従業員数。
 新規雇用者、離職者および総数は、役員、嘱託・期間雇用者、派遣社員を含みません。
 新規雇用率：新規雇用者数÷総数×100。
 離職率：離職者数÷総数×100。



安全・衛生の確保

■ 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となっている労働者の割合（2017年12月末時点）

	国内SMMグループ社員		海外SMMグループ社員	
	割合	対象人数 ^{*1}	割合	対象人数 ^{*1}
労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者	100% ^{*2}	6,619名	—% ^{*2}	2,457名
内部監査を受けている労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者 ^{*3}	100%	6,619名	—%	—
第三者による監査や認証を受けている労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者 ^{*4}	21%	1,389名	—%	—

国内のマネジメントシステムは国内法に基づく社則が適用されるため、SMMグループ社員のみを対象としています。一部事業場では協力会を開催するなど協力会社へも同様な活動を展開しています。海外事業場については、支援を開始したところであり、詳細の情報収集や改善指導はこれから実施していく予定です。

※1 SMMグループの労働安全衛生管理下にある派遣労働者を含む。

※2 国内においては、労働安全衛生法に従った安全衛生管理体制を構築し、方針・目標・計画を立てて、1年間を単位としてPDCAを回しながら、各階層の役割に応じた活動を行っていますので、100%となります。海外は未調査。

※3 国内事業場の内部監査は、所管する事業部門と安全環境部が全事業場を対象に巡視することで実施しています。巡視では事業場の方針、目標、活動計画、実施状況を確認してPDCAが回っているか確認しています。

※4 第三者による認証：国内はOSHMS / OHSAS18001（エヌ・イー ケムキャット、御仲光製作所、菱刈鉱山、青梅事業所）、海外は未調査。

*以下の労働安全衛生サービスについて、利用可能としています。海外事業場については未調査。ローカル法に基づいて管理しています。

■ 労働安全衛生サービスへの労働者へのアクセス

労働安全衛生サービス (心身の健康を保つためのサービス) の例	概要など補足	対象
危険体感	危険の疑似体感。事業場の実態にあわせ繰り返し教育を実施（2順目以降を実施中）。事業場に向く出張体感も実施。	国内全SMMグループ社員。協力会社も利用可。海外は一部導入を予定
安全道場	春季と秋季の2回／年実施。災害に至るメカニズムを教育し、事業場の活動に寄与させる。	国内全SMMグループ社員から安全リーダーを選出
衛生管理者などの組織体制・規程、有資格者、育成計画	国内法令要求事項	国内全SMMグループ社員。各事業場ごとに管理
作業環境管理体制	国内法令要求事項	国内全SMMグループ社員。各事業場ごとに管理
健康診断（一般、特定、特殊）、被曝管理、診断結果活用、保健指導体制	国内法令要求事項	国内全SMMグループ社員。各事業場ごとに管理
メンタルヘルス関係診断、相談対応	国内法令要求事項	国内全SMMグループ社員。各事業場ごとに管理
産業医／保健師／看護師等（健康相談含む）	産業医は国内法令要求事項	国内全SMMグループ社員。各事業場ごとに管理
社内講習会、小グループ活動	小グループ活動は安全道場の展開や、危険感受性の向上を目的としている。コミュニケーションの強化も含まれる	事業場ごとに実施
外部講習（救命・救急、交通事故防止等）	赤十字救急法講習、消防本部救命講習、警察による交通安全教育等	事業場ごとに実施
応急処置室、備品（救命・救急（AED等）、パンデミック、感染症対策等）、緊急連絡網	緊急連絡網は全社版もあり	事業場ごとに実施
休憩室		事業場ごとに実施
食堂、管理栄養士	事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針に沿って、必要な事業場に設置	利用可能な事業場は全SMMグループ社員
洗濯室		利用可能な事業場は全SMMグループ社員
浴場、シャワールーム		利用可能な事業場は全SMMグループ社員
社宅、寮		利用可能な事業場は全SMMグループ社員
投書箱	SMMの掲示板を利用可。内部通報ダイヤル設置	国内全SMMグループ社員
個人情報管理	国内法令要求事項	国内全SMMグループ社員
その他のサービスの例	概要など補足	対象
生活習慣病対応、健康増進	人間ドック（健保組合補助あり）他	利用可能な事業場は全SMMグループ社員

■ 業務上災害 (2017年)

※SMMグループ社員は、関係会社の社員やパートを含む

	国内				海外			
	SMMグループ社員		協力会社		SMMグループ社員		協力会社	
業務上の死亡災害件数と度数率 ^{※1} ☒	1件	0.07	0件	0	0件	0	1件	—
死亡以外の障害となった業務上災害件数および度数率 ^{※1} ☒	0件	0	0件	0	0件	0	0件	0
要記録業務上災害件数 ^{※3} および度数率 ^{※1} ☒	13件	0.97	11件	—	10件	1.68	11件	—
業務上災害の主な類型	はさまれ、激突され、無理な動作、切れ、墜落、転倒				動作の反動・無理な動作、激突(され)、はさまれ、切れ、転倒			
総労働時間	13,408,538時間		— ^{※6}		5,955,667時間 ^{※5}		— ^{※6}	
潜在的災害件数 ^{※4}	25件		10件		5件		3件	
後遺障害につながりうる業務上危険源と決定方法	①重量物、②薬品、③高温物、④回転物、⑤電気、⑥高所、⑦重機、⑧シリンダー、⑨工具 ：過去に発生した災害の分析により層別しました				・熊(2017年災害事例より) ・①重量物、②薬品、③高温物、④回転物、⑤電気、⑥高所、⑦重機、⑧シリンダー、⑨工具 ：国内分析結果を当てはめた場合			
後遺障害につながりうる業務上危険源により発生した災害およびヒエラルキーコントロール ^{※2} によって取られた危険源への対策	〈個別〉 ・シリンダー(死亡)：インターロック、ガードの設置 ・回転物(休業)：安全カバーの改善 ・重量物(不体災害)：運搬・支持方法を人力以外の方法に見直し ・高所(休業：協力会社)：設備対策、基本ルールの遵守 〈全体〉重点志向で、より効果的な活動をめざす ・死亡災害を機に全事業場を対象に安全総点検を実施：重篤になり得る設備・作業の洗い出しと工学的対策を中心とする対策を実施中 ・リスクアセスメントの有効性の見直しも要請 ・監督者ガイドラインを作成・配付し、活用を指導(ライン管理の強化)				〈個別〉 ・重機(不体災害)：スリング掛け治具の改善 ・重量物(不体災害)：運搬方法等人力をサポートする方法へ／ボルトの落下範囲外で作業、防護屋根設置 〈全体〉 ・危険体感訓練の現地導入を開始(フィリピンの事業場)			
その他の危険源により発生した災害およびヒエラルキーコントロール ^{※2} によって取られた危険源への対策	・飛来物(休業)：飛来物視認性向上、合図、危険範囲内接近の禁止				・障害物への激突等：表示等			

※1 度数率：災害件数÷総労働時間×1,000,000

※2 以下の順に対策を検討する ①危険作業の廃止・変更等、設計や計画時から労働者の就業に係る危険性を除去/低減する措置 ②インターロック、ガードの設置等の工学的対策 ③マニュアルの整備、立入禁止等の管理的対策 ④個人用保護具の使用／「危険性又は有害性等の調査等に関する指針」(厚生労働省)より抜粋。

※3 要記録業務上災害は、病院で治療行為のあった休業災害と不慮災害の合計件数。

※4 ミニ災害(病院に行ったが、治療行為なし)の件数を掲載。

※5 1人当たりの年間労働時間を2,000時間として推計。

※6 協力会社の労働時間は流動性があるため集計していません。

■ 業務上疾病 (2017年)

※SMMグループ社員は、関係会社の社員やパートを含む

	国内		海外	
	SMMグループ社員	協力会社	SMMグループ社員	協力会社
死亡につながった業務上の疾病件数	0件	— ^{※2}	0件	0件
要記録業務上疾病件数	0件	— ^{※2}	0件	0件
業務上疾病の主な類型と決定方法	労働安全衛生関連法に定める ・じん肺 ・電離放射線障害 ・有機溶剤中毒 ・特定化学物質障害(職業性がん、皮膚障害等) ・鉛中毒 ・振動障害 ・騒音性難聴 ・職業性歯科疾患(歯牙酸蝕症等)		— ^{※3}	— ^{※3}
疾病につながりうる業務上危険源	・粉じん ・電離放射線 ・有機溶剤 ・特定化学物質 ・鉛 ・振動工具 ・騒音 ・酸などの歯牙腐食物質		— ^{※3}	
疾病につながりうる業務上危険源により発生した疾病およびヒエラルキーコントロール ^{※1} によって取られた危険源への対策	・治療が必要な業務上疾病の発生なし ・第3管理区分を中心とする作業場の作業環境改善を推進中 ・疾病予防のため化学物質のリスクアセスメントデータベースを活用中		・治療が必要な業務上疾病の発生なし	

※1 以下の順に対策を検討する ①危険作業の廃止・変更、より有害性の低い材料への変更等、設計や計画時から労働者の就業に係る有害性を除去/低減する措置 ②局所排気装置の設置等の工学的対策 ③マニュアルの整備、立入禁止、ばく露管理等の管理的対策 ④個人用保護具の使用／「危険性又は有害性等の調査等に関する指針」(厚生労働省)より抜粋。

※2 国内法令ではSMMグループ社員以外は、その労働者を雇用している事業者の責任・管理下となりますので、指導はしていますが、情報提示はできません。

※3 海外事業場は地域の法律により異なりますが、業務上疾病認定の有無のみ調査しており、詳細は調査していません。



ステークホルダーとのコミュニケーション

■ ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー ^{※1}	取り組み姿勢	具体的な取り組み
お客様	主に営業担当が窓口となりコミュニケーションを行っています。いただいた意見、事業ごとにマネジメントシステムなどを通して経営レベルでの対応を行っています。	・ 当社ウェブサイトにて製品紹介を掲載、問い合わせ先を併せて掲載
株主・投資家	適切なIR活動の実施のため、情報開示の基準や方法を規定した「IRポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。 いただいた意見は、定期的に経営層に報告し、経営に活かしています。	機関投資家・アナリスト： ・ 経営戦略進捗説明会の開催（2回／年） ・ 決算内容に合わせた電話会議の開催（4回／年） 個人投資家： ・ 冊子「株主のみなさまへ」の発行（2回／年） ・ 個人投資家向け説明会の開催（1回／年）
従業員	国内では労働組合、海外では従業員代表と定期的に説明や協議を行ない、要望や意見を吸い上げています。 そのほか個々の従業員とも面談制度や意識調査などを行っています。 従業員に著しい影響を与える業務変更があった場合は、事前に適切な通知期間を設けています。（例：事業撤退を決定した子会社においては、事業撤退8カ月前に従業員へ説明をするとともに、人事関連措置について協議を行なった）	国内： ・ 「労使協議会」、「労使懇談会」の定期実施（1回／月） ・ 「中央労使懇談会」の実施（1回／年） ・ 年度初めに個人別の業務目標を設定し、その達成状況を上司との面談により確認するため「役割評価面談」を実施（2回／年） 海外： ・ 従業員代表組織に対して定期的に経営状況の説明、従業員からの意見や要望を吸い上げる場を設置 労使懇談会の場で行われた安全や作業環境の改善等の要望には、状況を確認の上必要な改善措置を行っている（例：夏場の熱中症対策、接触事故防止対策の実施、身体への高負荷作業の機械化、等）
地域住民	地域コミュニティとの定期的なコミュニケーションの機会を設け、相互理解が進みやすい環境を整えるとともに、地域にとけ込むためのさまざまな活動にも積極的に取り組んでいます。	・ 菱刈鉱山：公害防止対策協議会の実施（2回／年） ・ ポゴ金鉱山：地元住民の方々などのステークホルダーへの情報公開の場を設置（4回／年） ・ コーラルベイニッケル：リオツバ近辺の11カ所の直接影響を与えるインパクトバランガイ ^{※3} を含む22のバランガイと定期的に情報交換を実施。 ・ タガニートHPAL：近隣の4カ所の直接影響を与えるインパクトバランガイを含む14のバランガイと定期的に情報交換を実施 ・ コーラルベイニッケル：各バランガイが必要とする施設の建設、学校支援として教材や運営に必要な物資の提供、コーヒー豆栽培プロジェクトの推進等 ^{※2} ・ タガニートHPAL：地域におけるデング熱やフィラリア症への啓蒙活動の推進、地元高校の新校舎建設、奨学金による進学支援など ^{※2}
ビジネスパートナー	取引先との良好な関係をベースに、それぞれの部門が日頃から積極的にコミュニケーションや意見交換を行っています。	・ 下請業者に対して、安全に作業を行ってもらうため安全研修の実施。 ・ 当社製品を扱う施工業者の技能向上のため建築物の施工状況を採点評価するパトロールを実施
市民団体	プラントの建設・操業にあたって市民団体の理解と協力を得ながら、周辺環境への影響を最小限に抑え、自然環境との共生を図っています。	・ 国際環境NGO団体「Friends of the Earth Japan」（FoE Japan）と、フィリピン・パラワン島のコーラルベイニッケルおよびミンダナオ島のタガニートHPALのプラント周辺の河川の水質等に関する意見交換を定期的に実施（2回／年）
行政など	事業所、関係会社のある地域の行政機関や業界団体、などと定期的に情報交換や懇談会を行っています。	事業所近接警察署保安課と定期的に情報交換会を実施（1回／月）

SMMグループに対して社会に及ぼす影響に関する苦情は0件、環境に及ぼす影響に関する苦情は18件ありましたが適切に対応しております。

※1 SMMが影響を与えたり、SMMが影響を受けるステークホルダーとして「顧客」「株主」「従業員」「地域住民」「債権者」「ビジネスパートナー」「市民団体」「行政」を定義しています。

※2 SDMP (Social Development & Management Program) の取り組みの一環。

※3 バランガイ：フィリピンの都市や町を構成する最小の地方自治単位であり、村または地区、区を表す。

■ 当社が加盟している主な団体

団体名	当社の役割	公共政策に関する取り組み
一般社団法人 日本経済団体連合会	常任幹事、未来産業・技術委員会、カナダ委員会、 環境安全委員会、海洋開発推進委員会、 国際協力委員会、中国委員会、 南アジア地域委員会、日本ミャンマー経済委員会、 日本ブラジル経済委員会、 女性の活躍推進委員会、社会基盤強化委員会、 オリンピック・パラリンピック等推進委員会、 資源・エネルギー対策委員会／企画部会、 労働法規委員会／労働安全衛生部会に参加	総合経済団体として、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上 を目的とし、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、 経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている
日本鉱業協会	鉱業協会理事、備蓄委員会（委員長、副委員長）、 企画調整委員会、エネルギー委員会、 海外開発委員会、環境管理委員会、関税委員会、 資金委員会、需給委員会、税制委員会、 探鉱開発委員会、硫化鉱硫酸委員会、 減耗控除対策特別委員会保安部会に参加	電気料金問題、税制、資源開発、製錬・リサイクル技術、鉱山保安 および人材育成開発に関する鉱業政策要望書を関係省庁に提出し、 また政府主催の審議会などに委員を派出して業界の意見を提言して いる
硫酸協会	理事1名、業務編集委員会、技術委員会に参加	経済産業省製造産業局の施策・情報を会員会社へ伝達し、 会員会社からの要望を取りまとめ上申する
ICMM (国際金属・鉱業評議会)	ICMM 10原則の実践。 Environmental Stewardship and Social Progress と Role of Mining and Metals Society と Health, Safety and Product Stewardshipの各プログラム委員会に参加して ICMMの活動を推進	・環境分野 生物多様性、気候変動、水マネジメントへの取り組み ・安全衛生分野 安全衛生情報共有化と災害撲滅への取り組み ・マテリアルスチュワードシップ分野 科学ベースの化学物質管理とサプライチェーン管理への取り組み ・社会経済分野 社会経済発展への鉱業の貢献活動支援の取り組み
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)		各種統計の集計や、規制、規格、環境対策などの課題検討に参画して いる
一般社団法人電池工業会	賛助会員	

■ 国際社会との関わり

ICMM^{※1}10の基本原則

- 基本原則1 倫理的企業活動と健全な企業統治、透明性を実践し、持続可能な開発を支援します。
- 基本原則2 企業戦略と意思決定過程において「持続可能な開発」の理念を堅持します。
- 基本原則3 従業員や事業活動の影響を受けるコミュニティの人権、利益、文化、習慣、価値観に敬意を払います。
- 基本原則4 リスクに関するステークホルダーの観点を取り入れ、健全な科学手法に基づいた効果的なリスク管理戦略と体制を導入し、実行します。
- 基本原則5 災害・事故ゼロを目標とし、労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。
- 基本原則6 水資源管理、エネルギー、気候変動などの環境パフォーマンスの継続的な改善を追求していきます。
- 基本原則7 生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取り組みに貢献します。
- 基本原則8 金属、鉱物を含有する製品の責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるためのナレッジベースとシステムを奨励し、推進します。
- 基本原則9 継続してソーシャルパフォーマンスの改善を追求し、事業を展開する国・地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。
- 基本原則10 持続可能な開発課題と機会に関し、主要ステークホルダーとオープンかつ透明な方法で積極的にかかわり、効果的に報告し、第三者により進捗とパフォーマンスの検証を行います。

※1 ICMM (International Council on Mining and Metals) : 国際金属・鉱業評議会 <https://www.icmm.com/>

SMMグループでは、ICMMの定める10の基本原則をCSR方針などに反映させ、また、会員企業に義務づけられたGRIガイドラインに沿った報告書を発行しています。そのほか、基本原則を具体化したポジションステートメントの遵守など、会員企業としてさまざまな取り組みを行なっています。

ICMMは、10の基本原則を補完するために以下のポジションステートメントを定めています。SMMはこれらの取り組みを遵守していきます。

- 鉱物収入の透明性
- 気候変動に関する方針策定の基本原則
- 水銀のリスク管理
- 鉱業と保護地域
- 鉱業と先住民
- 鉱業：開発のためのパートナーシップ
- ウォータースチュワードシップ
- テーリングに関するガバナンス

EITI^{※2}原則

1. 天然資源の慎重な利用は、持続可能な開発と貧困撲滅に寄与する持続的な経済発展における重要な推進力であるが、適正に管理されなければ経済および社会に負の影響をもたらす。
2. 国民の利益にかなう天然資源の管理は、当該国の発展のために実施されるべきものである。
3. 資源開発による利益は長期にわたる収益の流れの中で発生し、価格に大きく依存する。
4. 政府の収支に関する一般国民の理解は、持続可能な開発に向けた国民の議論と適正かつ現実的な選択を促進させる。
5. 資源開発産業に関する政府と企業における透明性確保が重要であり、資金管理の公開とアカウンタビリティ充実が必要である。
6. 資金の透明性の向上は、契約や法律を尊重する中で推進されるべきである。
7. 資金の透明性は国内および海外における直接投資環境を改善する。
8. 収益の流れと公的支出の管理に向けた、国民に対する政府によるアカウンタビリティの方針とその実践が求められる。
9. 国民生活、政府の施策、産業活動における透明性とアカウンタビリティに関する高い基準の設定を促進する必要がある。
10. 収支に関する情報公開において、一貫性があり実施可能で導入しやすいシンプルなアプローチが求められている。
11. 支出に関する情報公開においては、その国の採取産業に属するすべての企業が含まれていなければならない。
12. 問題の解決に向けては、すべてのステークホルダーが重要かつ適切な貢献をすべきである。その中には政府および関連機関、採取産業の企業、サービス関連企業、多面的性格をもつ組織、金融機関、投資家、NGOが含まれる。

※2 EITI (Extractive Industries Transparency Initiative) : 採取産業透明性イニシアティブ <http://eiti.org/>

SMMグループ行動基準

住友金属鉱山グループの役員・社員は、グループ経営理念にしたがい、以下の行動基準を守ります。

1. コンプライアンス—法やルールの遵守

- 国内外の法・ルール・社会常識を守ります
- 法や社会常識に反することは、それが会社の利益になるように見えても、これを行いません

2. 人の尊重

- 多様性を受け入れ、人格・人権を尊重します
- 人権侵害や差別的行為およびこれらに加担する行為を行いません

3. 安全や健康の確保

- 人の生命身体に対する安全や健康を最優先します

4. 人材の育成

- 自己啓発に努めるとともに、部下、後輩を計画的に教育し、また業務を通じた様々な活躍の場を与えることで、後継者の育成に努めます

5. リスクマネジメント

- リスクを把握し、その発現を予防するとともに、顕在化した場合の影響を最小限度に抑えるように努めます

6. 積極進取の姿勢

- 時代の変化を先取りする技術やシステムを生み出していけるよう、積極進取の姿勢をもって仕事に取り組みます

7. チームワークの尊重、グッドコミュニケーション

- 組織間または社員間の協力によるチームワークを尊重します
- 報告、連絡、相談がタイムリーにでき、必要な情報が円滑に流れる、明朗・闊達な企業風土の醸成に努めます

8. 社会・地域との関係

- 社会の一員として、各自の考えに基づき、社会貢献活動に参加します
- 地域社会との共存共栄を図ります

9. 公私の区別

- 公私の区別を明確にし、良識に従った行動をします

10. 情報の収集・管理・活用

- 情報を迅速、適法かつ適切に収集するとともに、適正に管理し、効果的に活用します
- 業務上知り得た情報は、業務目的のみに使用し、第三者に漏洩しません

11. 知的財産権の取扱

- 知的財産権は、技術志向の当社グループを支える重要な財産であることを認識し、その創造に努めます
- 知的財産権は適切に保護し、また有効活用に努めます。同時に他人の知的財産権も尊重します

12. 品質保証

- 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、顧客の満足を得られる商品やサービスを提供します
- 技術を磨き、顧客の安全と環境に配慮したもののづくりを常にめざします

13. 営業・購買活動における姿勢

- 独占禁止法等の関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争に基づいた営業・購買活動を行います

14. 接待・贈答に対する姿勢

- 接待・贈答は、適法かつ社会的に妥当な範囲で行い、受ける場合も同様とします
- 公務員等に対する贈賄を禁止する法令を遵守するとともに、政治および行政との健全かつ正常な関係を保ちます

15. 反社会的勢力との関係遮断

- 反社会的勢力を断固として排除し、一切関係を持ちません

16. 地球環境に対する配慮

- 気候変動および生物多様性に留意するとともに、地球規模となっている資源、エネルギー、環境問題の解決および改善に貢献できるよう行動します

17. 国際的な事業活動における姿勢

- 事業を展開する国や地域の人々との交流に努めるとともに、現地の文化および慣習のみならず、国際的な規範およびその精神を尊重した行動をします

2004年4月1日制定
2015年4月1日改定

その他

■ 経済パフォーマンス

ステークホルダーごとの価値分配 (2017年度) ☒

ステークホルダー	金額	内容
取引先	8,025億円	仕入れ先への支払い等
従業員	401億円	従業員に対する支払い
株主・債権者	236億円	配当金、利息の支払い
政府・行政	159億円	納税額
社会*	10億円	寄付金等

上記のほかに留保した価値は790億円があります。また、土地使用料は僅少ですので取引先への支払い等を含めています。

★フィリピン (コーラルベイニッケル、タガニートHPAL) における社会開発マネジメントプログラム (SDMP) および同国においてその他の寄付を通じ支出された8億円を含みます。

政府から受けた相当の財務支援 (2017年度) ☒

ステークホルダー	金額	内容
政府・行政	2億円	補助金・助成金等

※ 当社の株式保有構造に政府は含まれていません。

退職給付債務に関して

主に日本で確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。2018年3月31日における退職給付債務は705億円で、そのうち年金資産を保有している退職給付債務は686億円 $\square$ であり、その退職給付債務に見合う年金資産は632億円 $\square$ となっています。

■ 社外からの評価

主な社外表彰一覧 (2017年度)

表彰名 (表彰元)	日付	受賞者	受賞内容
2016年地域 社会貢献活動優秀賞 (Outstanding of Community Project) を 受賞 (フィリピン経済特区庁)	2017/04/04	コーラルベイニッケル	社会開発マネジメントプログラムを通じた住民への電力供給、周辺地域生計手段の開発、医療支援、奨学生支援、ボランティア等のさまざまな立地地域への社会貢献活動を展開していることが高く評価されました。
平成28年度 研究功績賞 (粉体粉末冶金協会)	2017/05/31	住友金属鉱山(株) 泰松社外取締役	金属やセラミックスに関係する、粉体および粉末冶金の科学・技術に関して、優秀な研究業績を残しました。
第10回日本作業環境測定協会主催 精度管理優良賞受賞	2017/06/14	住鉱テクノリサーチ(株)	5年連続して、精度管理優良機関として表されました。住鉱テクノリサーチでは、難関の試験を突破した作業環境測定士たちが毎年チャレンジしています。
株式会社村田製作所より 2016年サプライヤー表彰受賞	2017/07/04	住友金属鉱山(株)	(株)伸光製作所は村田製作所より、プリント配線板の取引において品質改善やコスト削減など顕著な功績があったとして約1,000社の中からただ1社表彰されました。
「証券アナリストによる ディスクロージャー優良企業選定」 における優良企業に選定 (公益社団法人日本証券アナリスト協会)	2017/10/12	住友金属鉱山(株)	証券アナリストにより当社のIR活動について、鉄鋼・非鉄金属部門において14社中第1位の評価を得ました。
2017年インターネットIR表彰 優良賞 (大和インベスター・リレーションズ株式会社)	2017/11/20	住友金属鉱山(株)	全上場企業3,735社の中から評価され優秀賞を受賞しました。
2017年鉱物産業環境大統領賞受賞 (フィリピン環境天然資源省)	2017/11/24	コーラルベイニッケル	フィリピン環境天然資源省の「2017年鉱物産業環境大統領賞」(フィリピンの鉱物産業において最も栄誉ある賞) を4年連続で受賞しました。また最優秀鉱山安全賞、鉱業森林計画優秀賞 (第2位) も受賞しました。
2017年鉱物産業環境チタン賞受賞 (フィリピン環境天然資源省)	2017/11/24	タガニートHPAL	フィリピン環境天然資源省の「2017年鉱物産業環境チタン賞 (第3位)」を受賞、また優秀鉱山安全賞も受賞しました。
WICIジャパン 統合報告奨励賞受賞	2017/12/01	住友金属鉱山(株)	統合報告書2017について、WICI (The World Intellectual Capital / Assets Initiative) ジャパンから奨励賞を受賞しました。
第21回環境コミュニケーション大賞 優良賞 (一般財団法人地球・人間環境フォーラム)	2018/02/27	住友金属鉱山(株)	統合報告書2017について「一定水準以上の優れた報告書で、同業他社や同等の事業規模の事業者間で模範となる優良な報告書」と評価されました。
ヴィオラ・マクミラン賞 (カナダ探鉱者開発者協会)	2018/03/04	住友金属鉱山(株)	カナダ・オンタリオ州のコテ金属山開発プロジェクトについてアイアムゴールド社と共に受賞。資源の探査、開発のためのマネジメントや資金調達でリーダーシップを発揮したと評価されました。

第三者保証報告書(前半)



独立した第三者保証報告書

2018年9月7日

住友金属鉱山株式会社
代表取締役社長 野崎 明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、住友金属鉱山株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2018(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2017年4月1日から2018年3月31日までを対象としたGRIマークの付されている環境・社会・経済パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)、グローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボード(以下、「GSSB」という。)のGRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(以下、「GRIスタンダード」という。)のコア(中核)オプション準拠に関する自己宣言、International Council on Mining & Metals(以下、「ICMM」という。)の基本原則及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、会社の重要課題の特定及び優先順位付け並びに会社の重要課題に対するアプローチ及びマネジメントに対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、GRIスタンダードの定める基準に準拠してGRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言を行う責任、ICMMの基本原則及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性について報告を行う責任、会社の重要課題の特定及び優先順位付けについて報告を行う責任並びに重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについて報告を行う責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ・ 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- ・ 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- ・ 集計データに対する分析的手続の実施
- ・ 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- ・ リスク分析に基づき選定した播磨事業所における現地往査
- ・ 指標の表示の妥当性に関する検討
- ・ GRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言についてGSSBの示す基準に照らした検討
- ・ 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じたICMM基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と会社の方針との整合性の検討
- ・ 重要課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
- ・ 重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧

次ページに続く

第三者保証報告書(後半)



結論

上述の保証手続の結果、すべての重要な点において、以下のように認められる事項は発見されなかった。

- 統合報告書に記載されている指標が、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない
- GRI スタンドアードのコアオプション準拠の自己宣言が GRI スタンドアードの示す基準を満たしていない
- 会社の方針が、81 頁及び 118 頁に記載されているように ICMM の基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と整合していない
- 会社の重要課題の特定及び優先順位付けが 81 頁から 83 頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社が 92 頁から 97 頁に記載されているように重要課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

財 務 情 報

Financial Data

- 124 11年間の主要財務指標の推移
- 126 連結貸借対照表
- 128 連結損益計算書
- 128 連結包括利益計算書
- 129 連結株主資本等変動計算書
- 131 連結キャッシュ・フロー計算書
- 133 会社概要および株式に関する情報

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

(注) ドル換算額の合計は、円合計額をドル換算しているため、端数処理の都合上、各細目をドル換算したものの合計と一致しない場合があります。

3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015
経営状況				
売上高	¥ 933,517	¥ 786,146	¥ 855,407	¥ 921,334
売上総利益	157,089	122,296	113,862	174,257
営業利益	110,203	76,390	59,720	125,779
その他収益(費用)	(4,408)	(82,389)	(59,161)	(2,518)
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失	105,795	(5,999)	559	123,261
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失	91,648	(18,540)	(309)	91,113
持分法による投資損益	11,367	(85,972)	(73,223)	23,943
設備投資額	74,589	125,950	51,013	55,232
減価償却費	46,865	44,232	46,141	38,125
金融収支	10,804	10,546	8,927	6,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,405	43,796	119,704	120,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,994)	(143,219)	(92,876)	(105,024)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(90,095)	70,392	(4,003)	(39,047)
フリーキャッシュ・フロー	56,411	(99,423)	26,828	14,979
財政状態				
総資産	¥ 1,699,037	¥ 1,685,018	¥ 1,630,800	¥ 1,740,246
純資産	1,120,008	1,024,121	1,075,995	1,158,945
1年超返済予定長期借入金	257,409	358,564	248,036	245,000
有利子負債	362,297	495,504	400,559	394,094
運転資本	369,668	382,810	313,812	307,436
1株当たり情報(円) *3				
当期純利益(純損失)				
一希薄化前	¥ 332.42	¥ (33.61)	¥ (0.56)	¥ 165.11
一希薄化後	299.94	—	—	149.44
自己資本*1	3,771.69	1,743.46	1,781.91	1,905.50
配当金	100.0	11.0	31.0	48.0
主要財務指標				
ROA (%)	5.42	(1.12)	(0.02)	5.50
ROE (%) *1	9.17	(1.93)	(0.03)	9.28
自己資本比率 (%) *1	61.0	57.1	60.3	60.4
有利子負債比率 (%)	21.3	29.4	24.6	22.6
ギアリングレシオ(D/Eレシオ) (倍) *1	0.35	0.52	0.41	0.37
流動比率(倍)	2.70	2.82	2.39	2.29

*1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

*2 当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

*3 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり情報」は当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

百万円（1株当たり情報および主要財務指標を除く）

	2014	2013	2012 ¹²	2011	2010	2009	2008
¥	830,546	¥ 808,540	¥ 847,897	¥ 864,077	¥ 725,827	¥ 793,797	¥ 1,132,372
	124,822	140,650	132,421	138,810	105,956	56,887	198,147
	75,418	95,785	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394
	35,588	26,670	(615)	27,356	16,511	12,408	61,110
	111,006	122,455	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504
	80,258	86,640	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808
	29,770	17,100	23,217	34,832	26,090	31,536	73,956
	66,441	59,291	73,143	53,105	26,414	47,723	65,145
	32,426	27,578	31,132	34,625	34,746	34,268	30,505
	3,530	(144)	663	257	(654)	(271)	(2,209)
	80,014	114,665	144,999	102,458	44,153	128,000	157,383
	(126,937)	(88,745)	(135,932)	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(126,413)
	81	21,549	50,314	7,379	(19,322)	(74,086)	55,727
	(46,923)	25,920	9,067	26,723	(31,290)	99,614	30,970
¥	1,572,367	¥ 1,351,153	¥ 1,146,759	¥ 1,052,353	¥ 981,458	¥ 880,001	¥ 1,091,716
	1,019,053	844,547	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345
	243,130	212,323	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394
	383,580	330,073	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054
	314,198	338,866	312,542	267,072	229,259	206,123	266,250
¥	145.35	¥ 155.58	¥ 116.17	¥ 149.38	¥ 96.26	¥ 38.87	¥ 238.13
	129.71	142.40	106.84	136.98	88.75	36.18	231.50
	1,653.83	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96
	37.0	34.0	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0
	5.49	6.94	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64
	9.54	12.13	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39
	58.1	56.9	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0
	24.4	24.4	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6
	0.42	0.43	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44
	2.40	2.60	2.67	2.30	2.19	2.17	2.04

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産

2018年および2017年3月31日	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 135,045	¥ 170,293	\$ 1,271,012
定期預金	1,669	24	15,708
受取手形および売掛金			
営業取引	145,952	102,168	1,373,666
非連結子会社および関連会社	2,809	1,718	26,438
貸倒引当金	(657)	(735)	(6,184)
たな卸資産	233,184	218,535	2,194,673
繰延税金資産	1,424	1,225	13,402
その他流動資産	68,005	100,425	640,047
流動資産合計	587,431	593,653	5,528,762
投資その他の資産：			
投資有価証券			
非連結子会社および関連会社	299,261	292,706	2,816,574
その他	155,639	140,164	1,464,838
長期貸付金			
非連結子会社および関連会社	40,010	57,382	376,565
その他	3,221	3,618	30,315
その他	68,707	60,980	646,654
貸倒引当金	(193)	(197)	(1,816)
投資その他の資産合計	566,645	554,653	5,333,129
有形固定資産：			
土地	29,217	29,311	274,983
建物および構築物	305,313	310,755	2,873,534
機械装置およびその他の有形固定資産	597,171	611,802	5,620,433
建設仮勘定	45,440	25,552	427,671
	977,141	977,420	9,196,621
減価償却累計額(控除)	(512,727)	(493,964)	(4,825,666)
有形固定資産合計	464,414	483,456	4,370,955
繰延税金資産	14,597	5,666	137,384
その他の資産	65,950	47,590	620,706
資産合計	¥ 1,699,037	¥ 1,685,018	\$ 15,990,936

負債および純資産

2018年および2017年3月31日	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動負債：			
短期借入金	¥ 41,362	¥ 79,513	\$ 389,289
1年以内返済予定長期借入債務	53,526	17,427	503,774
支払手形および買掛金：			
営業取引	43,261	40,583	407,162
非連結子会社および関連会社	2,495	6,723	23,482
その他	27,950	15,959	263,059
未払法人税等	4,022	17,274	37,854
未払費用	3,971	4,552	37,374
前受金	325	445	3,059
事業再編損失引当金	497	600	4,678
環境対策引当金	30	232	282
繰延税金負債	1,342	842	12,631
その他の流動負債	38,982	26,693	366,889
流動負債合計	217,763	210,843	2,049,534
固定負債：			
長期借入債務	297,559	398,564	2,800,555
繰延税金負債	29,039	21,807	273,308
環境対策引当金	286	383	2,692
事業再編損失引当金	1,346	1,004	12,668
廃止措置準備引当金	13,418	7,799	126,287
その他の引当金	138	103	1,299
退職給付に係る負債	7,461	9,118	70,221
資産除去債務	9,318	8,985	87,699
その他の固定負債	2,701	2,291	25,421
固定負債合計	361,266	450,054	3,400,150
純資産の部：			
株主資本：			
普通株式			
授權資本株式数 — 500,000,000株			
発行済株式 — 290,814,015株	93,242	93,242	877,572
資本剰余金	86,530	86,504	814,400
利益剰余金	797,034	718,072	7,501,496
自己株式	(37,959)	(32,877)	(357,261)
株主資本合計	938,847	864,941	8,836,207
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	47,602	36,700	448,019
繰延ヘッジ損益	532	1,601	5,007
為替換算調整勘定	46,956	57,950	441,939
退職給付に係る調整累計額	2,500	498	23,529
その他の包括利益累計額合計	97,590	96,749	918,494
非支配株主持分	83,571	62,431	786,551
純資産合計	1,120,008	1,024,121	10,541,252
負債純資産合計	¥ 1,699,037	¥ 1,685,018	\$ 15,990,936

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル
2018年および2017年3月31日に終了した連結会計年度	2018	2017	2018
売上高	¥ 933,517	¥ 786,146	\$8,786,042
営業費用：			
売上原価	776,428	663,850	7,307,558
販売費および一般管理費	46,886	45,906	441,280
営業費用合計	823,314	709,756	7,748,838
営業利益	110,203	76,390	1,037,205
その他収益(費用)：			
受取利息および受取配当金	17,036	15,588	160,339
支払利息	(6,232)	(5,042)	(58,654)
有形固定資産除売却損	(646)	(245)	(6,080)
減損損失	(10,103)	(3,461)	(95,087)
投資有価証券売却益	46	6,966	433
関係会社株式売却または清算損益	(1,513)	1,859	(14,240)
為替差損	(3,582)	(284)	(33,713)
環境対策引当金繰入額	(4)	(73)	(38)
停止事業管理費用	(646)	(578)	(6,080)
災害損失	(13)	(16)	(122)
持分法による投資損益	11,367	(85,972)	106,984
デリバティブ評価損益	306	(34)	2,880
段階取得に係る差益	693	—	6,522
事業再編損	(190)	—	(1,788)
事業再編費用繰入額	(876)	(741)	(8,245)
廃止措置準備引当金繰入額	(6,361)	(8,667)	(59,868)
その他純額	(3,690)	(1,689)	(34,730)
その他利益(費用)合計	(4,408)	(82,389)	(41,487)
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失	105,795	(5,999)	995,718
法人税等：			
当年度分	14,069	26,687	132,414
繰延税額	(4,603)	(3,641)	(43,322)
法人税等合計	9,466	23,046	89,092
当期純利益または当期純損失	96,329	(29,045)	906,626
非支配株主に帰属する当期純利益または非支配株主に帰属する当期純損失	(4,681)	10,505	(44,056)
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失	¥ 91,648	¥ (18,540)	\$ 862,569

	円		ドル
1株あたり情報 ^{*1} ：			
当期純利益または当期純損失			
— 希薄化前	¥ 332.42	¥ (33.61)	\$ 3.13
— 希薄化後	299.94	—	2.82
配当金	100.00	11.00	0.94

*1 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株あたり情報」は当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル
2018年および2017年3月31日に終了した連結会計年度	2018	2017	2018
当期純利益または当期純損失	¥ 96,329	¥ (29,045)	\$ 906,626
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	10,810	16,362	101,741
繰延ヘッジ損益	(1,124)	3,138	(10,579)
為替換算調整勘定	(9,568)	16,707	(90,052)
退職給付に係る調整額	1,954	4,487	18,391
持分法適用会社に対する持分相当額	(4,590)	(39,646)	(43,200)
その他の包括利益合計	(2,518)	1,048	(23,699)
包括利益	93,811	(27,997)	882,927
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	92,490	(13,381)	870,494
非支配株主に係る包括利益	1,321	(14,616)	12,433

連結株主資本等変動計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	株主資本					
	株式数 ^{*1}	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年および2017年3月31日に終了した連結会計年度	千株	百万円				
2016年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,067	¥ 744,886	¥ (32,827)	¥ 891,368
剰余金の配当		—	—	(8,274)	—	(8,274)
親会社に帰属する当期純損失		—	—	(18,540)	—	(18,540)
自己株式の取得		—	—	—	(53)	(53)
自己株式の処分		—	1	—	3	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—	436	—	—	436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—
2017年3月31日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,504	¥ 718,072	¥ (32,877)	¥ 864,941
剰余金の配当		—	—	(12,686)	—	(12,686)
親会社に帰属する当期純利益		—	—	91,648	—	91,648
自己株式の取得		—	—	—	(5,084)	(5,084)
自己株式の処分		—	1	—	2	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—	25	—	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—
2018年3月31日	290,814	¥ 93,242	¥ 86,530	¥ 797,034	¥ (37,959)	¥ 938,847

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年3月31日に終了した連結会計年度	千米ドル				
2017年4月1日	\$ 877,572	\$ 814,155	\$ 6,758,325	\$ (309,431)	\$ 8,140,621
剰余金の配当	—	—	(119,398)	—	(119,398)
親会社に帰属する当期純利益	—	—	862,569	—	862,569
自己株式の取得	—	—	—	(47,849)	(47,849)
自己株式の処分	—	10	—	19	29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	235	—	—	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
2018年3月31日	\$ 877,572	\$ 814,400	\$ 7,501,496	\$ (357,261)	\$ 8,836,207

*1 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「株式数」は当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

連結株主資本等変動計算書 (続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
2018年および2017年3月31日に 終了した連結会計年度	百万円						
2016年4月1日	¥ 20,225	¥ (1,587)	¥ 77,274	¥ (4,322)	¥ 91,590	¥ 93,037	¥1,075,995
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(8,274)
親会社に帰属する当期純損失	—	—	—	—	—	—	(18,540)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(53)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,475	3,188	(19,324)	4,820	5,159	(30,606)	(25,447)
2017年3月31日	¥ 36,700	¥ 1,601	¥ 57,950	¥ 498	¥ 96,749	¥ 62,431	¥1,024,121
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(12,686)
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	91,648
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(5,084)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,902	(1,069)	(10,994)	2,002	841	21,140	21,981
2018年3月31日	¥ 47,602	¥ 532	¥ 46,956	¥ 2,500	¥ 97,590	¥ 83,571	¥1,120,008

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
2018年3月31日に終了した連結会計年度	千米ドル						
2017年4月1日	\$ 345,412	\$ 15,068	\$ 545,412	\$ 4,687	\$ 910,579	\$ 587,586	\$9,638,786
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(119,398)
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	862,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(47,849)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,607	(10,061)	(103,473)	18,842	7,915	198,965	206,880
2018年3月31日	\$ 448,019	\$ 5,007	\$ 441,939	\$ 23,529	\$ 918,494	\$ 786,551	\$10,541,252

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル
2018年および2017年3月31日に終了した連結会計年度	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失	¥ 105,795	¥ (5,999)	\$ 995,718
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	46,865	44,232	441,082
減損損失	10,103	3,461	95,087
固定資産除売却損	646	245	6,080
デリバティブ評価損益	(306)	34	(2,880)
受取利息および受取配当金	(17,036)	(15,588)	(160,339)
支払利息	6,232	5,042	58,654
持分法による投資損益	(11,367)	85,972	(106,984)
災害損失	13	16	122
売上債権の減少額(増加額)	(39,928)	(23,858)	(375,793)
たな卸資産の減少額(増加額)	(17,645)	(46,634)	(166,071)
仕入債務の増加額(減少額)	(264)	2,766	(2,485)
その他	18,223	2,250	171,513
小計	101,331	51,939	953,704
利息および配当金の受取額	17,524	8,660	164,931
利息の支払額	(6,197)	(4,762)	(58,325)
停止事業管理費用の支払額	(646)	(578)	(6,080)
災害復旧費用の支払額	(13)	(16)	(122)
法人税等の支払額	(32,594)	(11,447)	(306,767)
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,405	43,796	747,341
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(42,403)	(50,619)	(399,087)
有形固定資産の売却による収入	520	779	4,894
無形固定資産の取得による支出	(595)	(1,735)	(5,600)
投資有価証券の取得による支出	(511)	(5,024)	(4,809)
投資有価証券の売却または清算による収入	15,393	9,081	144,875
関係会社株式の取得による支出	(11,856)	(11,187)	(111,586)
定期預金の預入による支出	(1,594)	(953)	(15,002)
定期預金の払戻による収入	—	4,126	—
金銭の信託の取得による支出	(10,610)	—	(99,859)
貸付けによる支出	(272)	(675)	(2,560)
貸付金の回収による収入	15,756	9,092	148,292
貸付金の売却による収入	24,398	—	229,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	631	—	5,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	(729)	10,051	(6,861)
権益取得による支出	(11,122)	(106,155)	(104,678)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,994)	(143,219)	(216,414)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の減少額(増加額)	(34,459)	5,980	(324,320)
長期借入れによる収入	30,795	120,488	289,835
長期借入金の返済による支出	(117,459)	(24,018)	(1,105,497)
社債の発行による収入または社債の償還による支出	30,150	(10,000)	283,765
非支配株主からの払込みによる収入	23,207	3,231	218,419
自己株式の増加額	(5,081)	(49)	(47,820)
子会社の自己株式の取得による支出	(8)	—	(75)
配当金の支払額	(12,687)	(8,274)	(119,407)
非支配株主への配当金の支払額	(4,553)	(3,858)	(42,852)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(13,108)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(90,095)	70,392	(847,953)
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,564)	1,499	(14,720)
現金および現金同等物の増加額(減少額)	(35,248)	(27,532)	(331,746)
現金および現金同等物の期首残高	170,293	197,825	1,602,758
現金および現金同等物の期末残高	¥ 135,045	¥ 170,293	\$ 1,271,012

和文と英文の統合報告書での 財務セクションにおける 情報開示に関するご説明

当社およびSMMグループは、海外読者の便宜のためにSMMグループの事業概況および連結財務諸表など財務内容を中心とした財務セクションを含む統合報告書を英文で作成し(英文統合報告書)、皆様に提供しております。

この英文統合報告書に含まれる連結財務諸表は英文読者の便宜のために有価証券報告書の内容を組み替えたものであり、日本国内における有価証券報告書と同等ものとして扱われることから、英文統合報告書の財務セクションについては、あずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査を受けています。

一方、昨年より和文統合報告書(本報告書)においては、読者の皆様の見やすさや利便性の観点から英文統合報告書の連結財務諸表のうちから主要な財務諸表のみを和文統合報告書の財務セクションに掲載しております。それに伴い、その他の詳細な財務諸表に関しては有価証券報告書を参照していただくこととしました。

前述の通り、あずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査を受けた正文は英文統合報告書の財務セクションであり、和文統合報告書の財務セクションは対象となっておりませんが、和文統合報告書の該当諸表においても英文統合報告書と内容上の重要な相違が生じないように配慮して作成しております。

なお、有価証券報告書は当社ウェブサイトにも掲載しておりますのでご利用ください。

<http://www.smm.co.jp/ir/library/yuho/>

会社概要および株式に関する情報

(2018年3月31日現在)

会社概要

創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
従業員数	7,074名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号

株式に関する情報

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株式の状況	発行可能株式総数 500,000,000株 発行済株式の総数 290,814,015株 株主数 37,756名 上場証券取引所 東京 株式売買単位 100株

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

お問い合わせ先

広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705
FAX 03-3434-2215
URL <http://www.smm.co.jp/>

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(同事務取扱場所) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

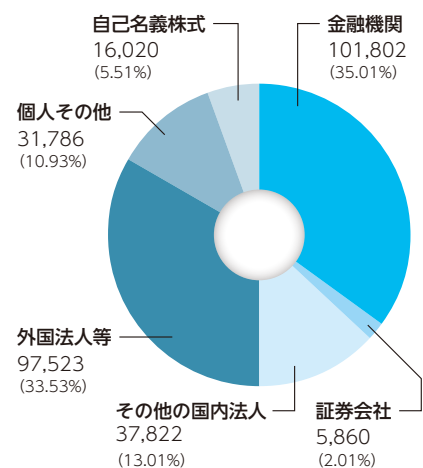
有限責任 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主

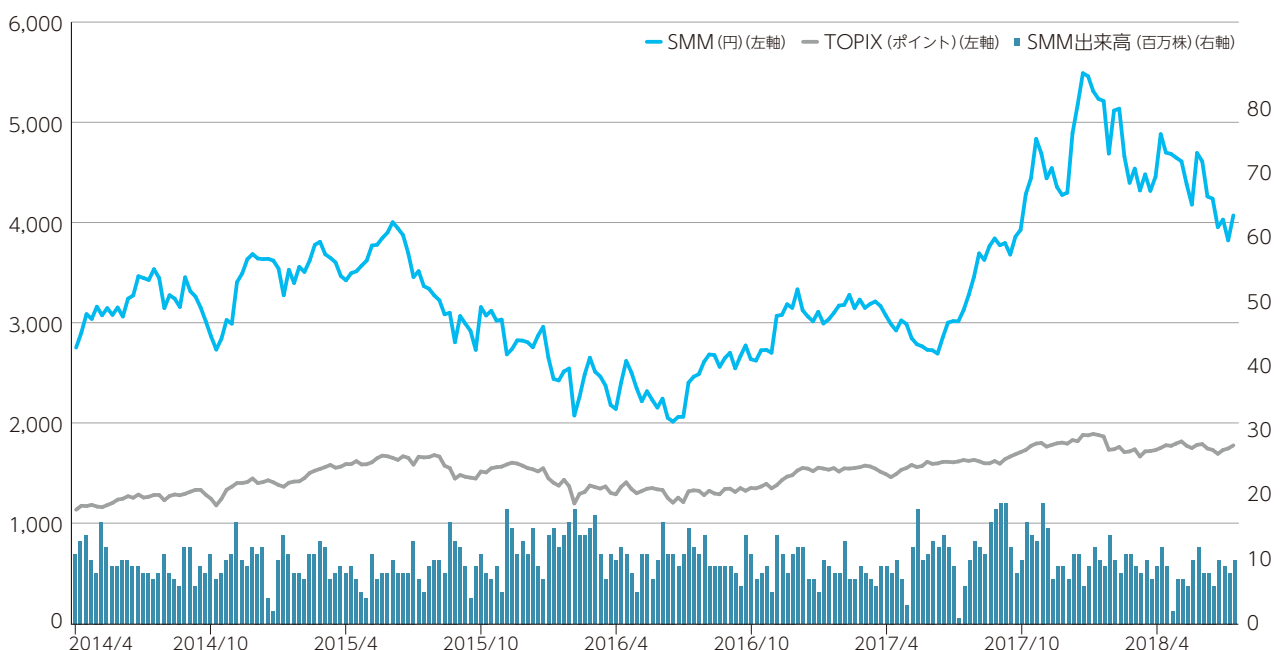
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,864	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,987	7.3
トヨタ自動車株式会社	11,058	4.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,192	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,830	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	4,637	1.7
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	3,877	1.4
株式会社三井住友銀行	3,825	1.4
住友不動産株式会社	3,745	1.4
住友生命保険相互会社	3,737	1.4

(注) 1. 当社は、自己株式16,020千株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しています。

所有者別状況(千株)



株価の推移



※当社は、2017年10月1日に単元株式数の引き下げと株式併合を実施しました。そのため、グラフ中の2017年9月以前の当社株価を倍に、出来高を半分として算出し表記しています。

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋 5 丁目11 番 3 号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215
<http://www.smm.co.jp/>



この報告書は、印刷にあたって以下のような環境配慮をしています。

- ・「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を原料とした紙として、FSC® (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) から認証を受けた紙を使用しています。
- ・non-VOC インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。